

令和2年度

軽井沢都市計画基礎調査

概要版



令和3年2月

軽井沢町

はじめに

1. 軽井沢町の地勢

本町は、長野県の東端、群馬県境に位置する。浅間山(標高 2,568メートル)の南東斜面、標高 900~1,000メートル地点に広がる高原の町である。

町のシンボリック的存在である浅間山は、日本を代表する三重式成層活火山で、昭和 40年代までは毎年のように噴火活動を繰り返し、鬼押し出しなどの奇勝を生み出してきた。

東から南にかけては、鼻曲山、留夫山、矢ヶ崎山、八風山などの 1,000メートル級の山々が連なり、西側はなだらかな傾斜が続き、佐久平へと続いている。

2. 軽井沢町の沿革と都市計画

平安初期の頃、旧軽井沢から追分あたりまで、広大な官牧の一つである「長倉の牧(牧場跡)」があったことから、この地が清涼な気候と豊かな草原に恵まれ、牧畜に適していた土地であったことがうかがえる。

江戸時代には主要街道中山道の宿場町として栄え、現在の追分周辺に往事の面影が残っている。関東と中部以西を結ぶ交通の要衝として碓氷の関所は箱根と共に天下に知られており、徳川時代の浅間根腰の三宿は、歌にも詠まれ、参勤交代の諸代名が往還し賑盛を極めた。

本町は、中山道における軽井沢宿、沓掛宿、追分宿として形成され、その後明治に入り碓氷新道(現在の国道旧 18号)や鉄道(アプト式機関車)の開通など交通基盤が整備された。これと相まって、雨宮敬次郎らによる開墾と、カラマツなどの大植林により現在の別荘文化と景観の原点が築き上げられた。さらに、英国宣教師アレキサンダー・クロフト・ショー師ら外国人の紹介によって、明治中期以降には国際避暑地としての歴史も有している。また、上信越高原国立公園の浅間山の麓に位置し、軽井沢高原の樹林地とともに、緑豊かな自然環境に恵まれているため、全国でも有数の国際保健休養地として、数多くの別荘地が広がっている。昭和 26年には「軽井沢国際親善文化観光都市建設法」が公布された。

明治維新後行政区画を改め、その後幾多の変遷を見たが明治 18年連合戸長役場制実施、追分ほか 5ヶ村役場となった。明治 22年町村制の実施によって東長倉村、西長倉村となったが、大正 12年 8月 1日、町制施行により、東長倉村から軽井沢町に名前が変わった。以後、昭和 17年 5月 8日、西長倉村を合併し、昭和 32年 2月 1日御代田町茂沢地区を合併して今日に至っている。

軽井沢都市計画区域は、軽井沢町域の北側及び南側の国有林を除く区域に設定され、町域の約 53%に当たる 8,301ha が都市計画区域となっている。その内、第 1種低層住居専用地域が 5,025ha で都市計画区域の 60.5%、用途地域内にあつては 79.9%を占め、しなの鉄道の軽井沢駅、中軽井沢駅、信濃追分駅の 3駅周辺を日常生活の中心とした低層、低密度な市街地を形成している。

また、長野県景観条例に基づく「浅間山麓景観形成重点地域」の指定や、軽井沢町の自然保護対策要綱による指導により、一般住居、別荘地の良好な居住環境・景観の保全を図っている。

目 次

第1. 調査の概要	1
1. 都市計画基礎調査とは	1
2. 都市計画基礎調査の目的は	1
3. 都市計画基礎調査の内容は	1
第2. 調査結果の概要	2
1. 人口	2
(1) C0101 人口規模	2
1) C0101-1 人口総数及び増加数	2
2) C0101-2 年齢・性別人口	3
3) C0101-2 年齢・性別人口・人口ピラミッド	4
(2) C0102 D I D	4
(3) C0103 将来人口	5
(4) C0104 人口増減の内訳	7
(5) C0105 通勤・通学移動	8
1) C0105-① 通勤・通学者流出入状況表(就業者)	8
2) C0105-② 流出・流入状況図(就業者)	9
3) C0105-① 通勤・通学者流出入状況表(通学者)	9
4) C0105-② 流出・流入状況図(通学者)	10
2. 産業	11
(1) C0201 産業・職業分類別就業者数	11
1) C0201-1 産業大分類別就業者数	12
■産業大分類別将来就業者数(常住地)	14
2) C0201-2 職業大分類別就業者数	18
(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額	20
1) C0202-1 事業所数・就業者数・売上金額	20
2) C0202-2 産業中分類別工業出荷額	22
■工業出荷額将来推計	24
3) C0202-3 産業中分類別商業出荷額	25
■商業販売額将来推計	26

3. 土地利用	28
(1) C0302 土地利用現況	28
1) C0302-1 土地利用現況図	28
2) C0302-2 土地利用別面積	29
(2) C0304 宅地開発状況	30
1) C0304-3 開発許可状況	30
2) C0304-4 面整備実績	32
(3) C0305 農地転用状況	33
(4) C0307 新築動向	34
1) C0307-① 地区別新築件数及び面積表	34
(5) C0308 条例・協定	36
1) C0308-① 都市計画に関する条例・要綱	36
2) C0308-② 建築協定・緑地協定	36
3) C0308-③ 地区計画等	37
4) C0308-④ 地域地区	37
4. 建物	38
(1) C0401 建物利用状況	38
1) C0401-2-② 地区別木造率現況表	38
2) C0401-3 地区別建ぺい率現況	39
3) C0401-4 地区別容積率現況	41
4) C0401-5 地区別・用途別建物延べ床面積現況	43
5) C0401-6 建物年齢別現況	44
(2) C0402 大規模小売店舗等立地状況	45
5. 都市施設	46
(1) C0501 都市施設の位置・内容等	46
1) C0501-1 都市施設調書	46
6. 交通	48
(1) C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	48
1) C0601-① 主要道路断面交通量表	48
(2) C0603 鉄道・路面電車等の状況	49
7. 地価	50

(1) C0701 地価の状況	50
1) C0701-① 地価の推移	50
8. 自然的環境等	51
(1) C0802 気象状況	51
1) C0802-(i) 気象概況	51
2) C0802-(ii) 気象概要	52
(2) C0803 緑の状況	53
1) C0803-② 現存緑地量	53
9. 公害及び災害	54
(1) C0901 災害の発生状況	54
1) C0901-② 水害被害調書	54
(2) C0902 防災拠点・避難場所	54

第1. 調査の概要

1. 都市計画基礎調査とは

都市計画法第6条及び同法施行規則第5条によって規定される法定調査である。おおむね5年ごとに、都市計画区域の現況及び将来見通しについて調査を行う。

2. 都市計画基礎調査の目的は

都市計画を策定するためには、都市の現状と動向等を正確に把握し、それに基づいて現状分析、課題の把握、将来予測、計画の立案を行うことが求められる。このため当該調査は、都市計画に係る最も基礎となる様々な資料を収集し役立てることを目的としている。

3. 都市計画基礎調査の内容は

調査の内容は、人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市施設等、都市の現状・動向について広範囲にわたる調査である。

【根拠法令】

○都市計画法

第6条 都道府県は、都市計画区域について、おおむね5年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

2 都道府県は、準都市計画区域について、必要があると認めるときは、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、土地利用その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

3 都道府県は、前二項の規定による基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

4 都道府県は、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果を、国土交通省令で定めるところにより、関係市町村長に通知しなければならない。

5 国土交通大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、都道府県に対し、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

○都市計画法施行規則

第5条 法第六条第一項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 地価の分布の状況
- 二 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- 三 職業分類別就業人口の規模
- 四 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- 五 建築物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- 六 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- 七 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- 八 土地の自然的環境
- 九 宅地開発の状況及び建築の動態
- 十 公害及び災害の発生状況
- 十一 都市計画事業の執行状況
- 十二 レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- 十三 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

第2. 調査結果の概要

1. 人口

(1) C0101 人口規模

本町の人口は平成27年10月1日現在の国勢調査において18,994人で、前回調査時(平成22年10月1日)より24人減少している。人口の推移を見てみると、平成7年以降増加傾向にあったが、平成22年から平成27年では減少に転じている。

年齢別人口指数では、年少人口指数が年々減少している。逆に老年人口指数は年々増加している。そのため平成7年では103.8だった老年化指数は平成27年で251.7と著しく増加し、高齢化構造を顕著に示す結果が示された。

平成27年の従属人口指数では、働き手である生産年齢人口100人で支える年少者と高齢者の割合は72.8となった。

1) C0101-1 人口総数及び増加数

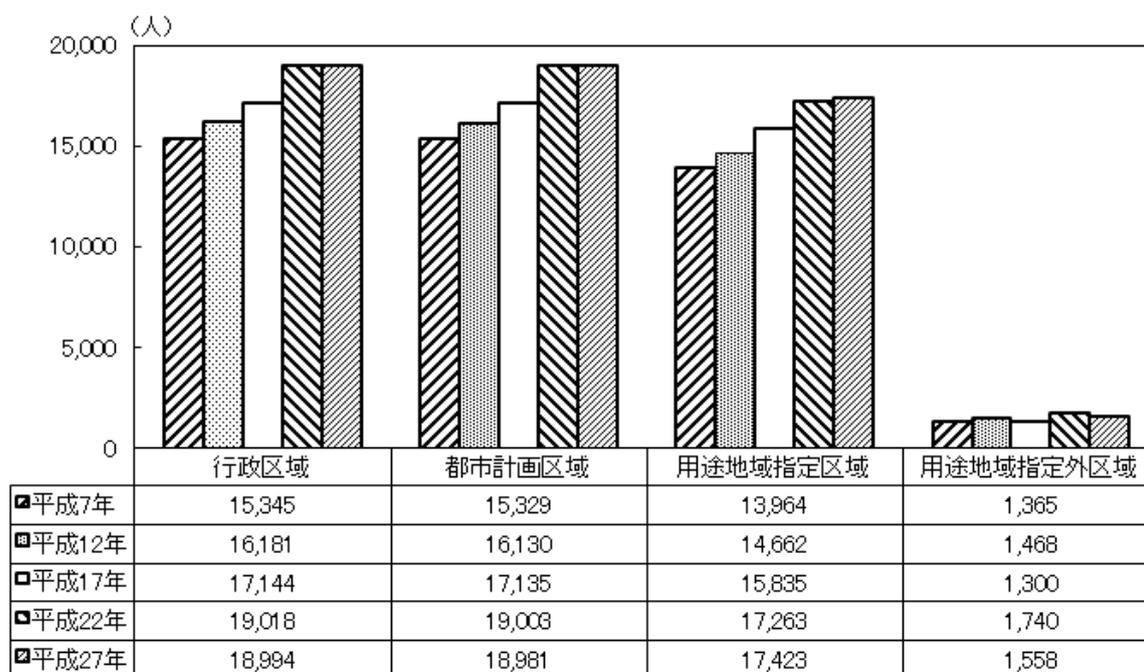
表1-1 人口総数及び増加数

(単位:人、%)

区 域	平成7年人口	7年～12年の増減		平成12年人口	12年～17年の増減		平成17年人口	17年～22年の増減		平成22年人口	22年～27年の増減		平成27年人口
		人口	率		人口	率		人口	率		人口	率	
行政区域	15,345	836	5.4	16,181	963	6.0	17,144	1,874	10.9	19,018	▲24	▲0.1	18,994
都市計画区域	15,329	801	5.2	16,130	1,005	6.2	17,135	1,868	10.9	19,003	▲22	▲0.1	18,981
用途地域指定区域	13,964	698	5.0	14,662	2,473	16.9	17,135	128	0.7	17,263	160	0.9	17,423
用途地域指定外区域	1,365	103	7.5	1,468	▲168	▲11.4	1,300	440	33.8	1,740	▲182	▲10.5	1,558

出典:国勢調査(各年10月1日時点)

図1-1 人口総数及び増加数



2) C0101-2 年齢・性別人口

表1-2 年齢・性別人口

階層	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
	総計	男	女												
0～4	752	375	377	786	433	353	742	362	380	731	358	373	626	317	309
5～9	862	430	432	819	413	406	833	463	370	817	403	414	794	385	409
10～14	973	528	445	853	424	429	839	420	419	905	496	409	809	415	394
年少人口	2,587	1,333	1,254	2,458	1,270	1,188	2,414	1,245	1,169	2,453	1,257	1,196	2,229	1,117	1,112
15～19	868	436	432	850	450	400	755	370	385	742	369	373	845	462	383
20～24	973	476	497	855	405	450	715	329	386	710	311	399	643	288	355
25～29	1,039	545	494	1,082	557	525	983	469	514	875	423	452	695	328	367
30～34	977	495	482	1,159	587	572	1,194	568	626	1,074	526	548	847	414	433
35～39	923	459	464	1,070	545	525	1,211	599	612	1,402	652	750	1,042	492	550
40～44	1,108	577	531	1,006	514	492	1,142	571	571	1,478	741	737	1,391	640	751
45～49	1,208	638	570	1,156	596	560	1,033	522	511	1,303	663	640	1,442	726	716
50～54	1,044	497	547	1,288	680	608	1,236	634	602	1,134	562	572	1,262	628	634
55～59	967	467	500	1,099	524	575	1,376	711	665	1,385	698	687	1,176	574	602
60～64	965	474	491	985	471	514	1,243	585	658	1,663	832	831	1,429	701	728
生産年齢人口	10,072	5,064	5,008	10,550	5,329	5,221	10,888	5,358	5,530	11,766	5,777	5,989	10,772	5,253	5,519
65～69	930	445	485	946	450	496	1,050	494	556	1,377	659	718	1,715	838	877
70～74	707	288	419	893	423	470	943	446	497	1,116	517	599	1,341	637	704
75～79	479	175	304	637	242	395	830	375	455	886	400	486	991	449	542
80～84	344	139	205	384	124	260	558	194	364	719	303	416	748	309	439
85～90	159	51	108	220	74	146	288	74	214	410	126	284	527	204	323
90～	67	17	50	88	20	68	173	43	130	231	52	179	288	55	233
老年人口	2,686	1,115	1,571	3,168	1,333	1,835	3,842	1,626	2,216	4,739	2,057	2,682	5,610	2,492	3,118
年齢不詳	0	0	0	5	2	3	0	0	0	60	54	6	383	245	138
総計	15,345	7,512	7,833	16,181	7,934	8,247	17,144	8,229	8,915	19,018	9,145	9,873	18,994	9,107	9,887

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

表1-3 年齢別人口指数

(単位：%)

	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
	指数	指数	指数	指数
平成7年	25.7	26.7	52.4	103.8
平成12年	23.3	30.0	53.3	128.9
平成17年	22.2	35.3	57.5	159.2
平成22年	20.8	40.3	61.1	193.2
平成27年	20.7	52.1	72.8	251.7

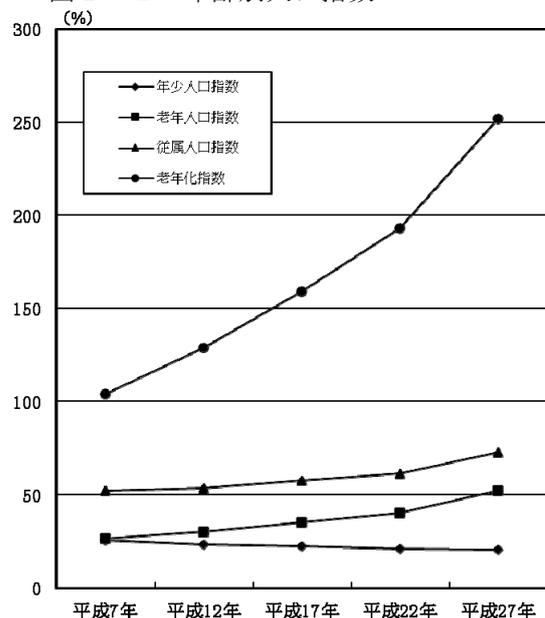
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

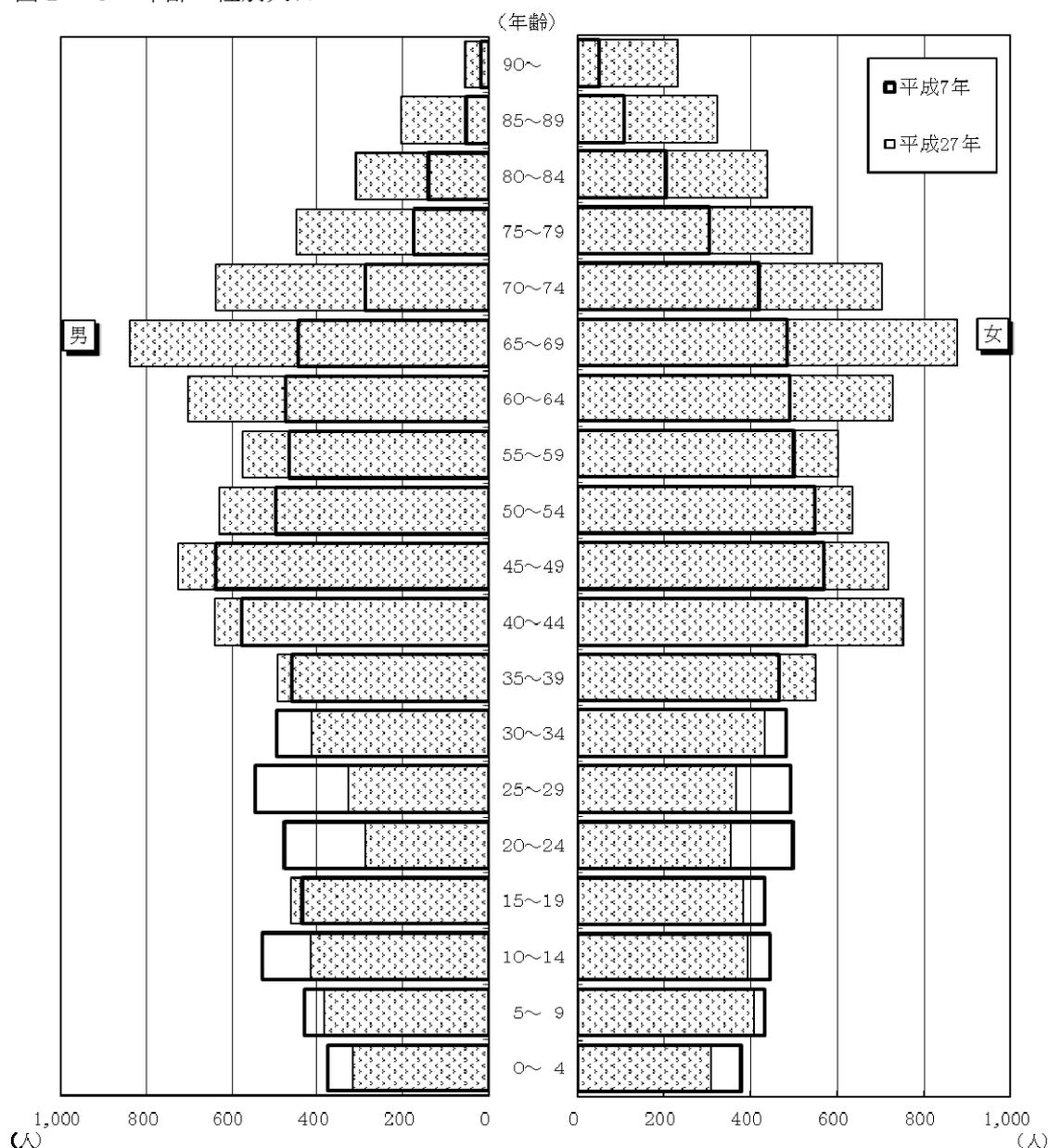
老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-2 年齢別人口指数



3) C0101-2 年齢・性別人口・人口ピラミッド

図1-3 年齢・性別人口



(2) C0102 D I D

本町にはD I D（人口集中地区）の設定はない。用途地域指定区域の平成27年の人口密度は2.8人/haで、昭和55年と比較すると、0.8人/haの増加となっている。

表1-4 D I D

	人口集中地区			用途地域指定区域			市街化区域に対する比率	
	面積(ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)	面積(ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)	面積ベース(%)	人口ベース(%)
昭和55年				6,321	12,738	2.0		
昭和60年				6,288	13,607	2.2		
平成2年				6,288	14,094	2.2		
平成7年				6,288	13,964	2.2		
平成12年				6,288	14,662	2.3		
平成17年				6,288	15,835	2.5		
平成22年				6,288	17,263	2.7		
平成27年				6,288	17,423	2.8		

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

(3) C0103 将来人口

① 将来人口（国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）

（表1-5参照）社人研の「日本の将来推計人口（平成30年推計）」に準拠し行った将来推計（以下、「社人研準拠推計」という。）では、本町の人口は、令和17年（2035年）に17,484人となり、令和27年（2045年）には16,286人まで減少する。

② 将来人口（趨勢人口（社人研準拠推計補正）

（表1-6参照）趨勢人口では、令和17年（2035年）に19,637人と増加し、令和27年（2045年）には18,245人に減少する。

表1-5 将来人口（社人研）

		平成27年(2015)			令和2年(2020)			令和7年(2025)			令和12年(2030)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
年齢別階級	総数	18,994	9,107	9,887	18,750	8,933	9,817	18,403	8,707	9,696	17,975	8,439	9,536
	0～4歳	626	317	309	566	290	276	498	255	243	470	241	229
	5～9歳	797	386	411	690	345	345	628	318	310	557	282	275
	10～14歳	814	417	397	793	399	394	692	359	333	631	332	299
	15～19歳	853	467	386	754	386	368	735	371	364	648	335	313
	20～24歳	670	306	364	753	370	383	684	318	366	664	306	358
	25～29歳	720	347	373	690	342	348	758	391	367	701	350	351
	30～34歳	865	426	439	716	349	367	694	347	347	762	392	370
	35～39歳	1,063	504	559	861	408	453	719	336	383	700	335	365
	40～44歳	1,421	660	761	1,079	509	570	881	415	466	737	342	395
	45～49歳	1,472	748	724	1,408	661	747	1,076	513	563	881	421	460
	50～54歳	1,296	652	644	1,460	731	729	1,403	647	756	1,076	505	571
	55～59歳	1,208	596	612	1,369	682	687	1,550	768	782	1,511	691	820
	60～64歳	1,465	728	737	1,267	616	651	1,450	713	737	1,650	807	843
	65～69歳	1,750	860	890	1,508	734	774	1,319	630	689	1,511	731	780
	70～74歳	1,373	656	717	1,727	846	881	1,489	722	767	1,310	626	684
75～79歳	1,009	457	552	1,240	582	658	1,566	754	812	1,350	644	706	
80～84歳	762	314	448	873	364	509	1,076	467	609	1,366	612	754	
85～89歳	538	210	328	590	226	364	688	268	420	854	348	506	
90歳以上	292	56	236	406	93	313	497	115	382	596	139	457	

		令和17年(2035)			令和22年(2040)			令和27年(2045)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
年齢別階級	総数	17,484	8,130	9,354	16,903	7,786	9,117	16,286	7,448	8,838
	0～4歳	454	233	221	437	224	213	421	216	205
	5～9歳	530	268	262	515	261	254	500	253	247
	10～14歳	562	296	266	537	283	254	523	276	247
	15～19歳	592	310	282	528	277	251	505	265	240
	20～24歳	605	282	323	557	264	293	500	238	262
	25～29歳	683	339	344	639	320	319	597	304	293
	30～34歳	715	359	356	697	348	349	661	331	330
	35～39歳	772	381	391	729	350	379	717	342	375
	40～44歳	721	342	379	798	391	407	757	361	396
	45～49歳	738	346	392	724	348	376	803	398	405
	50～54歳	884	415	469	742	342	400	730	344	386
	55～59歳	1,169	541	628	965	447	518	813	369	444
	60～64歳	1,626	733	893	1,273	576	697	1,057	479	578
	65～69歳	1,727	832	895	1,724	769	955	1,365	607	758
	70～74歳	1,502	727	775	1,718	829	889	1,734	781	953
75～79歳	1,195	562	633	1,373	655	718	1,573	748	825	
80～84歳	1,179	524	655	1,054	463	591	1,215	542	673	
85～89歳	1,093	460	633	941	393	548	857	356	501	
90歳以上	737	180	557	952	246	706	958	238	720	

出典：国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）

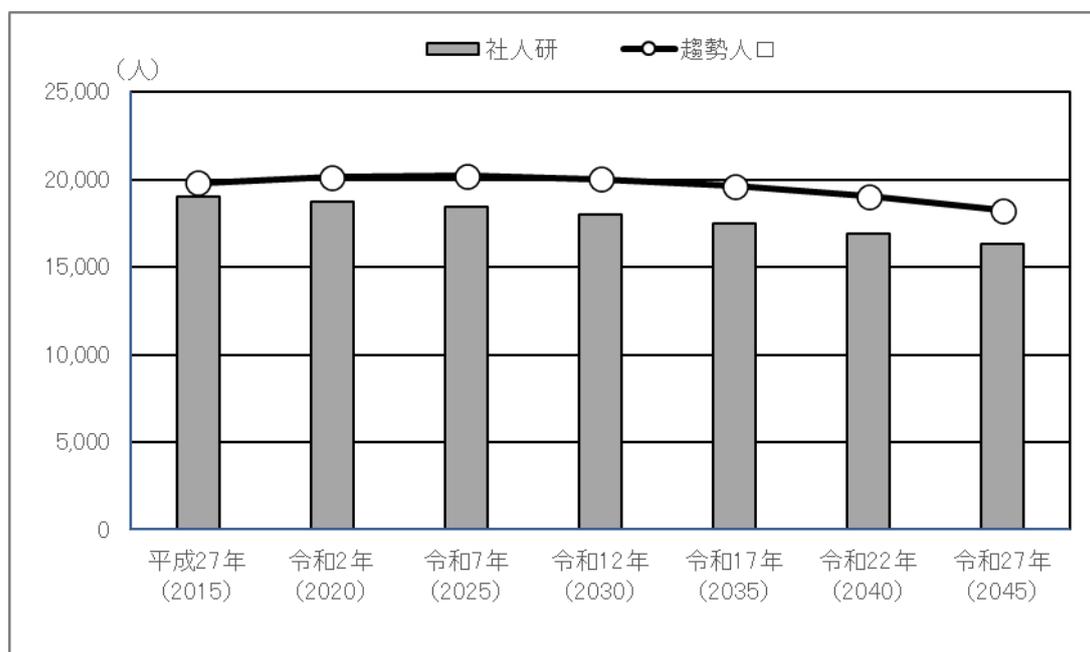
表1-6 将来人口（趨勢人口（社人研準拠推計補正））

(単位:人)

		平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
総数		19,807	20,126	20,207	20,042	19,637	19,029	18,245
年齢別階級	0～14歳	2,355	2,184	1,970	1,795	1,703	1,649	1,594
	15～39歳	4,331	4,089	3,999	4,044	4,028	3,654	3,358
	40～64歳	7,232	7,065	6,986	6,559	5,764	5,202	4,860
	65～74歳	3,184	3,376	2,977	2,828	3,229	3,538	3,170
	75歳以上	2,705	3,412	4,275	4,816	4,913	4,986	5,263

出典: 軽井沢町人口ビジョン(国立社会保障・人口問題研究所 準拠補正)

図1-4 将来人口



(4) C0104 人口増減の内訳

本町の自然増減は、平成14年までは死亡者数より出生者数が上回っていたが、平成15年以降は、おおむね死亡者数が上回る傾向となっている。令和元年には出生者数が死亡者数より103人少なく、近年最も高い差を示している。

社会増減は、平成9年から転入者が転出者を上回る状況が継続している。

表1-7 人口増減の内訳

		(単位:人)												
年		H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
行政 区	出生数	165	153	141	153	147	155	147	130	149	125	122	158	158
	死亡者数	132	114	123	129	142	117	114	122	149	136	155	147	186
	自然増	33	39	18	24	5	38	33	8	0	-11	-33	11	-28
区域	転入者数	1,080	1,041	1,154	1,296	1,380	1,311	1,351	1,264	1,392	1,367	1,368	1,454	1,373
	転出者数	1,093	1,072	1,050	1,011	1,062	964	1,083	1,137	1,127	1,048	1,063	1,127	1,093
	社会増	-13	-31	104	285	318	347	268	127	265	319	305	327	280
区域	人口増加数	20	22	140	292	333	383	311	137	250	322	266	377	283
累計			42	182	474	807	1,190	1,501	1,638	1,888	2,210	2,476	2,853	3,136

年		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
行政 区	出生数	146	125	166	124	135	142	124	136	129	139	122	94
	死亡者数	202	195	169	155	223	219	222	185	214	197	208	197
	自然増	-56	-70	-3	-31	-88	-77	-98	-49	-85	-58	-86	-103
区域	転入者数	1,319	1,270	1,246	1,318	1,366	1,746	1,314	1,397	1,304	1,321	1,513	1,408
	転出者数	1,130	1,110	1,004	1,054	1,150	1,432	1,119	1,202	1,100	1,274	1,319	1,259
	社会増	189	160	242	264	216	314	195	195	204	47	194	149
区域	人口増加数	132	90	244	237	125	195	79	132	108	-12	105	0
累計		3,268	3,358	3,602	3,839	3,964	4,159	4,238	4,370	4,478	4,466	4,571	4,571

出典:長野県 毎月人口異動報告(各年毎月の集計)

図1-5 人口増減の内訳

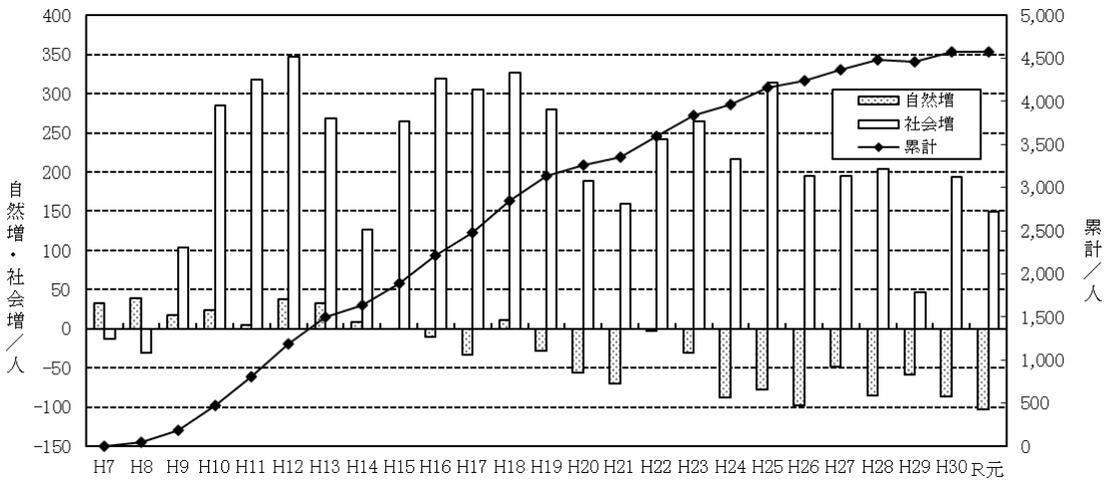
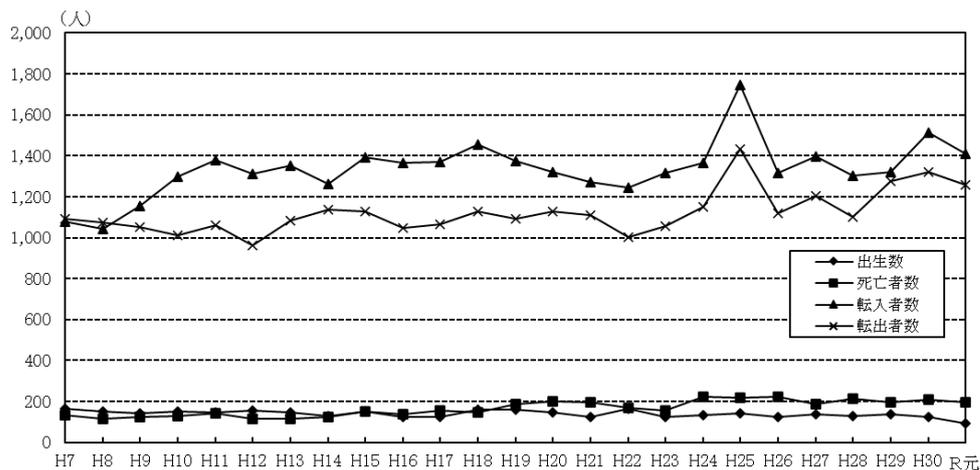


図1-6 人口増減の推移



(5) C0105 通勤・通学移動

本町の流出・流入別人口の推移は、平成7年から平成22年に至るまで、ともに増加傾向にあったが平成22年から平成27年にかけて流出人口は若干減少している。特に流入は人口の増加が著しく、平成7年の3,512人から20年後の平成27年までの間で約1.7倍近くの6,167人に達し、流出人口1,915人との差が4,252人となった。

平成27年では流出先・流入先共に第1位は佐久市である。続いて小諸市、御代田町が、他市町に比べ高い率の流出先・流入先となっている。

1) C0105-① 通勤・通学者流出入状況表(就業者)

表1-8 通勤・通学者流出入状況表(全体)

	常住地 による 就業者数	流 出		従業地 による 就業者数	流 入		従/常 就業者比 率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成7年	8,623	1,178	13.7	10,957	3,512	32.1	127.1
平成12年	8,785	1,543	17.6	11,176	3,934	35.2	127.2
平成17年	8,963	1,713	19.1	12,447	5,197	41.8	138.9
平成22年	9,489	1,916	20.2	13,183	5,514	41.8	138.9
平成27年	9,252	1,915	20.7	13,519	6,167	45.6	146.1

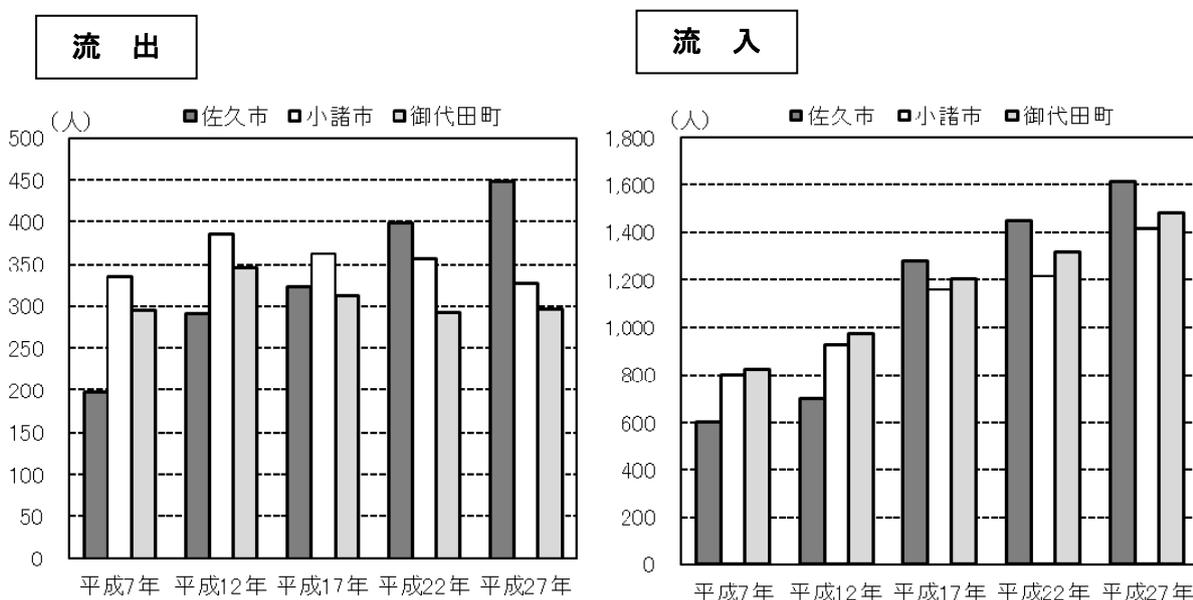
表1-9 通勤流出入状況表

	流 出 先														
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位			流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数	流出率												
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
平成7年	小諸市	334	3.9	御代田町	295	3.4	佐久市	197	2.3	上田市	64	0.7	長野原町	39	0.5
平成12年	小諸市	385	4.4	御代田町	346	3.9	佐久市	291	3.3	上田市	70	0.8	嬭恋村	49	0.6
平成17年	小諸市	363	4.0	佐久市	323	3.6	御代田町	312	3.5	上田市	95	1.1	長野原町	51	0.6
平成22年	佐久市	398	4.2	小諸市	356	3.8	御代田町	292	3.1	上田市	81	0.9	東御市	50	0.5
平成27年	佐久市	448	4.8	小諸市	327	3.5	御代田町	296	3.2	上田市	95	1.0	東御市	58	0.6

	流 入 先														
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位			流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
平成7年	御代田町	824	7.5	小諸市	800	7.3	佐久市	601	5.5	下仁田町	182	1.7	松井田町	123	1.1
平成12年	御代田町	971	8.7	小諸市	926	8.3	佐久市	701	6.3	上田市	138	1.2	下仁田町	106	0.9
平成17年	佐久市	1,279	10.3	御代田町	1,204	9.7	小諸市	1,160	9.3	上田市	233	1.9	東御市	203	1.6
平成22年	佐久市	1,451	11.0	御代田町	1,316	10.0	小諸市	1,216	9.2	上田市	363	2.8	東御市	244	1.9
平成27年	佐久市	1,613	11.9	御代田町	1,483	11.0	小諸市	1,415	10.5	上田市	364	2.7	東御市	258	1.9

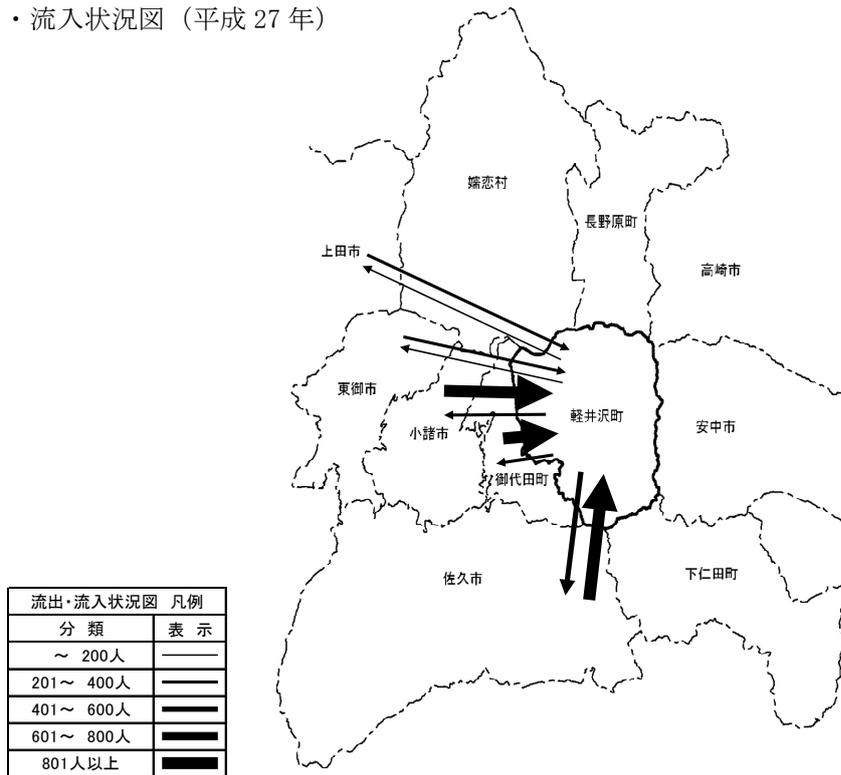
出典: 国勢調査(各年10月1日時点)

図1-7 通勤者流出入 上位第3位までの推移



2) C0105-② 流出・流入状況図(就業者)

図1-8 流出・流入状況図(平成27年)



出典：国勢調査(10月1日時点)

3) C0105-① 通勤・通学者流出入状況表(通学者)

平成27年における通学者の流出先の第1位は上田市、流入先は小諸市である。続いて佐久市、御代田町が、他市町に比べ高い率の流出先・流入先となっている。

表1-10 通学者流出入状況表(全体)

	常住地 による 通学者数	流 出		従業地 による 通学者数	流 入		従/常 通学者比 率
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成7年	696	308	44.3	640	252	39.4	92.0
平成12年	755	416	55.1	579	240	41.5	76.7
平成17年	706	429	60.8	509	232	45.6	72.1
平成22年	685	440	64.2	401	138	34.4	58.5
平成27年	788	442	56.1	489	141	28.8	62.1

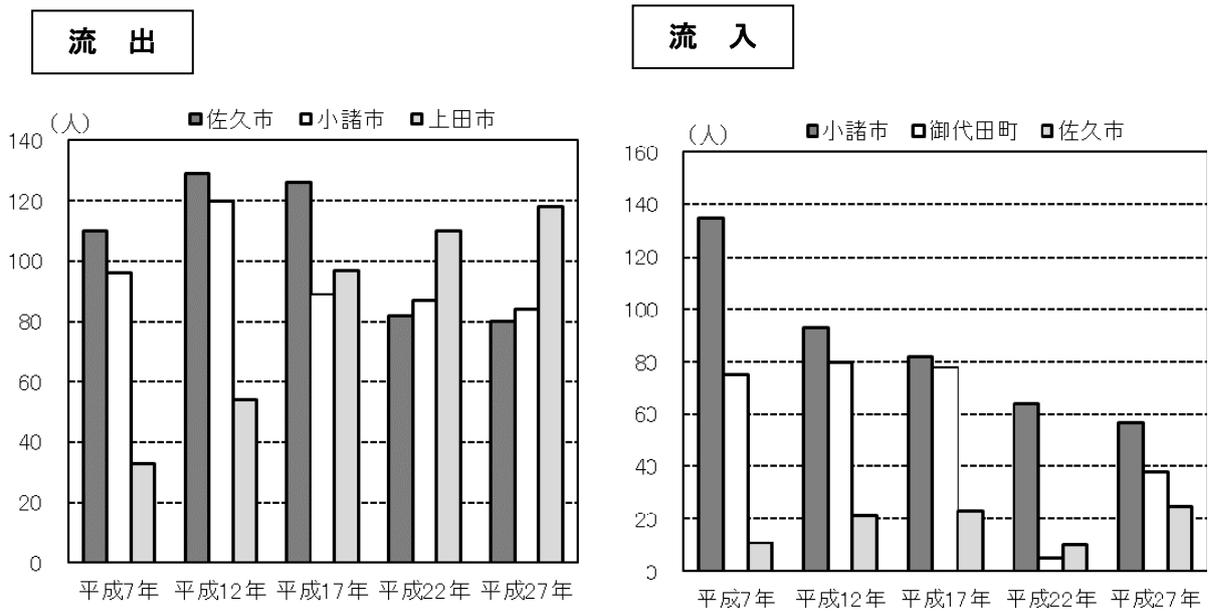
表1-11 通学者流出入状況表

	流 出 先														
	流出率第1位		流出率第2位		流出率第3位		流出率第4位		流出率第5位		流出率第6位		流出率第7位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
平成7年	佐久市	110	15.8	小諸市	96	13.8	上田市	33	4.7	長野市	26	3.7	長野原町	39	5.6
平成12年	佐久市	129	17.1	小諸市	120	15.9	上田市	54	7.2	長野市	24	3.2	臼田町	8	1.1
平成17年	佐久市	126	17.8	上田市	97	13.7	小諸市	89	12.6	長野市	15	2.1	東御市	6	0.8
平成22年	上田市	110	16.1	小諸市	87	12.7	佐久市	82	12.0	長野市	29	4.2	東御市	6	0.9
平成27年	上田市	118	15.0	小諸市	84	10.7	佐久市	80	10.2	長野市	32	4.1	東御市	4	0.5

	流 入 先														
	流入率第1位		流入率第2位		流入率第3位		流入率第4位		流入率第5位		流入率第6位		流入率第7位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
平成7年	小諸市	135	21.1	御代田町	75	11.7	佐久市	11	1.7	上田市	6	0.9	戸倉町	5	0.8
平成12年	小諸市	93	16.1	御代田町	80	13.8	佐久市	21	3.6	東部町	12	2.1	上田市	11	1.9
平成17年	小諸市	82	16.1	御代田町	78	15.3	佐久市	23	4.5	上田市	14	2.8	東御市	13	2.6
平成22年	小諸市	64	16.0	御代田町	48	12.0	上田市	10	2.5	佐久市	5	1.2	東御市	3	0.7
平成27年	小諸市	57	11.7	御代田町	38	7.8	佐久市	25	5.1	上田市	4	0.8	東御市	2	0.4

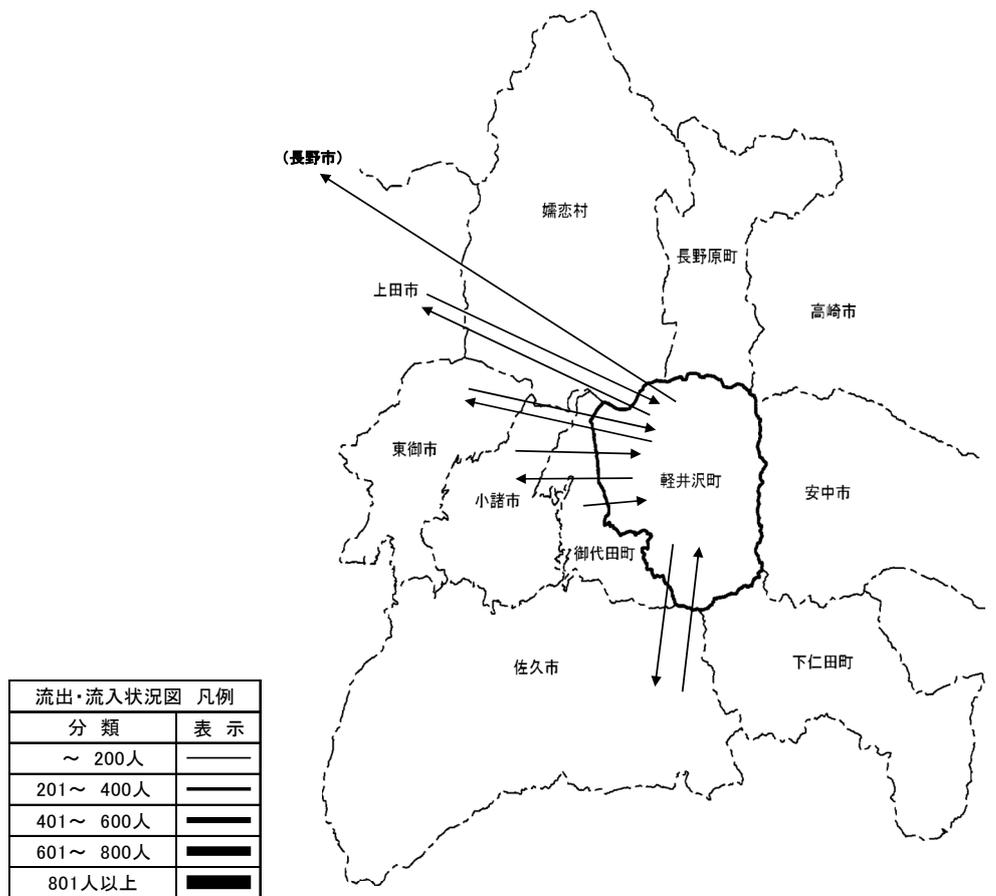
出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図1-9 通学者流出入 上位第3位までの推移



4) C0105-② 流出・流入状況図(通学者)

図1-10 流出・流入状況図 (平成27年)



2. 産業

(1) C0201 産業・職業分類別就業者数

本町の就業者数は、平成7年から平成22年にかけて年々増加していたが、以降平成27年にかけて減少している。産業大分類別にみると、第1次産業、第2次産業ともに平成7年からの20年間で常住地、従業地共に減少しているが、平成22年から平成27年にかけて常住地の第1次産業、従業地の第2次産業は増加している。

就業者数の増加結果を残しているのは第3次産業である。平成2年から平成17年までは増加しており、平成22年には常住地において減少したものの、平成7年からの20年間で常住地、従業地ともに増加している。

平成22年の構成比を見ると本町の特徴でもある、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、構成比は常住地、従業地ともに20%を越えている。2位である「卸売業、小売業」の構成比も常住地、従業地ともに15%を越えている。第3次産業の構成比は常住地で79.7%、従業地では84.0%と非常に高い割合となっている。

産業別の推計値でも、今後、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少し、第3次産業の就業者が増加し続けるとの結果となった。

職業分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」は常住地、従業地共に増加しており、平成27年にはどちらも1,200人を越えている。

常住地の「販売従事者」は平成7年から平成17年までは増加していたが、平成22年で減少したが平成27年には増加に転じている。反対に「サービス職業従事者」は平成7年から平成17年までは減少していたが、平成22年で増加したが平成27年には減少に転じている。従業地の「販売従事者」と「サービス職業従事者」は年々増加しており、平成27年で「販売従事者」2,440人、「サービス職業従事者」4,064人となった。これは従業地就業者数全体の48.1%にあたる。

1) C0201-1 産業大分類別就業者数

居住地

表2-1 (居住地) 産業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 農業	419	4.9	382	4.3
B. 林業、狩猟業	10	0.1	6	0.1
C. 漁業、水産養殖業	2	0.0	2	0.0
第1次産業合計	431	5.0	390	4.4
D. 鉱業	3	0.0	3	0.0
E. 建設業	1,093	12.7	990	11.3
F. 製造業	445	5.2	522	5.9
第2次産業合計	1,541	17.9	1,515	17.2
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.4	36	0.4
H. 運輸・通信業	319	3.7	335	3.8
I. 卸売・小売業・飲食店	1,825	21.2	1,984	22.6
J. 金融・保険業	85	1.0	82	0.9
K. 不動産業	344	4.0	292	3.3
L. サービス業	3,787	43.9	3,878	44.1
M. 公務	251	2.9	263	3.0
第3次産業合計	6,648	77.1	6,870	78.2
N. 分類不能の産業	3	0.0	10	0.1
合計	8,623	100.0	8,785	100.0

産業大分類	平成17年	
	就業者数	構成比
	人	%
A. 農業	351	3.9
B. 林業	4	0.0
C. 漁業	-	-
第1次産業合計	355	4.0
D. 鉱業	1	0.0
E. 建設業	863	9.6
F. 製造業	515	5.7
第2次産業合計	1,379	15.4
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.3
H. 情報通信業	114	1.3
I. 運輸業	248	2.8
J. 卸売・小売業	1,544	17.2
K. 金融・保険業	80	0.9
L. 不動産業	408	4.6
M. 飲食店、宿泊業	2,377	26.5
N. 医療、福祉	511	5.7
O. 教育、学習支援業	294	3.3
P. 複合サービス事業	83	0.9
Q. サービス業	1,260	14.1
R. 公務	250	2.8
第3次産業合計	7,198	80.3
S. 分類不能の産業	31	0.3
合計	8,963	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 農業、林業	299	3.2	306	3.3
うち農業	289	3.0	293	3.2
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	299	3.2	306	3.3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D. 建設業	703		673	
E. 製造業	607	6.4	616	6.7
第2次産業合計	1,310	13.8	1,289	13.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.4	38	0.4
G. 情報通信業	127	1.3	176	1.9
H. 運輸業、郵便業	253	2.7	233	2.5
I. 卸売業、小売業	1,465	15.4	1,511	16.3
J. 金融業、保険業	93	1.0	86	0.9
K. 不動産業、物品賃貸業	408	4.3	518	5.6
L. 学術研究、専門・技術サービス	283	3.0	338	3.7
M. 宿泊業、飲食サービス業	2,122	22.4	2,142	23.2
N. 生活関連サービス業、娯楽業	540	5.7	535	5.8
O. 教育、学習支援業	317	3.3	353	3.8
P. 医療、福祉	596	6.3	708	7.7
Q. 複合サービス事業	38	0.4	68	0.7
R. サービス業	421	4.4	384	4.2
S. 公務	266	2.8	283	3.1
第3次産業合計	6,963	73.4	7,373	79.7
T. 分類不能の産業	917	9.7	284	3.1
合計	9,489	100.0	9,252	100.0

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図2-1 (居住地)

平成27年 産業大分類別就業者数構成比

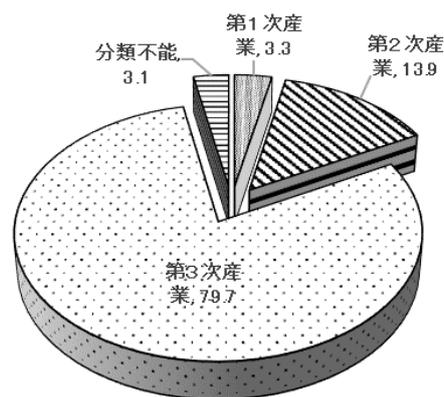


図2-2 (常住地) 産業大分類別就業者数推移

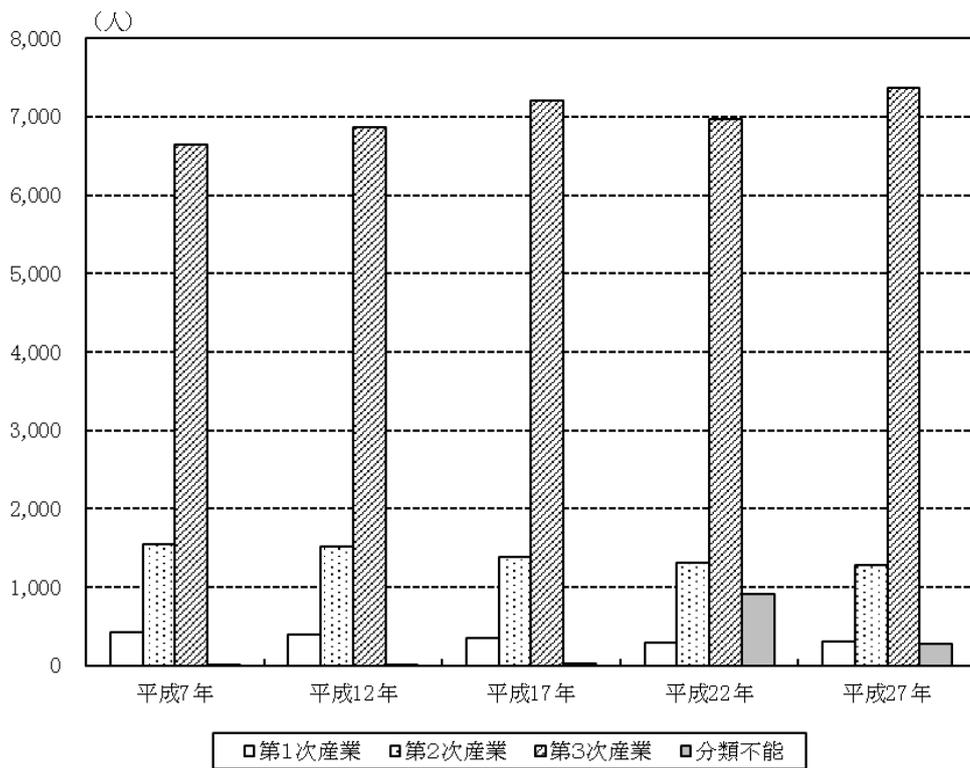
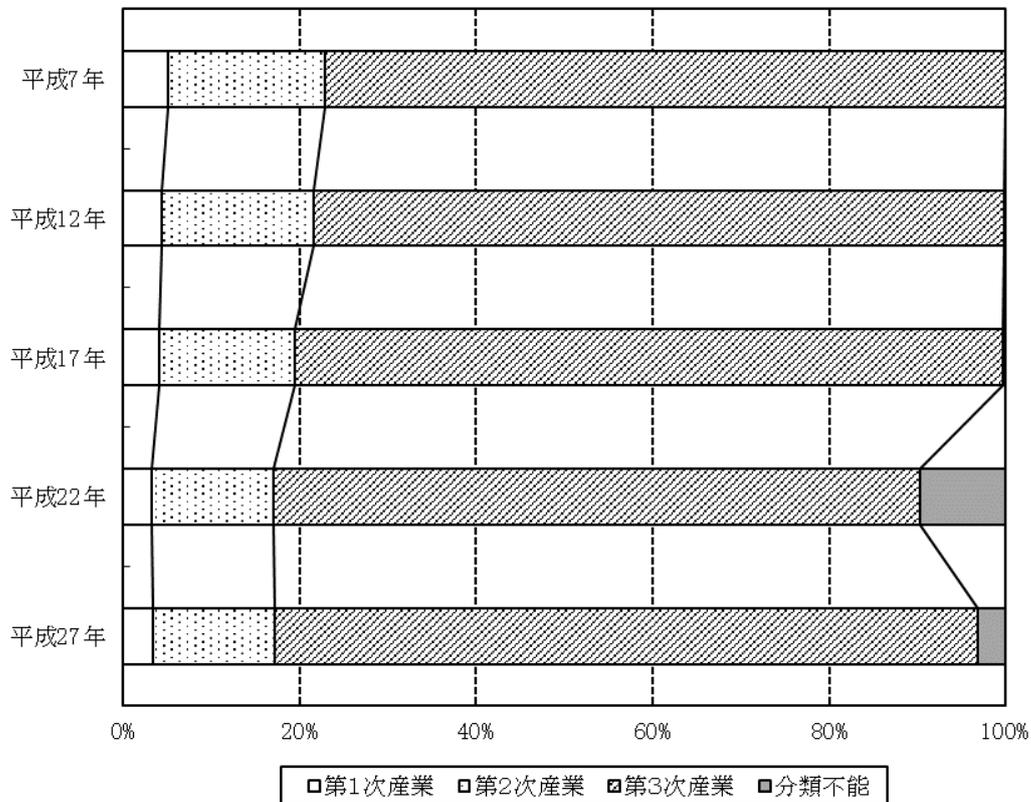


図2-3 (常住地) 産業大分類別就業者数構成比推移



■産業大分類別将来就業者数（常住地）

回帰分析にあたり、
 X：年（西暦）
 Y：X年における推計人口
 とする。
 平成7年から平成27年（基準年次）までの国勢調査データから導かれる回帰式は以下の通りである。

(1) 第1次産業

1. 一次回帰	$y = -6.82X + 14030.3$	決定係数	0.9280
2. 対数回帰	$y = 12732899816617700000 \times \text{EXP}^{(-0.0190149828407148 \times X)}$	決定係数	0.9243
3. 指数回帰	$y = -13677.7181710089 \text{LOG}(X) + 104353.268249801$	決定係数	0.9405
4. べき乗回帰	$y = 2.932114993355E+128 \times X^{-38.1330980841058}$	決定係数	0.9190

(2) 第2次産業

1. 一次回帰	$y = -14.18X + 29837.7$	決定係数	0.9355
2. 対数回帰	$y = 791618663313.763 \times \text{EXP}^{(-0.0100503593302026 \times X)}$	決定係数	0.8956
3. 指数回帰	$y = -28434.4719522295 \text{LOG}(X) + 217605.268435394$	決定係数	0.8988
4. べき乗回帰	$y = 4.94881844283906E+69 \times X^{-20.1529952037961}$	決定係数	0.9393

(3) 第3次産業

1. 一次回帰	$y = 30.86X + -54863.9$	決定係数	0.7441
2. 対数回帰	$y = 1.01400771336185 \times \text{EXP}^{(0.00440927105269765 \times X)}$	決定係数	0.7465
3. 指数回帰	$y = 61883.1328692554 \text{LOG}(X) + -463511.386752152$	決定係数	0.7597
4. べき乗回帰	$y = 4.44589380442983E-26 \times X^{8.84206950669293}$	決定係数	0.7678

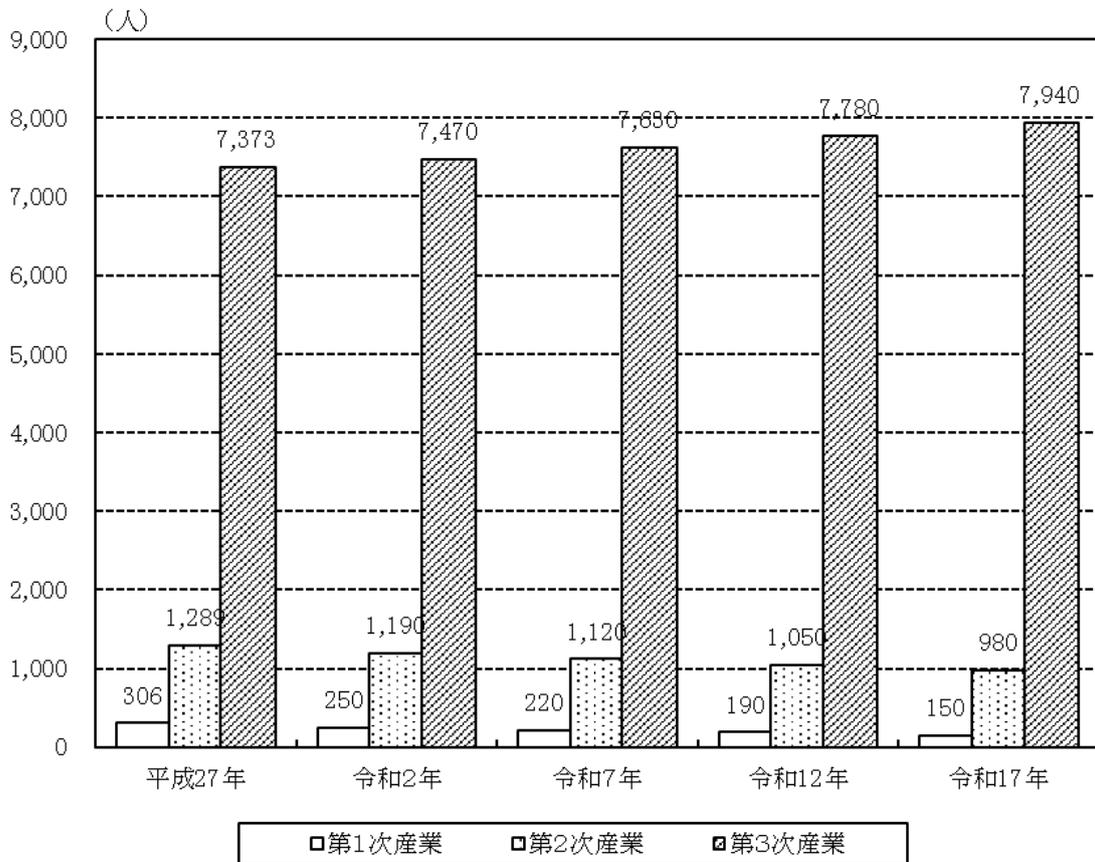
表2-2（常住地） 産業大分類別将来就業者数

第1次産業		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	実績値	431	390	355	299	306				
	一次回帰						250	220	190	150
	対数回帰						270	240	220	200
	指数回帰						250	220	190	150
	べき乗回帰						270	240	220	200

第2次産業		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	実績値	1,541	1,515	1,379	1,310	1,289				
	一次回帰						1,190	1,120	1,050	980
	対数回帰						1,210	1,150	1,090	1,040
	指数回帰						1,190	1,120	1,050	980
	べき乗回帰						1,210	1,150	1,090	1,040

第3次産業		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	実績値	6,648	6,870	7,198	6,963	7,373				
	一次回帰						7,470	7,630	7,780	7,940
	対数回帰						7,480	7,650	7,820	8,000
	指数回帰						7,470	7,630	7,780	7,930
	べき乗回帰						7,480	7,650	7,820	7,990

図2-4 (常住地) 産業大分類別将来就業者数 (一次回帰による推計)



従業地

表2-3 (従業地) 産業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農業	434	4.0	421	3.8
B. 林業、狩猟業	14	0.1	9	0.1
C. 漁業、水産養殖業	2	0.0	2	0.0
第1次産業合計	450	4.1	432	3.9
D. 鉱業	3	0.0	3	0.0
E. 建設業	1,521	13.9	1,337	12.0
F. 製造業	234	2.1	232	2.1
第2次産業合計	1,758	16.0	1,572	14.1
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.6	44	0.4
H. 運輸・通信業	496	4.5	479	4.3
I. 卸売・小売業・飲食店	2,204	20.1	2,507	22.4
J. 金融・保険業	79	0.7	79	0.7
K. 不動産業	387	3.5	339	3.0
L. サービス業	5,223	47.7	5,415	48.5
M. 公務	289	2.6	297	2.7
第3次産業合計	8,741	79.8	9,160	82.0
N. 分類不能の産業	8	0.1	12	0.1
合計	10,957	100.0	11,176	100.0

産業大分類	平成17年	
	就業者数	構成比
A. 農業	404	3.2
B. 林業	11	0.1
C. 漁業	-	-
第1次産業合計	415	3.3
D. 鉱業	-	-
E. 建設業	1,315	10.6
F. 製造業	250	2.0
第2次産業合計	1,565	12.6
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.3
H. 情報通信業	69	0.6
I. 運輸業	350	2.8
J. 卸売・小売業	2,302	18.5
K. 金融・保険業	73	0.6
L. 不動産業	506	4.1
M. 飲食店、宿泊業	3,680	29.6
N. 医療、福祉	603	4.8
O. 教育、学習支援業	338	2.7
P. 複合サービス事業	104	0.8
Q. サービス業	2,089	16.8
R. 公務	289	2.3
第3次産業合計	10,435	83.8
S. 分類不能の産業	32	0.3
合計	12,447	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農業、林業	365	2.8	361	2.7
うち農業	356	2.7	348	2.6
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	365	2.8	361	2.7
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D. 建設業	1,047	7.9	1,067	7.9
E. 製造業	340	2.6	408	3.0
第2次産業合計	1,387	10.5	1,475	10.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.2	32	0.2
G. 情報通信業	68	0.5	102	0.8
H. 運輸業、郵便業	400	3.0	363	2.7
I. 卸売業、小売業	2,366	17.9	2,619	19.4
J. 金融業、保険業	78	0.6	76	0.6
K. 不動産業、物品賃貸業	548	4.2	709	5.2
L. 学術研究、専門・技術サービス	266	2.0	315	2.3
M. 宿泊業、飲食サービス業	3,595	27.3	3,786	28.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業	989	7.5	905	6.7
O. 教育、学習支援業	377	2.9	446	3.3
P. 医療、福祉	711	5.4	825	6.1
Q. 複合サービス事業	53	0.4	88	0.7
R. サービス業	721	5.5	780	5.8
S. 公務	298	2.3	310	2.3
第3次産業合計	10,500	79.6	11,356	84.0
T. 分類不能の産業	931	7.1	327	2.4
合計	13,183	100.0	13,519	100.0

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図2-5 (従業地)

平成27年 産業大分類別就業者数構成比

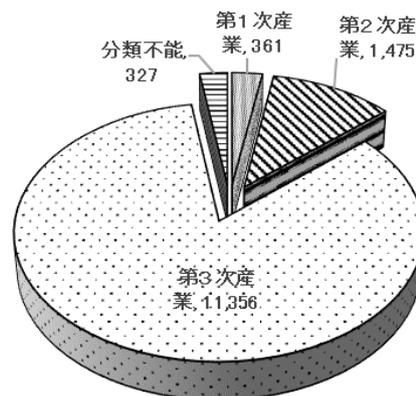


図2-6 (従業員) 産業大分類別就業者数推移

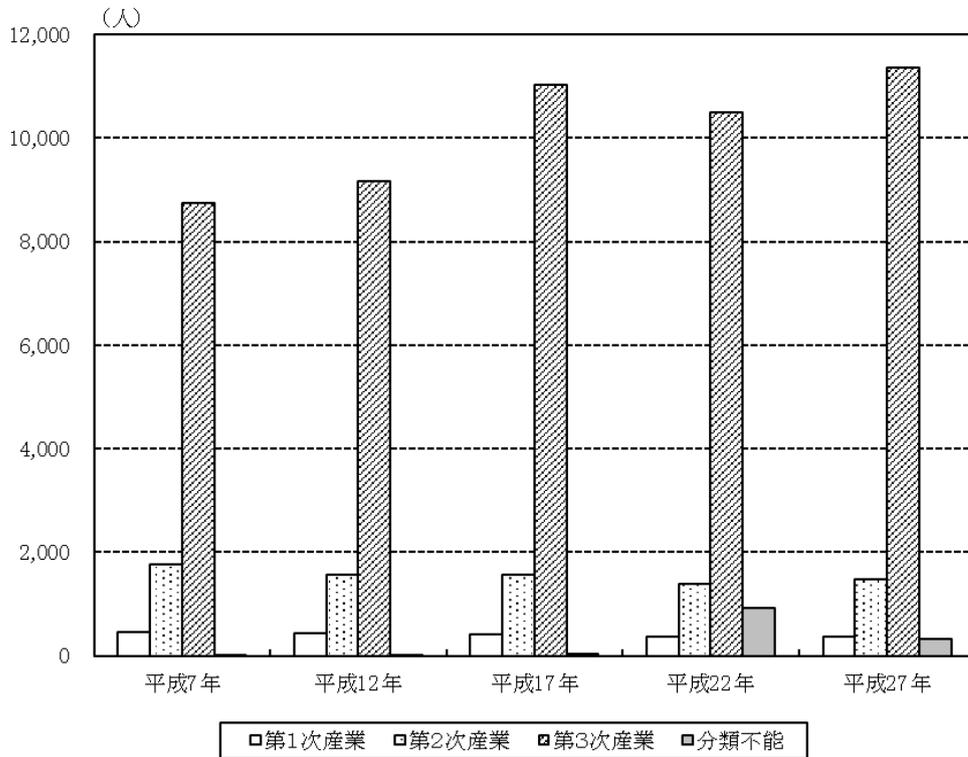
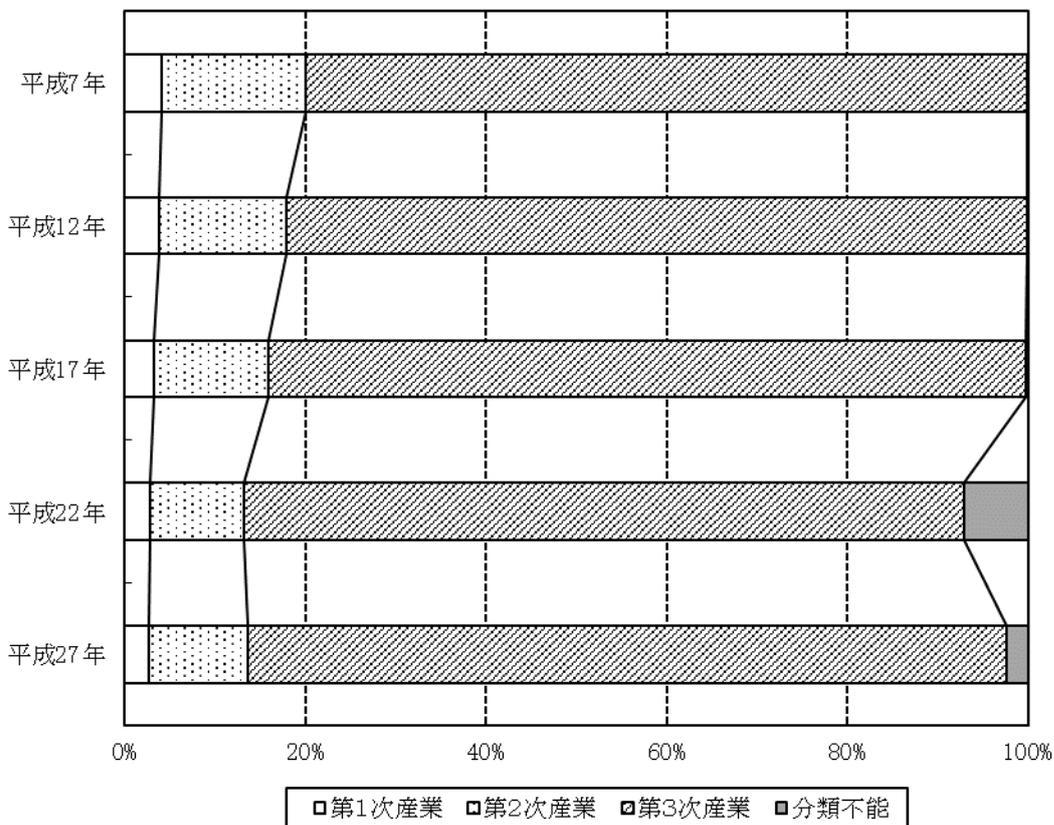


図2-7 (従業員) 産業大分類別就業者数構成比推移



2) C0201-2 職業大分類別就業者数

居住地

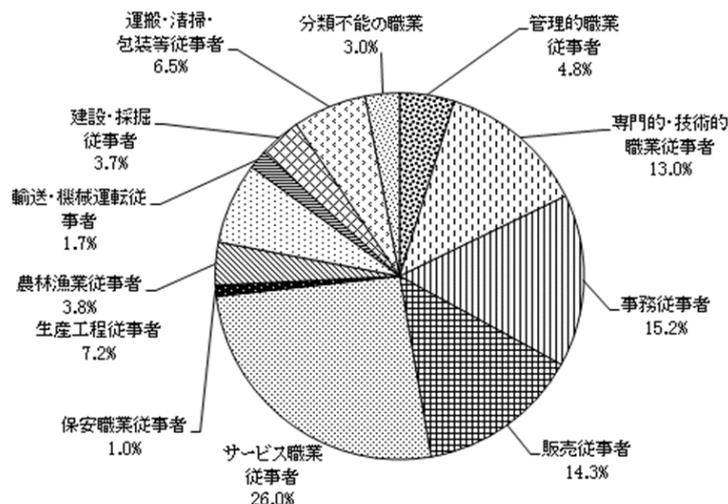
表2-4 (居住地) 職業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	704	8.2	777	8.8	895	10.0
B. 管理的職業従事者	296	3.4	263	3.0	259	2.9
C. 事務従事者	1,261	14.6	1,386	15.8	1,360	15.2
D. 販売従事者	1,128	13.1	1,247	14.2	1,405	15.7
E. サービス職業従事者	2,504	29.0	2,436	27.7	2,374	26.5
F. 保安職業従事者	92	1.1	106	1.2	93	1.0
G. 農林漁業従事者	451	5.2	374	4.3	348	3.9
H. 運輸・通信従事者	221	2.6	184	2.1	152	1.7
I. 技術工、採掘・製造・建設 作業者及び労務作業者	1,964	22.8	2,004	22.8	2,046	22.8
J. 分類不能の職業	2	0.0	8	0.1	31	0.3
合計	8,623	100.0	8,785	100.0	8,963	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	339	3.6	444	4.8
B. 専門的・技術的職業従事者	1,010	10.6	1,203	13.0
C. 事務従事者	1,138	12.0	1,406	15.2
D. 販売従事者	1,290	13.6	1,320	14.3
E. サービス職業従事者	2,458	25.9	2,403	26.0
F. 保安職業従事者	94	1.0	91	1.0
G. 農林漁業従事者	358	3.8	348	3.8
H. 生産工程従事者	664	7.0	664	7.2
I. 輸送・機械運転従事者	173	1.8	156	1.7
J. 建設・採掘従事者	414	4.4	341	3.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	638	6.7	599	6.5
L. 分類不能の職業	913	9.6	277	3.0
合計	9,489	100.0	9,252	100.0

出典：国勢調査（各年10月1日時点）

図2-8 (居住地) 平成27年職業大分類別就業者数構成比



従業地

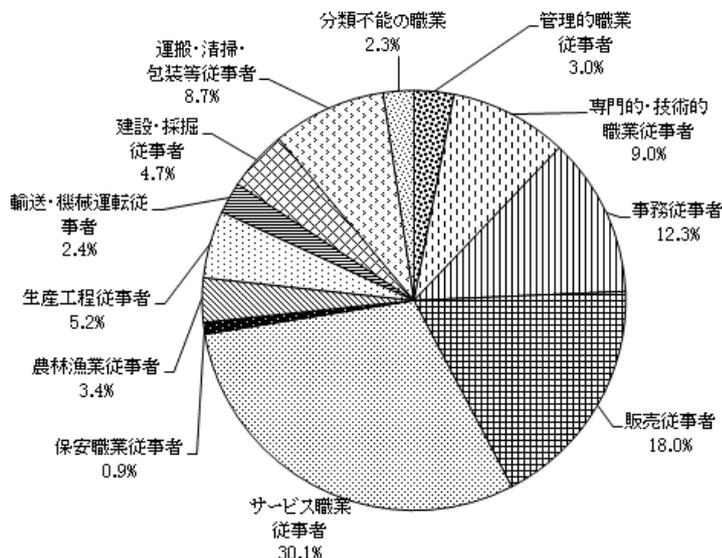
表2-5 (従業地) 職業大分類別就業者数

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	838	7.6	869	7.8	935	7.5
B. 管理的職業従事者	316	2.9	274	2.5	226	1.8
C. 事務従事者	1,619	14.8	1,647	14.7	1,739	14.0
D. 販売従事者	1,398	12.8	1,648	14.7	2,160	17.4
E. サービス職業従事者	3,423	31.2	3,448	30.9	3,734	30.0
F. 保安職業従事者	93	0.8	110	1.0	122	1.0
G. 農林漁業従事者	487	4.4	411	3.7	407	3.3
H. 運輸・通信従事者	348	3.2	294	2.6	255	2.0
I. 技術工、採掘・製造・建設 作業者及び労務作業者	2,428	22.2	2,465	22.1	2,836	22.8
J. 分類不能の職業	7	0.1	10	0.1	33	0.3
合計	10,957	100.0	11,176	100.0	12,447	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	297	2.3	411	3.0
B. 専門的・技術的職業従事者	1,044	7.9	1,218	9.0
C. 事務従事者	1,333	10.1	1,658	12.3
D. 販売従事者	2,259	17.1	2,440	18.0
E. サービス職業従事者	3,989	30.3	4,064	30.1
F. 保安職業従事者	134	1.0	123	0.9
G. 農林漁業従事者	471	3.6	459	3.4
H. 生産工程従事者	611	4.6	703	5.2
I. 輸送・機械運転従事者	309	2.3	326	2.4
J. 建設・採掘従事者	644	4.9	629	4.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	1,164	8.8	1,173	8.7
L. 分類不能の職業	928	7.0	315	2.3
合計	13,183	100.0	13,519	100.0

出典：国勢調査(各年10月1日時点)

図2-9 (従業地) 平成27年職業大分類別就業者数構成比



(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額

本町の事業所数・従業者数は増減を繰り返してはいるものの、平成8年と平成28年を比べると、事業所数で264事業所、従業者数では2,794人の増加となっている。

しかし、平成21年以降にこれまでの工業統計、商業統計が統合整理され、経済センサスに改められた以降の平成21年と平成28年を比べると、事業所数、従業者数共に減少している。

産業別では平成8年から各年を通じて、「卸売業、小売業」、「サービス業」の割合が高く、平成28年では、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の2事業で全事業所数の約62.0%を占めている。また、従業者規模別では、各年1～4人の小規模な事業所が多くを占めているが、近年では5～29人の中規模な事業所も増加してきている。

本町の産業中分類別工業出荷額の推移は、平成2年から平成30年にかけて減少と増加を繰り返し、平成30年の出荷額は約31億円である。これは前年と比較すると増加しているが、平成2年の出荷額と比較すると8.8%の減少となっている。

産業中分類別商業販売額の推移は、昭和60年から平成19年までの間で、平成6年に一度減少はしているがその後は各年で増加している。

1) C0202-1 事業所数・就業者数・売上金額

表2-6 事業所数・従業者数・売上金額

産業大分類	平成8年								平成13年							
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上				1~4	5~9	10~19	20~29	30以上		
A.B.C.農林水産業	4	2	1	—	—	—	1	21	4	2	1	—	—	—	1	13
D.鉱業	1	—	—	1	—	—	—	11	0	—	—	—	—	—	—	—
E.建設業	141	66	42	23	4	6	—	1,035	127	59	39	22	5	2	—	900
F.製造業	28	16	6	3	3	—	—	191	26	17	4	3	2	—	—	147
G.電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	—	—	—	1	2	56	6	—	1	—	1	—	4	57
H.運輸・通信業・飲食店	30	7	4	3	—	8	8	467	28	6	—	7	5	2	8	405
I.卸売業・小売業	549	374	132	31	6	6	—	2,524	744	482	203	35	14	10	—	3,799
J.金融・保険業	4	—	—	2	2	—	—	71	5	—	—	3	1	1	—	133
K.不動産業	45	27	11	5	2	—	—	264	56	35	15	5	—	—	1	257
L.サービス業	573	371	94	38	7	24	39	5,134	521	297	104	39	13	21	47	5,113
M.公務	13	—	—	—	—	—	13	281	13	—	—	—	—	—	13	291
合計	1,379	864	290	106	24	45	63	10,055	1,530	898	367	114	41	36	74	11,115

産業大分類	平成16年								平成18年							
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国、地方公共団体等	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上				1~4	5~9	10~19	20~29	30以上		
A.B.C.農林水産業	1	—	1	—	—	—	—	5	3	1	1	—	—	—	1	16
D.鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
E.建設業	113	55	31	21	4	2	—	784	122	65	33	20	3	1	—	754
F.製造業	23	17	3	3	—	—	—	111	23	15	3	4	1	—	—	138
G.電気・ガス・水道業	2	—	1	1	—	—	—	21	4	1	1	—	—	—	2	30
H.情報通信業	4	3	1	—	—	—	—	12	5	4	—	1	—	—	—	27
I.運輸業	16	4	3	2	4	3	—	274	22	5	1	5	4	4	3	349
J.卸売業・小売業	486	305	129	37	5	10	—	2,523	532	327	138	50	10	7	—	2,900
K.金融・保険業	4	—	1	2	1	—	—	58	4	—	—	3	1	—	—	61
L.不動産業	58	40	10	7	1	—	—	290	82	55	14	6	1	3	3	464
M.飲食店・宿泊業	443	263	109	50	6	15	—	4,209	490	303	124	36	11	16	—	4,350
N.医療・福祉	29	16	5	1	4	3	—	357	51	14	9	3	4	2	19	589
O.教育・学習支援業	20	12	6	2	—	—	—	93	43	13	8	2	—	—	20	333
P.複合サービス業	1	—	—	1	—	—	—	17	6	3	1	—	1	1	—	94
Q.サービス業 (他に分類されないもの)	158	112	19	14	4	9	—	1,583	182	113	38	15	5	6	5	1,449
R.公務	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	13	292
合計	1,358	827	319	141	29	42	—	10,337	1,582	919	371	145	41	40	66	11,846

(注) ・平成14年は産業大分類変更
 ・平成16年の国、地方公共団体等は非掲載

出典：事業所・企業統計調査(各年7月1日時点)

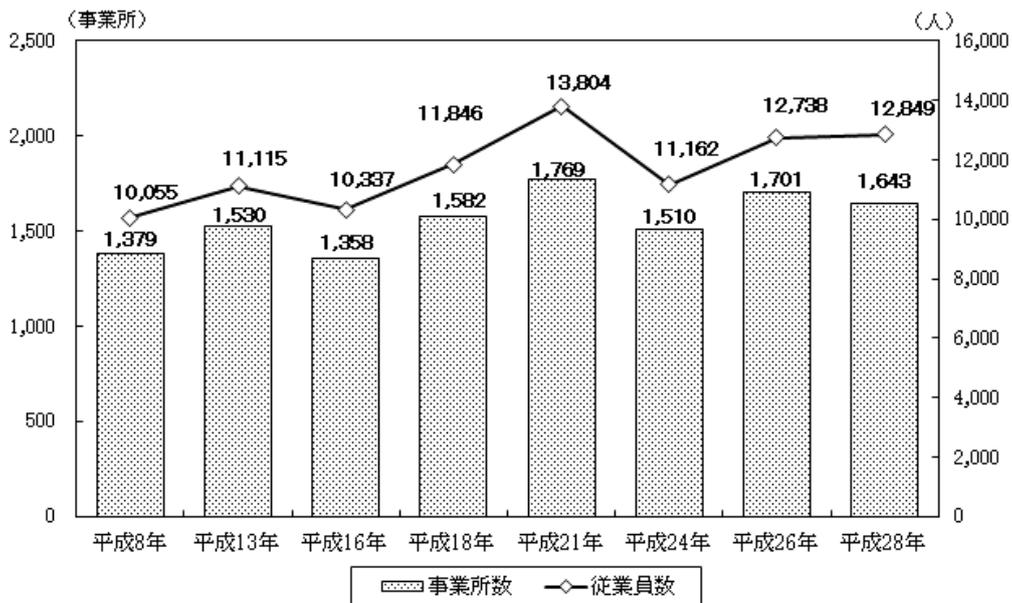
産業大分類	平成21年								平成24年							
	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)
		1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ					1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ			
A.B.農林漁業	12	6	5	—	—	1	87	7	3	3	1	—	—	103	783	
C.鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
D.建設業	145	81	62	2	—	—	914	133	77	53	1	2	—	765	(15,040)	
E.製造業	31	17	13	1	—	—	205	32	19	13	—	—	—	197	2,190	
F.電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	—	—	2	31	2	1	1	—	—	—	11	—	
G.情報通信業	10	6	4	—	—	—	37	5	3	2	—	—	—	24	(108)	
H.運輸業、郵便業	27	7	10	6	1	3	451	21	4	13	4	—	—	432	(3,365)	
I.卸売業・小売業	556	341	197	11	7	—	3,071	482	288	173	10	11	—	2,893	42,663	
J.金融業・保険業	6	1	4	1	—	—	77	7	1	5	—	1	—	71	(1,681)	
K.不動産業、物品賃貸業	139	99	32	3	1	4	616	116	85	30	1	—	—	492	9,088	
L.学術研究、専門・技術サービス業	39	27	12	—	—	—	157	35	26	9	—	—	—	141	893	
M.宿泊業、飲食サービス業	513	291	200	17	5	—	5,096	450	261	163	15	11	—	4,252	30,024	
N.生活関連サービス業、娯楽業	113	74	26	8	1	4	1,055	96	69	24	3	—	—	670	6,204	
O.教育、学習支援業	43	14	12	1	—	16	478	19	10	9	—	—	—	126	(347)	
P.医療、福祉	54	20	14	2	—	18	585	40	18	20	2	—	—	393	2,019	
Q.複合サービス事業	6	2	4	—	—	—	61	6	3	3	—	—	—	58	(451)	
R.サービス業 (他に分類されないもの)	57	36	16	3	1	1	589	59	37	19	2	1	—	534	(2,396)	
S.公務(他に分類されるものを除く)	13	—	—	—	—	—	294	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	1,769	1,024	612	55	16	62	13,804	1,510	905	540	39	26	—	11,162	(93,864)	

産業大分類	平成26年								平成28年							
	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従事者規模別事業所数(民営)				国、地方公共団体等	従業者数	売上金額(百万円)
		1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ					1~4	5~29	30~	派遣従業者のみ			
A.B.農林漁業	10	4	4	1	—	1	83	930	8	2	5	1	—	101	815	
C.鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
D.建設業	134	75	57	1	1	—	811	(17,151)	131	73	55	2	1	—	769	(16,793)
E.製造業	26	11	13	2	—	—	214	2,491	29	15	12	2	—	216	4,914	
F.電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	—	—	2	24	—	1	—	1	—	—	6	—	
G.情報通信業	8	3	5	—	—	—	37	(412)	6	2	4	—	—	29	—	
H.運輸業、郵便業	22	5	11	6	—	—	3	(5,341)	18	1	10	6	1	—	368	(3,677)
I.卸売業・小売業	513	311	182	12	8	—	3,098	49,638	523	295	199	11	18	—	3,051	62,893
J.金融業・保険業	5	1	4	—	—	—	70	(1,636)	6	—	5	—	1	—	70	1,839
K.不動産業、物品賃貸業	134	98	28	5	—	3	625	8,973	130	91	34	4	1	—	728	15,045
L.学術研究、専門・技術サービス業	36	25	10	1	—	—	162	752	36	26	9	1	—	156	1,053	
M.宿泊業、飲食サービス業	506	300	180	17	9	—	4,488	32,174	495	282	188	17	8	—	4,773	57,510
N.生活関連サービス業、娯楽業	106	74	21	7	—	4	1,038	6,295	95	63	23	9	—	1,023	7,734	
O.教育、学習支援業	49	18	14	1	—	16	368	(759)	32	21	10	—	1	—	175	(698)
P.医療、福祉	65	20	25	5	1	14	787	2,298	56	24	27	5	—	558	3,433	
Q.複合サービス事業	6	3	3	—	—	—	56	(316)	6	2	4	—	—	55	(976)	
R.サービス業 (他に分類されないもの)	65	36	23	4	1	1	603	(2,612)	71	37	27	6	1	—	771	(5,986)
S.公務(他に分類されるものを除く)	12	—	—	—	—	—	12	271	—	—	—	—	—	—	—	
合計	1,701	985	581	62	20	53	12,738	(131,778)	1,643	934	613	64	32	—	12,849	(191,305)

(注)・平成24、28年の公務・地方公共団体は非掲載
 ・売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値
 ・売上(収入)金額の()内の値は試算値
 ・売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業

資料：経済センサス(各年7月1日時点、平成28年6月1日)

図2-10 事業所数・従業者数推移



平成16年、平成24年と平成28年は「公務・地方公共団体」が未掲載(参考値としてグラフには掲載)

2) C0202-2 産業中分類別工業出荷額

表2-7 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	対平成27年物価指数 104.9		対平成27年物価指数 106		対平成27年物価指数 105		対平成27年物価指数 103.4		対平成27年物価指数 101.7		対平成27年物価指数 100.8	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	3,420	3,260	3,954	3,730	3,745	3,567	2,529	2,446	2,500	2,458	2,898	2,875
12.食料品(製造業)	190	181	215	203	200	190	213	206	218	214	160	159
13.飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14.繊維(工業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.木材・木製品	160	153	158	149	163	155	50	48	51	50	X	X
17.家具・装備品	402	383	355	335	550	524	359	347	333	327	440	437
18.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.出版・印刷・同関連	191	182	195	184	179	170	168	162	175	172	X	X
20.化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.石油製品・石炭製品	814	776	X	X	1,087	1,035	486	470	439	432	X	X
22.プラスチック	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.なめし皮・同製品・毛皮	764	728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.窯業・土石製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.非鉄金属	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.金属製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29.一般機械器具	94	90	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.電気機械器具	44	42	92	87	101	96	82	79	76	75	60	60
31.輸送用機械器具	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33.武器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34.その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	対平成27年物価指数 99.2		対平成27年物価指数 99.8		対平成27年物価指数 98.3		対平成27年物価指数 96.9		対平成27年物価指数 96.9		対平成27年物価指数 94.7	
	出荷額	デフレーター補正值										
合計	3,200	3,226	2,774	2,780	2,213	2,251	2,065	2,131	2,468	2,547	2,649	2,797
12.食料品(製造業)	186	188	180	180	183	186	192	198	179	185	X	X
13.飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14.繊維(工業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.木材・木製品	73	74	X	X	73	74	74	76	58	60	X	X
17.家具・装備品	445	449	370	371	309	314	299	309	294	303	X	X
18.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20.化学	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22.プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29.一般機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.電気機械器具	56	56	51	51	X	X	X	X	X	X	X	X
31.輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33.武器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34.その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	対平成27年物価指数 92.8		対平成27年物価指数 91.9		対平成27年物価指数 93.1		対平成27年物価指数 94.6		対平成27年物価指数 96.7		対平成27年物価指数 98.4	
	出荷額	デフレーター補正值										
合計	2,546	2,744	2,274	2,474	1,952	2,097	2,066	2,184	2,076	2,147	1,920	1,951
09.食料品(製造業)	170	183	172	187	167	179	188	199	178	184	372	378
10.飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.繊維(工業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.衣料その他の繊維製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13.木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—	—
14.家具・装備品	265	286	254	276	X	X	X	X	X	X	X	X
15.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16.出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17.化学	X	X	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
18.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—
19.プラスチック	—	—	—	—	X	X	X	X	X	X	X	X
20.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.窯業・土石製品	X	X	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
23.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26.一般機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.電気機械器具	X	X	X	X	—	—	X	X	X	X	X	X
28.情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29.電子部品デバイス製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31.精密機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	対平成27年物価指数	102.9	対平成27年物価指数	97.5	対平成27年物価指数	97.4	対平成27年物価指数	98.8	対平成27年物価指数	98.0	対平成27年物価指数	99.2
	出荷額	デフレーター補正値										
合計	2,586	2,513	2,401	2,463	2,758	2,832	1,622	1,642	1,794	1,831	2,596	2,617
09.食料品	505	491	695	713	1,603	1,646	652	660	1,667	1,701	1,540	1,552
10.飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.繊維	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.木材・木製品(家具を除く)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—
13.家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16.化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18.プラスチック製品(別掲を除く)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19.ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20.なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	X	X
25.はん用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26.生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.業務用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29.電気機械器具	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31.輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

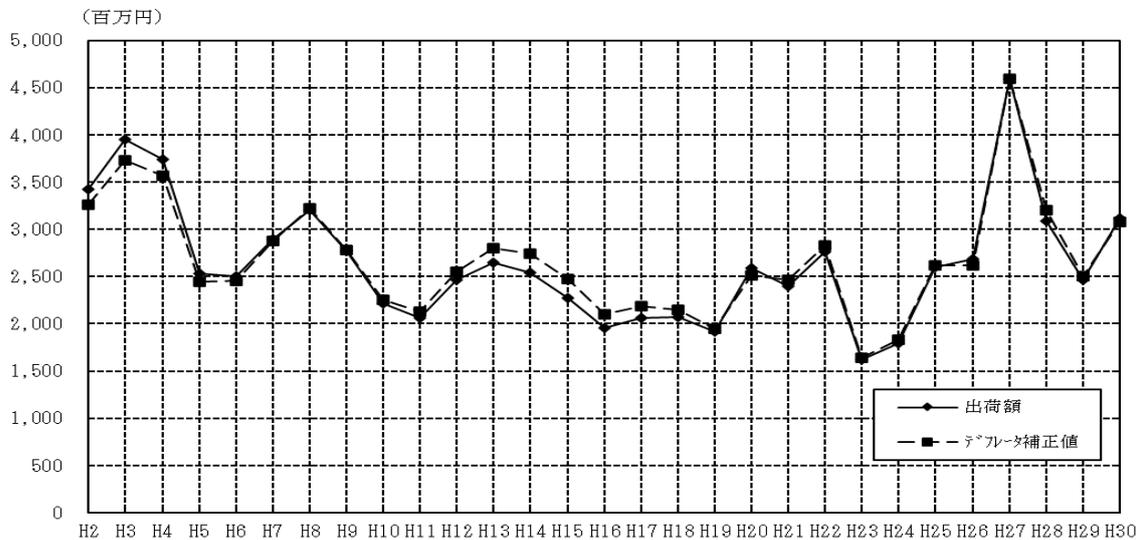
平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

産業中分類	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対平成27年物価指数	102.4	対平成27年物価指数	100	対平成27年物価指数	96.5	対平成27年物価指数	98.7	対平成27年物価指数	101.3	対平成27年物価指数	101.5
	出荷額	デフレーター補正値										
合計	2,684	2,621	4,593	4,593	3,087	3,199	2,468	2,501	3,118	3,078	—	—
09.食料品	1,596	1,559	1,231	1,231	1,770	1,834	1,156	1,171	1,714	1,692	—	—
10.飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.繊維	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.木材・木製品(家具を除く)	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
13.家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
14.パルプ・紙・紙加工品	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
15.印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
16.化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.石油製品・石炭製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
18.プラスチック製品(別掲を除く)	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
19.ゴム製品	—	—	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—
20.なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.窯業・土石製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23.非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24.金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	—	—	—
25.はん用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26.生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.業務用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28.電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29.電気機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30.情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31.輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ・デフレーター補正値は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの

出典：工業統計調査、平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日時点)

図2-1-1 産業中分類別工業出荷額推移



■工業出荷額将来推計

表2-8 工業出荷額将来推計

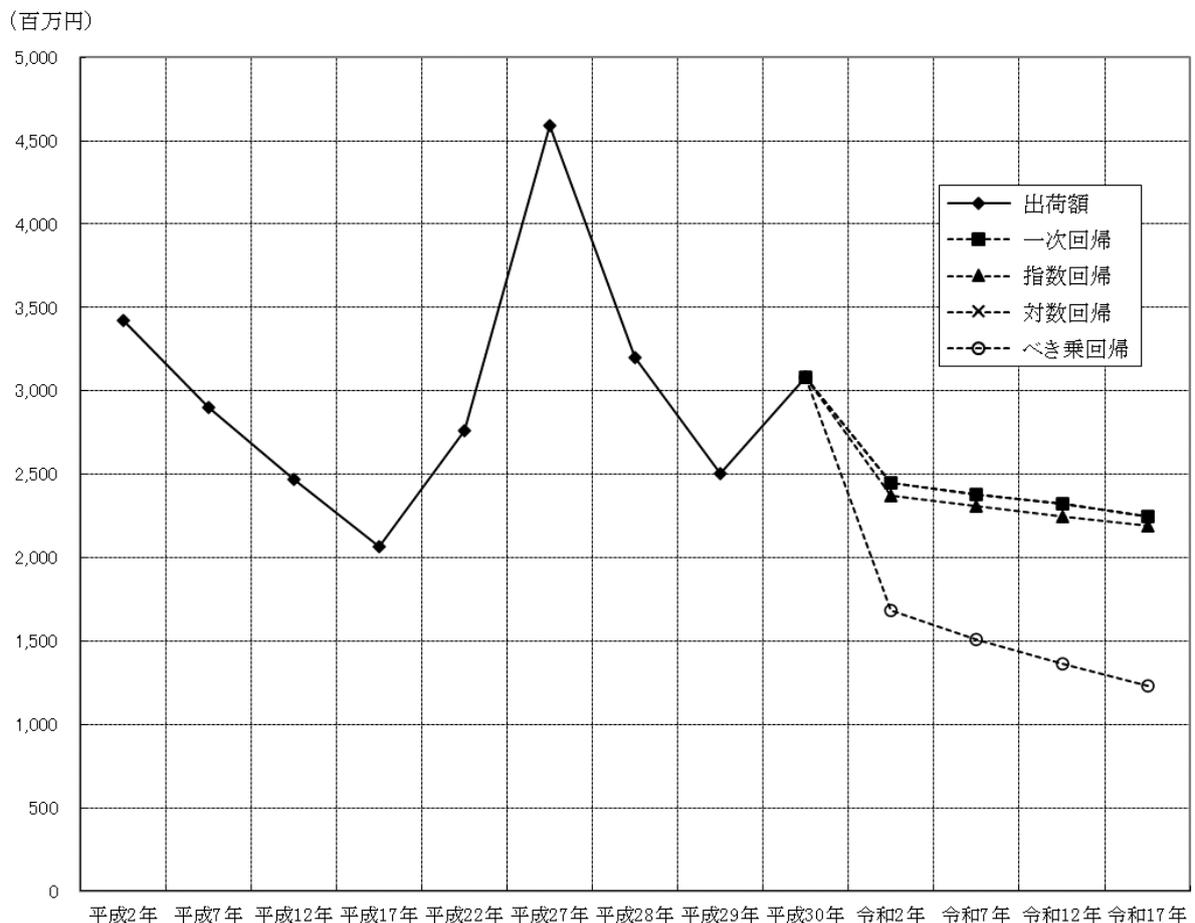
(単位: 百万円)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	平成28年	平成29年	平成30年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
実績値	3,420	2,898	2,468	2,066	2,758	4,593	3,199	2,501	3,078				
一次回帰										2,450	2,380	2,320	2,250
指数回帰										2,370	2,310	2,250	2,190
対数回帰										2,450	2,380	2,320	2,250
べき乗回帰										1,680	1,510	1,360	1,230

回帰分析にあたり、
 X: 年(西暦)
 Y: X年における工業出荷額とする。
 平成2年から平成30年(基準年次)までの工業統計データから導かれる回帰式は以下の通りである。

1. 一次回帰	$y = -12.9349753694581 \times X + 28576.79408867$	決定係数	0.0272
2. 指数回帰	$y = 117923439.455047 \times \text{EXP}(-0.00535402844510711 \times X)$	決定係数	0.0366
3. 対数回帰	$y = -26109.4883997377 \times \text{LOG}(X) + 201162.717320082$	決定係数	0.1337
4. べき乗回帰	$y = 1.14949021860103E+39 \times X^{-10.7964267761392}$	決定係数	0.1463

図2-12 工業出荷額将来推計



3) C0202-3 産業中分類別商業出荷額

表2-9 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	昭和60年		昭和63年		平成3年	
	対27年消費者物価指数 85.4		対27年消費者物価指数 86.5		対27年消費者物価指数 94.3	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	24,831	29,076	27,489	31,779	32,743	34,722
49.50.51.卸売業	3,022	3,539	3,496	4,042	6,317	6,699
52.代理商、仲立業	—	—	—	—	—	—
小売業小計	18,699	21,896	20,514	23,716	26,425	28,022
53.各種商品小売業	X	X	—	—	X	X
54.織物・衣服・身の回り品小売業	442	518	935	1,081	2,410	2,556
55.飲食料品小売業	7,671	8,982	9,658	11,165	12,746	13,516
56.自動車・自転車小売業	444	520	600	694	—	—
57.家具・建具・じゅう器小売業	1,115	1,306	1,471	1,701	1,422	1,508
58.その他の小売業	X	X	7,851	9,076	9,116	9,667

出典:商業統計調査(昭和60年5月10日時点、昭和63年10月1日時点、平成3年7月1日時点)

(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの

産業中分類	平成6年		平成9年		平成11年	
	対27年消費者物価指数 97.7		対27年消費者物価指数 99.5		対27年消費者物価指数 99.8	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	30,571	31,291	31,903	32,063	34,601	34,670
48~53.卸売業	3,347	3,426	3,722	3,741	3,486	3,493
小売業小計	27,224	27,865	28,181	28,323	31,115	31,177
54.各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
55.織物・衣服・身の回り品小売業	1,846	1,889	2,229	2,240	5,356	5,367
56.飲食料品小売業	11,280	11,546	13,008	13,073	13,230	13,257
57.自動車・自転車小売業	576	590	X	X	X	X
58.家具・建具・じゅう器小売業	2,393	2,449	1,167	1,173	2,677	2,682
59.その他の小売業	9,659	9,886	10,628	10,681	8,572	8,589

出典:商業統計調査(平成6年7月1日時点、平成9年6月1日時点、平成11年7月1日時点)

(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの
 ・平成6年より産業中分類変更

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	対27年消費者物価指数 97.5		対27年消費者物価指数 97.2		対27年消費者物価指数 97.2	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	44,362	45,499	46,187	47,517	54,312	55,877
49~54.卸売業	3,318	3,403	1,449	1,491	4,017	4,133
小売業小計	41,044	42,096	44,738	46,027	50,294	51,743
55.各種商品小売業	X	X	179	184	—	—
56.織物・衣服・身の回り品小売業	14,214	14,578	15,011	15,443	18,907	19,452
57.飲食料品小売業	10,167	10,428	12,101	12,450	14,727	15,151
58.自動車・自転車小売業	X	X	897	923	635	653
59.家具・建具・じゅう器小売業	1,766	1,811	1,495	1,538	1,800	1,852
60.その他の小売業	14,021	14,381	15,055	15,489	14,226	14,636

出典:商業統計調査(各年6月1日時点)

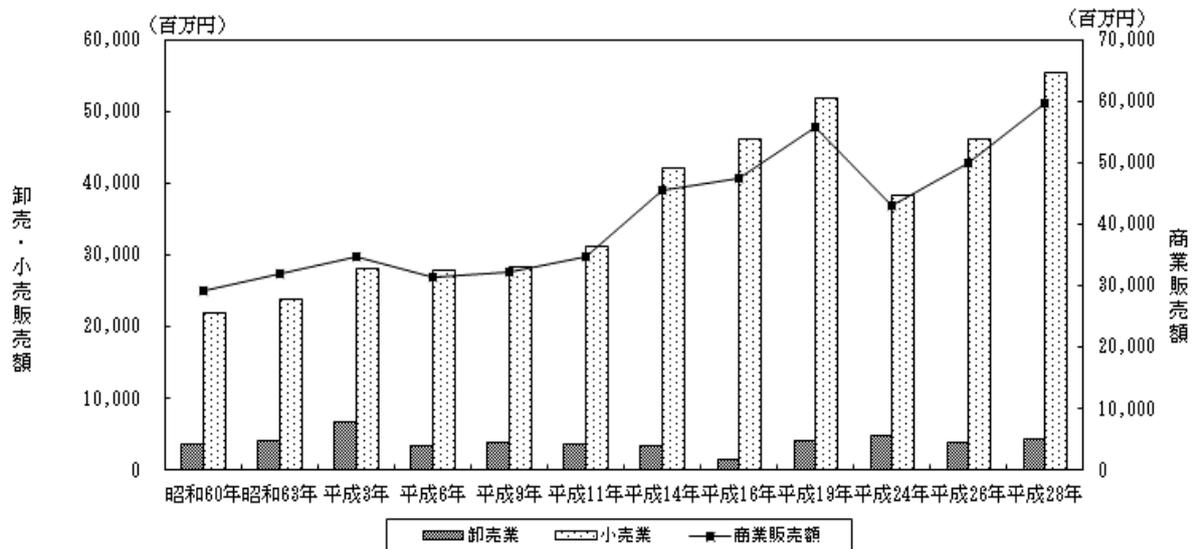
(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの
 ・平成14年より産業中分類変更

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	対27年消費者物価指数 96.2		対27年消費者物価指数 99.2		対27年消費者物価指数 99.9	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	41,472	43,110	49,493	49,892	59,620	59,680
50~55.卸売業	4,574	4,755	3,704	3,734	4,258	4,262
小売業小計	36,898	38,356	45,789	46,158	55,363	55,418
56.各種商品小売業	—	—	—	—	—	—
57.織物・衣服・身の回り品小売業	11,835	12,302	16,863	16,999	20,132	20,152
58.飲食料品小売業	12,020	12,495	12,608	12,710	14,985	15,000
59.機械器具小売業	825	858	1,538	1,550	2,828	2,831
60.その他の小売業	X	X	X	X	X	X
61.無店舗小売業	X	X	X	X	X	X

出典:商業統計調査(平成26年7月1日時点)

(注)・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数
 ・「X」は統計法上数値を公表できないもの、「—」は該当する数字がないもの
 ・平成24年より産業中分類変更
 経済センサス-活動調査(平成24年2月1日時点、平成28年6月1日時点)

図2-13 産業中分類別商業販売額推移



■商業販売額将来推計

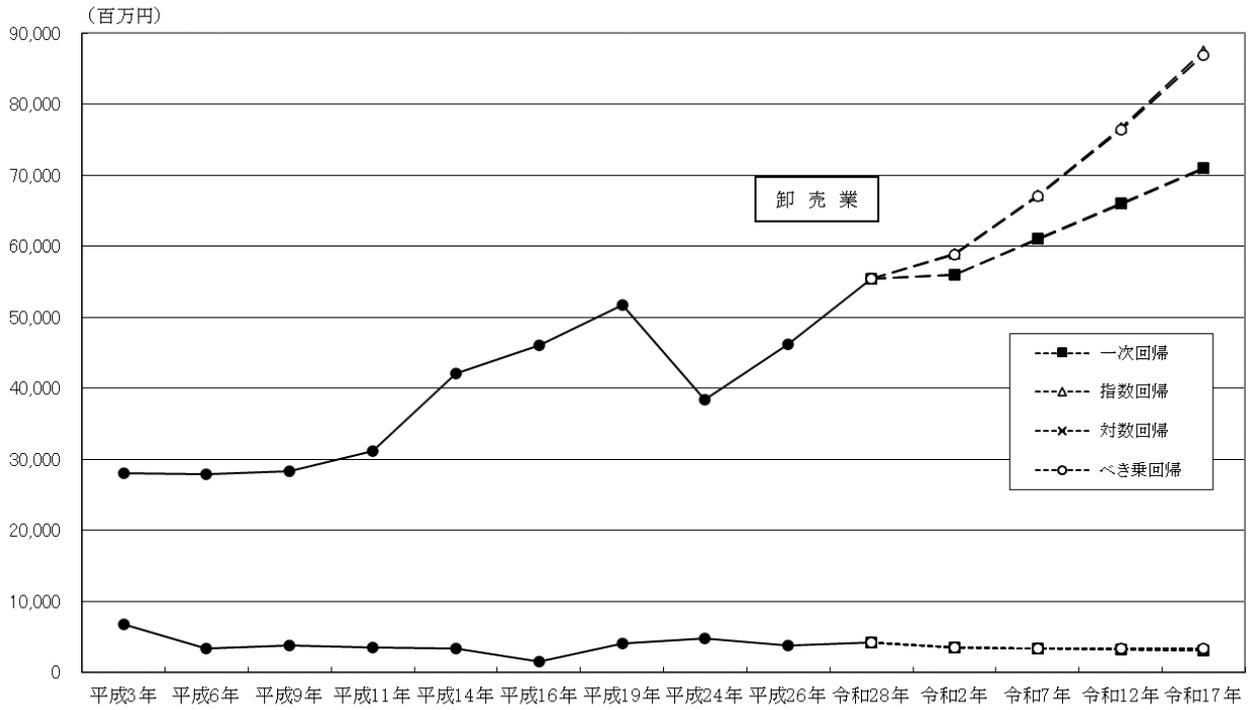
表2-10 商業販売額将来推計

		(単位: 百万円)														
		平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成27年 (基準年次)	平成28年	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
(卸売+小売)	実績値	34,722	31,291	32,063	34,670	45,499	47,517	55,877	43,110	49,892	54,590	59,680				
	一次回帰												59,480	64,380	69,270	74,160
	指数回帰												62,410	70,620	79,990	90,690
	対数回帰												59,440	64,290	69,130	73,950
	べき乗回帰												62,340	70,460	79,700	90,210
卸売業	実績値	6,699	3,426	3,741	3,493	3,403	1,491	4,133	4,755	3,734	3,620	4,262				
	一次回帰												3,490	3,360	3,230	3,100
	指数回帰												3,480	3,420	3,350	3,290
	対数回帰												3,490	3,360	3,230	3,100
	べき乗回帰												3,480	3,410	3,350	3,290
小売業	実績値	28,022	27,865	28,323	31,177	42,096	46,027	51,743	38,356	46,158	50,970	55,418				
	一次回帰												55,990	61,020	66,040	71,060
	指数回帰												58,930	67,200	76,640	87,400
	対数回帰												55,950	60,930	65,900	70,850
	べき乗回帰												58,860	67,050	76,350	86,920
販売額合計	実績値	34,722	31,291	32,063	34,670	45,499	47,517	55,877	43,110	49,892	54,590	59,680				
	一次回帰												59,480	64,370	69,270	74,160
	指数回帰												61,670	69,140	77,520	86,910
	対数回帰												59,440	64,280	69,120	73,950
	べき乗回帰												61,610	69,000	77,260	86,480

平成3年から平成28年までのデータから導かれる回帰式は以下の通りである。

(1) 卸売業			
1. 一次回帰	$y = -26.0072463768116X + 56021.8188405797$	決定係数	0.0430
2. 指数回帰	$y = 6048035.88149758 \times \text{EXP}^{-0.00369344677989857 \times X}$	決定係数	0.0157
3. 対数回帰	$y = -52482.0390900201 \text{LOG}(X) + 402918.509839843$	決定係数	0.1848
4. べき乗回帰	$y = 2.13396456910396E+28 \times X^{-7.49935753641005}$	決定係数	0.0990
(2) 小売業			
1. 一次回帰	$y = 1004.63919082126X - 1973376.58272947$	決定係数	0.7595
2. 指数回帰	$y = 5.18717025081262E-19 \times \text{EXP}^{0.02286498260194258 \times X}$	決定係数	0.7792
3. 対数回帰	$y = 2013711.91618634 \text{LOG}(X) - 15270114.1690353$	決定係数	0.6864
4. べき乗回帰	$y = 4.3233356832522E-170 \times X^{52.6824537683125}$	決定係数	0.7263
(3) 販売額合計			
1. 一次回帰	$y = 978.614734299517X - 1917320.38164251$	決定係数	0.7528
2. 指数回帰	$y = 5.38555360288954E-16 \times \text{EXP}^{0.02286498260194258 \times X}$	決定係数	0.7636
3. 対数回帰	$y = 1961195.29260625 \text{LOG}(X) - 14866932.823949$	決定係数	0.6315
4. べき乗回帰	$y = 2.0817343026861E-147 \times X^{45.8260597595593}$	決定係数	0.6522

図2-14 商業販売額将来推計



3. 土地利用

(1) C0302 土地利用現況

都市計画区域内面積を利用別でみると、「山林」の面積が最も多く全体面積8,301haのうち約39.5%を占めている。次いで「住宅用地」が約25.5%、「その他の空地」12.7%、「道路用地」約6.2%、「農地」約5.2%、「商業用地」約4.0%、「公共・公益用地」約3.6%の順となっている。「非可住地」に該当する面積は約15.3%にあたる1,268.5haである。

用途地域指定区域内面積でも、「山林」が全体面積6,288haのうち約35.0%を占めている。次いで「住宅用地」が約31.6%、「その他の空地」約12.9%、「道路用地」約6.9%、「商業用地」約4.8%、「公共・公益用地」約4.5%、「農地」約1.9%となっている。

1) C0302-1 土地利用現況図

表3-1 土地利用別面積

(単位:ha)

区 分		用途地域指定区域	用途地域指定外区域	都市計画区域	都市計画区域外	行政区域
自然的 土地 利用	田	8.3	40.9	49.2	0.0	49.2
	畑	111.9	269.8	381.7	2.9	384.6
	農地計	120.2	310.7	430.9	2.9	433.8
	山林	2,201.9	1,077.2	3,279.1	7,177.3	10,456.4
	水面	36.3	16.1	52.4	6.2	58.6
	その他自然地	99.8	114.4	214.2	4.4	218.6
	計	2,458.2	1,518.4	3,976.6	7,190.8	11,167.4
都市的 土地 利用	住宅用地	1,988.2	127.8	2,116.0	7.8	2,123.8
	商業用地	301.1	28.7	329.8	6.3	336.1
	工業用地	12.6	7.1	19.7	0.5	20.2
	宅地計	2,301.9	163.6	2,465.5	14.6	2,480.1
	公共・公益用地	283.3	13.7	297.0	7.5	304.5
	道路用地	433.1	77.5	510.6	87.8	598.4
	交通施設用地	27.3	2.7	30.0	0.0	30.0
	その他の公的用地	-	-	-	-	-
	その他の空地	784.2	237.1	1,021.3	1.3	1,022.6
計	3,829.8	494.6	4,324.4	111.2	4,435.6	
合計	6,288.0	2,013.0	8,301.0	7,302.0	15,603.0	
可住地	5,256.8	1,775.7	7,032.5	7,192.5	14,225.0	
非可住地	1,031.2	237.3	1,268.5	109.5	1,378.0	

注1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公共施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」のほか大規模商業、土地利用に関係なく都市計画区域外の山林も非可住地とした。

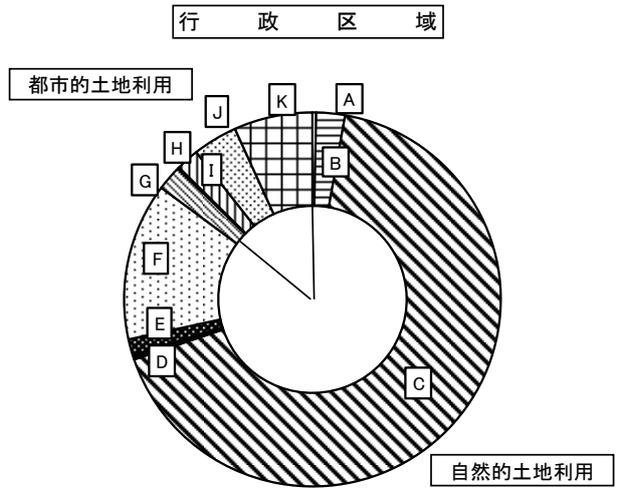
2) C0302-2 土地利用別面積

図3-1 土地利用別面積

■土地利用別面積（行政区画）

利用区分	行政区画	構成比
A-田	49.20	0.3
B-畑	384.60	2.5
C-山林	10,456.40	67.0
D-水面	58.60	0.4
E-その他自然地	218.60	1.4
F-住宅用地	2,123.80	13.6
G-商業用地	336.10	2.2
H-工業用地	20.20	0.1
I-公共・公益用地	304.50	2.0
J-道路用地	598.40	3.8
K-その他都市的土地利用	1,052.60	6.7
合計	15,603.00	100.0

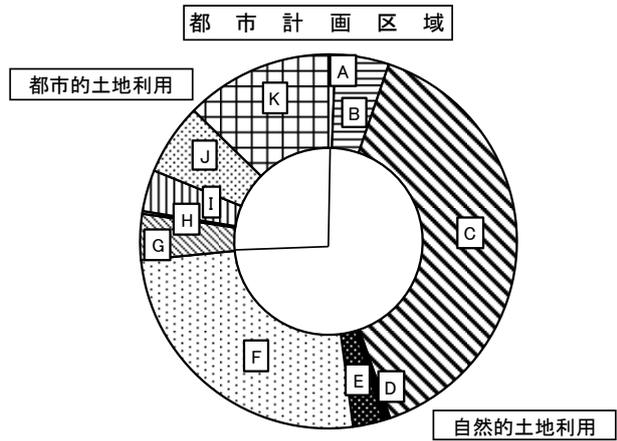
(単位：ha、%)



■土地利用別面積（都市計画区域）

利用区分	都市計画区域	構成比
A-田	49.20	0.6
B-畑	381.70	4.6
C-山林	3,279.10	39.5
D-水面	52.40	0.6
E-その他自然地	214.20	2.6
F-住宅用地	2,116.00	25.5
G-商業用地	329.80	4.0
H-工業用地	19.70	0.2
I-公共・公益用地	297.00	3.6
J-道路用地	510.60	6.2
K-その他都市的土地利用	1,051.30	12.7
合計	8,301.00	100.0

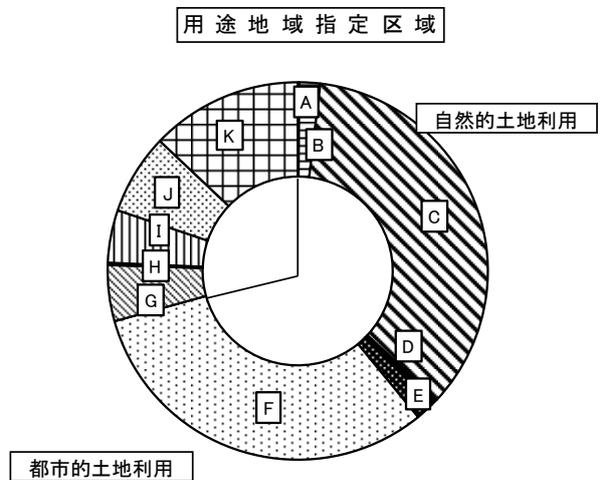
(単位：ha、%)



■土地利用別面積（用途地域指定区域）

利用区分	用途地域指定区域	構成比
A-田	8.30	0.1
B-畑	111.90	1.8
C-山林	2,201.90	35.0
D-水面	36.30	0.6
E-その他自然地	99.80	1.6
F-住宅用地	1,988.20	31.6
G-商業用地	301.10	4.8
H-工業用地	12.60	0.2
I-公共・公益用地	283.30	4.5
J-道路用地	433.10	6.9
K-その他都市的土地利用	811.50	12.9
合計	6,288.00	100.0

(単位：ha、%)



注：構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

(2) C0304 宅地開発状況

本町では過去5年間に「市街地再開発事業」、「土地区画整理事業」などの市街地開発事業は行われていない。

開発許可による過去5年間の開発行為は、件数が44件、面積が約79.3haあった。その内訳は「住宅」32件(約48.0ha)、「商業」9件(約2.1ha)、「工業」0件、「農林漁業」0件、「その他」3件(約10.2ha)となっている。

1) C0304-3 開発許可状況

表3-2 開発許可状況 (1,000㎡以上)

(単位:㎡)

年次	都市計画区域					
	住宅	商業	工業	農林漁業	その他	合計
昭和60年	58,270 (9 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	14,136 (3 件)	72,406 (12 件)
昭和61年	15,168 (3 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	644,334 (5 件)	659,502 (8 件)
昭和62年	129,019 (6 件)	21,594 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	3,301 (1 件)	153,914 (8 件)
昭和63年	150,271 (7 件)	41,725 (2 件)	9,087 (2 件)	0 (0 件)	28,742 (3 件)	229,825 (14 件)
平成元年	252,433 (12 件)	16,580 (1 件)	13,080 (2 件)	0 (0 件)	77,561 (6 件)	359,654 (21 件)
平成2年	85,802 (13 件)	1,385,608 (3 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	665,259 (10 件)	2,136,669 (26 件)
平成3年	15,857 (3 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	64,568 (3 件)	80,425 (6 件)
平成4年	9,626 (3 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	747,456 (1 件)	757,082 (4 件)
平成5年	1,356 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	1,356 (1 件)
平成6年	4,301 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	12,364 (1 件)	16,665 (3 件)
平成7年	382,675 (2 件)	200,422 (5 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	192,324 (10 件)	775,421 (17 件)
平成8年	1,935,466 (5 件)	33,385 (5 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	157,542 (11 件)	2,126,393 (21 件)
平成9年	3,517 (1 件)	103,293 (4 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	189,299 (8 件)	296,109 (13 件)
平成10年	18,223 (4 件)	112,236 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	17,210 (4 件)	147,669 (10 件)
平成11年	112,473 (8 件)	39,012 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	16,784 (4 件)	168,269 (14 件)
平成12年	2,388 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	2,388 (1 件)
平成13年	1,511 (4 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	1,511 (4 件)
平成14年	820 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	820 (1 件)

(単位: m²)

年次	都市計画区域					
	住宅	商業	工業	農林漁業	その他	合計
平成15年	12,265 (5 件)	24,596 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	36,861 (7 件)
平成16年	67,970 (12 件)	20,294 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	88,264 (14 件)
平成17年	56,339 (9 件)	8,263 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	21,506 (3 件)	86,108 (13 件)
平成18年	121,295 (15 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	3,790 (1 件)	125,085 (16 件)
平成19年	548,166 (30 件)	263,746 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	811,912 (32 件)
平成20年	162,483 (15 件)	30,210 (3 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	5,620 (1 件)	198,313 (19 件)
平成21年	42,316 (4 件)	15,934 (2 件)	6,371 (1 件)	0 (0 件)	6,183 (1 件)	70,804 (8 件)
平成22年	35,566 (6 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	35,566 (6 件)
平成23年	27,257 (5 件)	15,310 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	42,567 (6 件)
平成24年	55,554 (8 件)	4,356 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	10,727 (1 件)	70,637 (10 件)
平成25年	58,616 (9 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	37,239 (1 件)	95,855 (10 件)
平成26年	24,852 (4 件)	26,778 (2 件)	3,203 (1 件)	0 (0 件)	5,132 (1 件)	59,965 (8 件)
平成27年	209,336 (10 件)	175,424 (4 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	384,760 (14 件)
平成28年	75,924 (8 件)	6,335 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	13,223 (1 件)	95,482 (11 件)
平成29年	35,001 (7 件)	8,742 (2 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	89,111 (2 件)	132,854 (11 件)
平成30年	146,718 (5 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	146,718 (5 件)
令和元年	13,234 (2 件)	19,721 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	32,955 (3 件)

図3-2 開発許可状況目的別件数構成比 (平成27年～令和元年)

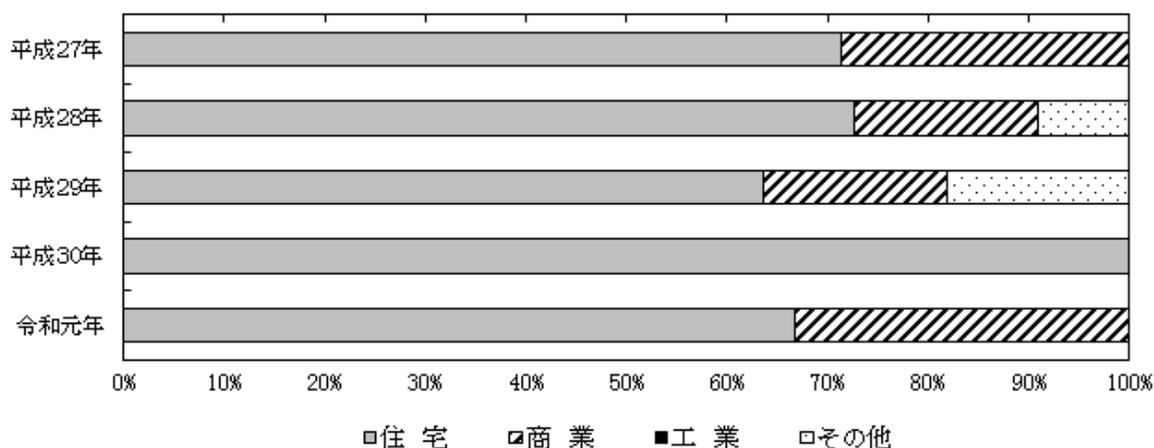
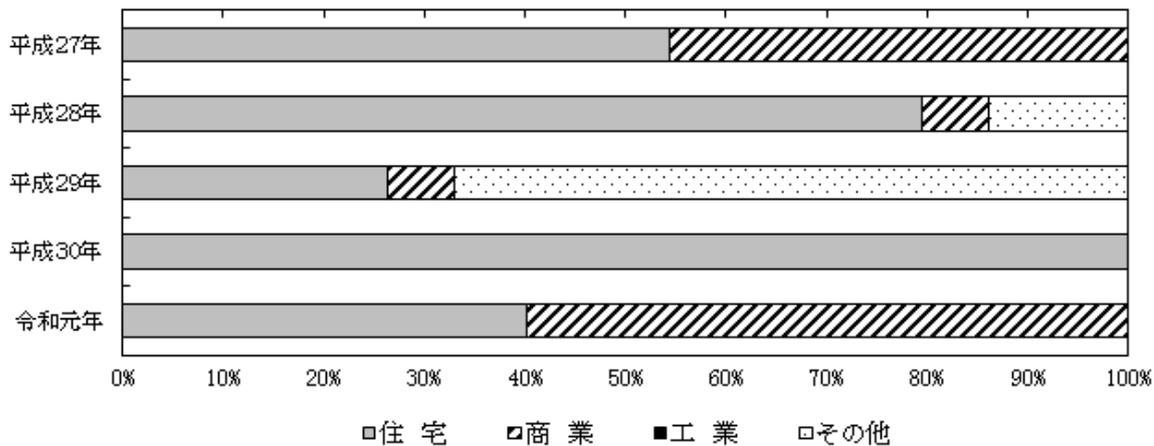


図3-3 開発許可状況目的別面積構成比（平成27年～令和元年）



2) C0304-4 面整備実績

表3-3 面整備実績

(単位:ha)

完了年次	市街化開発事業等	公的宅地開発	開発許可等	合計	累計	備考
平成2年以前	67	0	148	215	215	
平成2～7年	0	0	377	377	592	
平成8～12年	0	0	274	274	866	
平成13～17年	0	0	21	21	887	
平成18～22年	0	0	124	124	1,011	
平成23～27年	0	0	65	65	1,076	
平成28～令和元年	0	0	41	41	1,117	

(3) C0305 農地転用状況

都市計画区域内における平成27年から令和元年までの5年間の農地転用状況は、件数は101件、面積は約120,033㎡あった。

転用目的別では、都市計画区域内は、「住宅用地」69件で面積約66,236㎡、「その他」32件で面積約53,796㎡となっており、「工業用地」と「公共用地」の農地転用の該当はなかった。

表3-4 農地転用状況

区域区分	転用用地		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末の農地面積 ha	転用率 %
	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡		
用途地域指定区域	平成27年	9	11,676.00	0	0.00	0	0.00	6	10,124.00	15	21,800.00	129.15	1.7	
	平成28年	18	16,184.00	0	0.00	0	0.00	3	4,144.00	21	20,328.00	126.97	1.6	
	平成29年	22	20,172.00	0	0.00	0	0.00	8	9,179.45	30	29,351.45	124.94	2.3	
	平成30年	8	10,615.80	0	0.00	0	0.00	4	2,608.00	12	13,223.80	122.00	1.1	
	令和元年	5	3,602.00	0	0.00	0	0.00	2	1,215.00	7	4,817.00	120.68	0.4	
	合計	62	62,249.80	0	0.00	0	0.00	23	27,270.45	85	89,520.25		6.9	
用途地域指定外区域	平成27年	2	543.00	0	0.00	0	0.00	3	17,868.00	5	18,411.00	313.75	0.6	
	平成28年	1	1,462.00	0	0.00	0	0.00	3	5,301.00	4	6,763.00	311.91	0.2	
	平成29年	3	1,853.00	0	0.00	0	0.00	2	3,119.00	5	4,972.00	311.23	0.2	
	平成30年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	238.00	1	238.00	310.73	0.0	
	令和元年	1	129.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	129.00	310.71	0.0	
	合計	7	3,987.00	0	0.00	0	0.00	9	26,526.00	16	30,513.00		1.0	
合計	平成27年	11	12,219.00	0	0.00	0	0.00	9	27,992.00	20	40,211.00	442.90	0.9	
	平成28年	19	17,646.00	0	0.00	0	0.00	6	9,445.00	25	27,091.00	438.88	0.6	
	平成29年	25	22,025.00	0	0.00	0	0.00	10	12,298.45	35	34,323.45	436.17	0.8	
	平成30年	8	10,615.80	0	0.00	0	0.00	5	2,846.00	13	13,461.80	432.74	0.3	
	令和元年	6	3,731.00	0	0.00	0	0.00	2	1,215.00	8	4,946.00	431.39	0.1	
	合計	69	66,236.80	0	0.00	0	0.00	32	53,796.45	101	120,033.25		2.7	

出典：農地法4.5条受付簿(各年12月31日)

図3-4 農地転用状況
(区域区分別転用件数の推移)

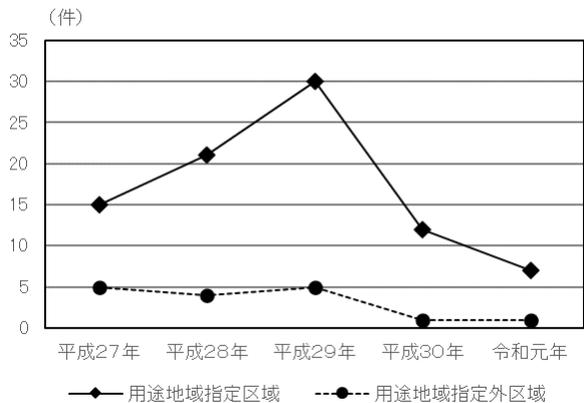
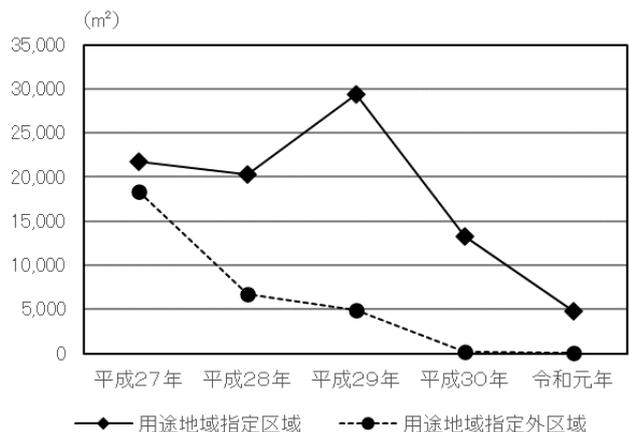


図3-5 農地転用状況
(区域区分別転用面積の推移)



(4) C0307 新築動向

都市計画区域内における平成27年から令和元年までの5年間の新築状況は、件数は1,749件、敷地面積は約220.9haであった。

地区別にみると、中軽井沢地区の件数が最も多く282件あった。次いで、旧軽井沢地区の180件、追分地区168件、千ヶ滝西区地区138件の順となっている。

建物用途別にみると、「住宅」が1,749件で93.5%と大半を占め、「その他」が46件で2.5%、「商業」が75件で4.0%となっており、「工業」は1件であった。

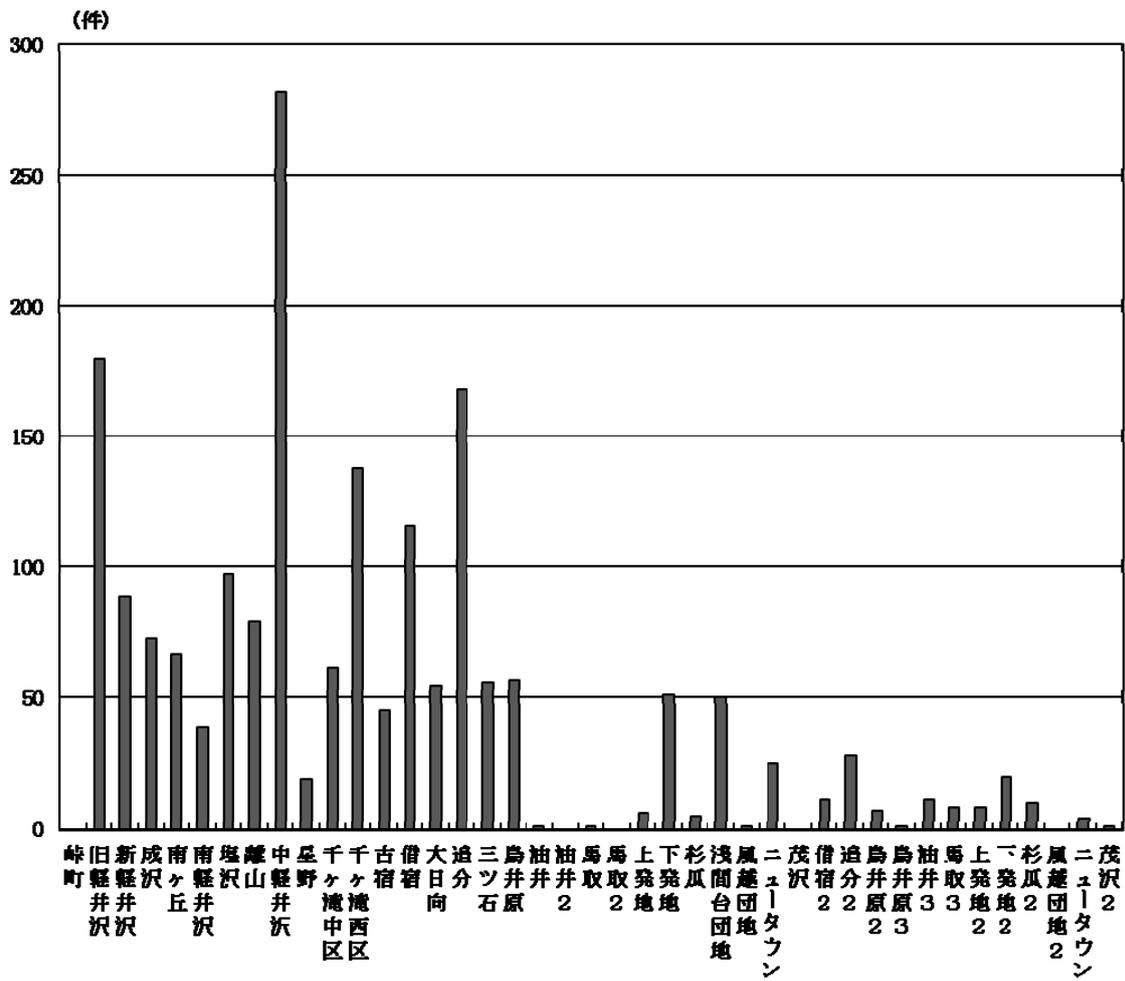
1) C0307-① 地区別新築件数及び面積表

表3-5 地区別新築件数及び面積表

地区名	新築件数					敷地面積 合計 ㎡	平均敷地面積 ㎡	建築面積 合計 ㎡	平均 建ぺい率 %	延床面積 合計 ㎡	平均 容積率 %
	住宅 件	商業 件	工業 件	その他 件	合計 件						
011 峠町	0	0	0	0	0	.0	0	.0	0.0	.0	0.0
021 旧軽井沢	169	8	0	3	180	331,297.37	1,841	48,532.23	14.6	64,428.87	19.4
031 新軽井沢	75	10	0	4	89	92,583.80	1,040	17,088.88	18.5	22,888.74	24.7
041 成沢	65	5	0	3	73	82,098.49	1,125	11,565.43	14.1	14,719.47	17.9
051 南ヶ丘	66	0	0	1	67	97,126.74	1,450	13,907.46	14.3	14,046.98	14.5
061 南軽井沢	39	0	0	0	39	56,387.61	1,446	7,007.68	12.4	8,031.49	14.2
071 塩沢	88	6	0	3	97	154,621.69	1,594	16,586.37	10.7	21,138.97	13.7
081 麓山	75	2	0	2	79	114,071.31	1,444	16,562.13	14.5	19,324.78	16.9
091 中軽井沢	269	9		4	282	213,011.34	755	33,068.18	15.5	43,314.31	20.3
101 星野	19	0	0	0	19	27,024.64	1,422	2,786.13	10.3	2,920.95	10.8
111 千ヶ滝中区	55	4	0	3	62	66,512.82	1,073	8,993.08	13.5	10,613.92	16.0
121 千ヶ滝西区	134	2		2	138	153,982.65	1,116	16,709.57	10.9	20,017.05	13.0
131 古宿	40	5	0	0	45	39,753.37	883	8,995.50	22.6	15,666.39	39.4
141 借宿	115	0	0	1	116	69,365.41	598	10,683.62	15.4	14,736.70	21.2
151 大日向	51	1	0	3	55	84,656.44	1,539	9,129.78	10.8	11,183.41	13.2
161 追分	155	10		3	168	158,700.05	945	20,631.25	13.0	25,900.04	16.3
171 三ツ石	55	1	0	0	56	59,381.13	1,060	7,591.27	12.8	9,011.72	15.2
181 鳥井原	52	3	0	2	57	54,330.85	953	9,333.75	17.2	11,114.60	20.5
191 油井	1	0	0	0	1	837.50	838	83.22	9.9	127.51	15.2
192 油井2	0	0	0	0	0	.0	0	.0	0.0	.0	0.0
201 馬取	1	0	0	0	1	1,100.0	1,100	104.90	9.5	135.92	12.4
202 馬取2	0	0	0	0	0	.0	0	.0	0.0	.0	0.0
211 上発地	6	0	0	0	6	10,800.50	1,800	1,247.98	11.6	1,286.20	11.9
221 下発地	50	0	0	1	51	50,222.23	985	6,258.08	12.5	6,966.41	13.9
231 杉瓜	5	0	0	0	5	4,339.86	868	645.98	14.9	760.97	17.5
241 浅間台団地	50	0	0	0	50	29,461.94	589	5,372.13	18.2	7,107.15	24.1
251 風越団地	1	0	0	0	1	1,274.10	1,274	74.51	5.8	127.51	10.0
261 ニュータウン	24	0	0	1	25	15,121.91	605	2,243.40	14.8	2,654.28	17.6
271 茂沢	0	0	0	0	0	.0	0	.0	0.0	.0	0.0
用途地域 指定区域合計	1,660	66	0	36	1,762	1,968,063.75	1,117	275,202.51	14.0	348,224.34	17.7
142 借宿2	11	0	0	0	11	12,140.27	1,104	1,115.14	9.2	1,478.74	12.2
162 追分2	26	0	1	1	28	35,640.57	1,273	4,589.18	12.9	5,068.31	14.2
182 鳥井原2	6	1	0	0	7	8,930.95	1,276	949.11	10.6	1,272.42	14.2
183 鳥井原3	1	0	0	0	1	2,983.43	2,983	95.85	3.2	130.0	4.4
193 油井3	8	0	0	3	11	11,436.75	1,040	1,067.04	9.3	1,431.62	12.5
203 馬取3	8	0	0	0	8	5,530.36	691	865.22	15.6	1,134.01	20.5
212 上発地2	7	1	0	0	8	116,628.47	14,579	6,340.51	5.4	9,361.47	8.0
222 下発地2	9	7	0	4	20	32,023.66	1,601	4,455.64	13.9	4,180.53	13.1
232 杉瓜2	9	0	0	1	10	11,205.88	1,121	975.83	8.7	1,103.54	9.8
252 風越団地2	0	0	0	0	0	.0	0	.0	0.0	.0	0.0
262 ニュータウン	3	0	0	1	4	3,150.56	788	319.73	10.1	370.60	11.8
272 茂沢2	1	0	0	0	1	1,087.75	1,088	217.39	20.0	240.42	22.1
用途地域 指定外地域合計	89	9	1	10	109	240,758.65	2,209	20,990.64	8.7	25,771.66	10.7
合計	1,749	75	1	46	1,871	2,208,822.40	3,326	296,193.15	13.4	373,996.0	16.9

出典：H27～R元年建築確認申請（令和元年12月31日時点）

図3-6 地区別新築件数



(5) C0308 条例・協定

1) C0308-① 都市計画に関する条例・要綱

表3-6 都市計画に関する条例・要綱

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲	概要・主旨等
		当初	最終変更		
長野県	国道及び県道の沿道区域決定の基準に関する条例	S28.6.10	—	町全体	道路法(昭和27年法律第180号)第44条の規定に基づく国道及び県道の沿道区域の基準を定める
長野県	長野県建築基準条例	S46.7.13	R2.3.19	町全体	災害危険区域の指定及び同区域内における建築物の制限、建築物の敷地又は構造に関する制限の付加、建築物の敷地と道路との関係についての制限の付加、日影による中高層の建築物の高さの制限並びに建築審査会の組織、議事等に関し必要な事項を定める
長野県	長野県自然環境保全条例	S46.7.13	H24.3.22	町全体	県自然環境保全地域、郷土環境保全地域、大規模開発調整区域の指定等
長野県	長野県景観条例	H4.3.19	H29.3.12	町全体	景観法(平成16年法律第110号)の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定める
長野県	長野県景観育成住民協定認定要綱	H4.8.17	H28.3.13	町全体	景観育成住民協定の認定に関し必要な事項を定める
長野県	屋外広告物条例	H5.10.18	R1.7.16	町全体	屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告物の規制に関し、必要な事項を定める
長野県	長野県環境基本条例	H8.3.25	H11.12.20	町全体	環境の保全について、基本理念を定め、並びに県、市町村、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	H19.10.22	町全体	開発許可等の基準に関し必要な事項を定める
長野県	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第10条第1項の規定による移動等円滑化のために必要な新設特定道路の構造の基準に関する条例	H25.3.25	—	町全体	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第10条第1項の規定により条例で定める移動等円滑化のために必要な新設特定道路の構造に関する基準を定める(高齢者、障害者等の身体の負担の軽減に資するものとなることを考慮して規則で定める)
長野県	長野県附属機関条例	R2.3.19	—	町全体	長野県都市計画審議会・執行機関の附属機関の設置並びにその組織及び運営に関し必要な事項を定める組織及び運営に関し必要な事項を定める
軽井沢町	軽井沢町国際親善文化観光都市計画審議会条例	S27	H28.10.28	町全体	軽井沢町国際親善文化観光都市計画審議会を設置する
軽井沢町	軽井沢町の自然保護対策要綱	S47.10.1	R2.6.12	町全体	軽井沢町の伝統とすぐれた自然を保持し、明るく健康的な国際保健休養地としてのまちづくりを推進するため、自然保護対策に関する基準その他必要な事項を定める
軽井沢町	軽井沢町公共下水道条例	H4.4.1	R1.12.13	町全体	下水道法及びその他の法令で定めるもののほか、公共下水道の設置、維持その他の管理及び使用に関し必要な事項を定める
軽井沢町	軽井沢町公共下水道終末処理場設置条例	H5.4.1	H17.9.29	町全体	下水道法(昭和33年法律第79号)第25条及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第1項の規定に基づき終末処理場を設置する
軽井沢町	軽井沢町地区計画等の家の作成手順に関する条例	H14.9.27	H22.6.25	町全体	地区計画等の家の内容となるべき事項の提示、意見の提出及び申出の方法等について定める
軽井沢町	軽井沢町建築協定条例	H14.9.27	—	町全体	建築物に関する協定の実施に関し、必要な事項を定める
軽井沢町	軽井沢町都市公園条例	H17.9.29	H30.3.30	町全体	軽井沢町都市公園の設置及び管理等に関し必要な事項を定める
軽井沢町	軽井沢町営駐車場条例	H17.9.29	H25.12.27	町全体	道路交通の円滑化を図り、もって講習の利便に資するため、軽井沢町営駐車場を設置し、その管理及び運営に関し必要な事項を定める
軽井沢町	軽井沢町まちづくり基本条例	H19.6.22	H27.12.25	町全体	軽井沢町にかかわるすべての人の協働と連携のもと、軽井沢町が目指すまちづくりの進め方を明らかにするとともに、自らの担うべき役割と責任を自覚し、まちづくりを進めることを決意し、まちづくり基本条例を制定する
軽井沢町	軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例	H22.6.25	R2.6.12	町全体	軽井沢町まちづくり基本条例(平成19年軽井沢町条例第13号)に定めるまちづくりを推進するため、町内において行われる土地利用行為に関し、町、町民等及び事業者並びに土地利用行為者の責務を明らかにするとともに、自然環境に影響を及ぼすおそれのある土地利用行為について必要な手続等を定めることにより、自然環境及びそれにより形成される景観を保護し、もって明るく健康的な国際保健休養地としてのまちづくりに寄与することを目的とする
軽井沢町	軽井沢町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	H25.3.22	—	町全体	軽井沢町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める
軽井沢町	軽井沢町町道の構造の技術的基準等を定める条例	H25.3.22	—	町全体	町道を新設し、又は改築する場合における道路の構造の一般的技術を定める
軽井沢町	軽井沢町風致地区内における建築等の規制に関する条例	H27.3.20	—	風致地区内	風致地区内における建築等の規制に関し必要な事項を定める

出典：長野県・軽井沢町例規集(令和2年12月31日時点)

2) C0308-② 建築協定・緑地協定

表3-7 建築協定・緑地協定

協定の名称	決定年月日	期限	協定の内容	備考
旧軽井沢森地区建築協定	H15.10.27	10年間	建築物に関する建築協定(敷地、位置、構造、用途、意匠及び建築設備)	

出典：軽井沢町地域整備課(令和2年3月31日時点)

3) C0308-③ 地区計画等

表3-8 地区計画等

協定の名称	決定期日	協定の内容	備考
軽井沢駅前地区計画	H10.9.1	1 区域の整備・開発及び保全の方針 ①地区計画の目標 ②土地利用の方針 ③地区施設の整備の方針 ④建築物等の整備の方針 2 地区整備計画 ①建築物等の用途の制限 ②建築物の壁面の位置の制限(隣地0.5m) ③建築物等の形態又は意匠の制限 ④かき又はさくの構造の制限	法12条の5第1項地区

出典：長野県の都市計画、軽井沢町地域整備課(令和2年3月31時点)

4) C0308-④ 地域地区

表3-9 地域地区

用途地域指定区域

(単位: ha)

指定区域外 用途地域	用途地域別面積												備考		
	総面積	住居専用地域 第1種低層	住居専用地域 第2種低層	住居専用地域 第1種中高層	住居専用地域 第2種中高層	第1種住居地域	第2種住居地域	準住居地域	田園住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域		工業地域	工業専用地域
2,013.0	6,288.0	5,025.0	—	—	—	1,159.0	—	—	—	104.0	—	—	—	—	用途地域決定年月日 S.60.12.10(商・工業系) H.08.04.01(住居系) H.17.04.01(住居系) 当初 S30.5、最終 H17.5 市街化区域決定年月日 用途地域指定区域内人口総数 (H27年17,423人) 用途地域指定区域外人口総数 (H27年1,588人)

出典：長野県の都市計画、軽井沢町地域整備課(令和2年3月31時点)

特別用途地区

該当なし

風致地区

(単位: ha)

風致地区名称	風致地区別面積							備考
	指定年月日	最終決定年月日	小計	第1種	第2種	第3種	第4種	
雲場川	S.30.05.16		68.7	64.0	4.7	—	—	(一低、一住、近商)
離山	S30.5		46.5	40.5	6.0	—	—	(一低、一住)
湯川	S30.5		39.7	21.6	18.1	—	—	(一低、一住)
熊沢	S30.5		29.0	29.0	—	—	—	(一低、一住)
合計			183.9	155.1	28.8	—	—	

出典：長野県の都市計画、軽井沢町地域整備課(令和2年3月31時点)

防火地域・準防火地域

該当なし

4. 建物

(1) C0401 建物利用状況

本町の木造率現況は、棟数比率で75.5%、延床面積比率で66.4%と木造率が高い状況である。また、建物年齢別現況については、築30年以上の建物が全体の45.5%あり、地区別にみると40%を越えている地区が29地区中16地区あった。

地区別建ぺい率と容積率の現況は、ネット建ぺい率17.2%、ネット容積率18.3%となっており、指定建ぺい率や指定容積率と比べると敷地に余裕がある状況を示した。

建物延べ床面積を用途別でみると、「住宅」が延べ面積約315.1haで全体の76.8%と大半を占めており、次いで「専用店舗・事務所」が約69.4ha(16.9%)となっている。

1) C0401-2-② 地区別木造率現況表

表4-1 地区別木造率現況表

地区名	全建物 棟数	全建物 延床面積	木造建物			
			棟数	比率	延床面積	比率
峠町	棟 12	m ² 1,815	棟 10	% 83.3	m ² 1,306	% 72.0
旧軽井沢	5,099	636,358	3,902	76.5	433,100	68.1
新軽井沢	3,940	545,650	1,883	47.8	194,721	35.7
成沢	1,228	167,260	642	52.3	76,678	45.8
南ヶ丘	1,065	153,723	862	80.9	110,010	71.6
南軽井沢	356	69,384	280	78.7	35,469	51.1
塩沢	1,728	218,996	1,218	70.5	136,650	62.4
離山	1,468	175,359	968	65.9	119,968	68.4
中軽井沢	5,395	590,419	4,427	82.1	455,168	77.1
星野	399	44,171	337	84.5	30,951	70.1
千ヶ滝中区	1,666	166,336	1,393	83.6	120,925	72.7
千ヶ滝西区	2,866	325,280	2,612	91.1	256,019	78.7
古宿	763	88,133	608	79.7	62,769	71.2
借宿	1,602	162,641	1,279	79.8	128,034	78.7
大日向	601	71,520	508	84.5	61,395	85.8
追分	2,723	260,829	1,949	71.6	172,586	66.2
三ツ石	656	73,534	563	85.8	53,868	73.3
鳥井原	720	103,014	590	81.9	63,999	62.1
油井	36	3,453	33	91.7	3,346	96.9
油井2	10	679	10	100.0	679	100.0
馬取	148	15,549	116	78.4	12,196	78.4
馬取2	21	2,297	15	71.4	1,703	74.2
上発地	54	8,305	48	88.9	6,654	80.1
下発地	466	44,953	433	92.9	42,064	93.6
杉瓜	116	8,634	114	98.3	8,546	99.0
浅間台団地	590	70,270	479	81.2	51,527	73.3
風越団地	3	299	3	100.0	299	100.0
ニュータウン	1,041	91,038	963	92.5	81,086	89.1
茂沢	7	498	6	85.7	477	95.9
合計	34,779	4,100,399	26,251	75.5	2,722,194	66.4

出典:家屋課税台帳(令和2年1月1日時点)

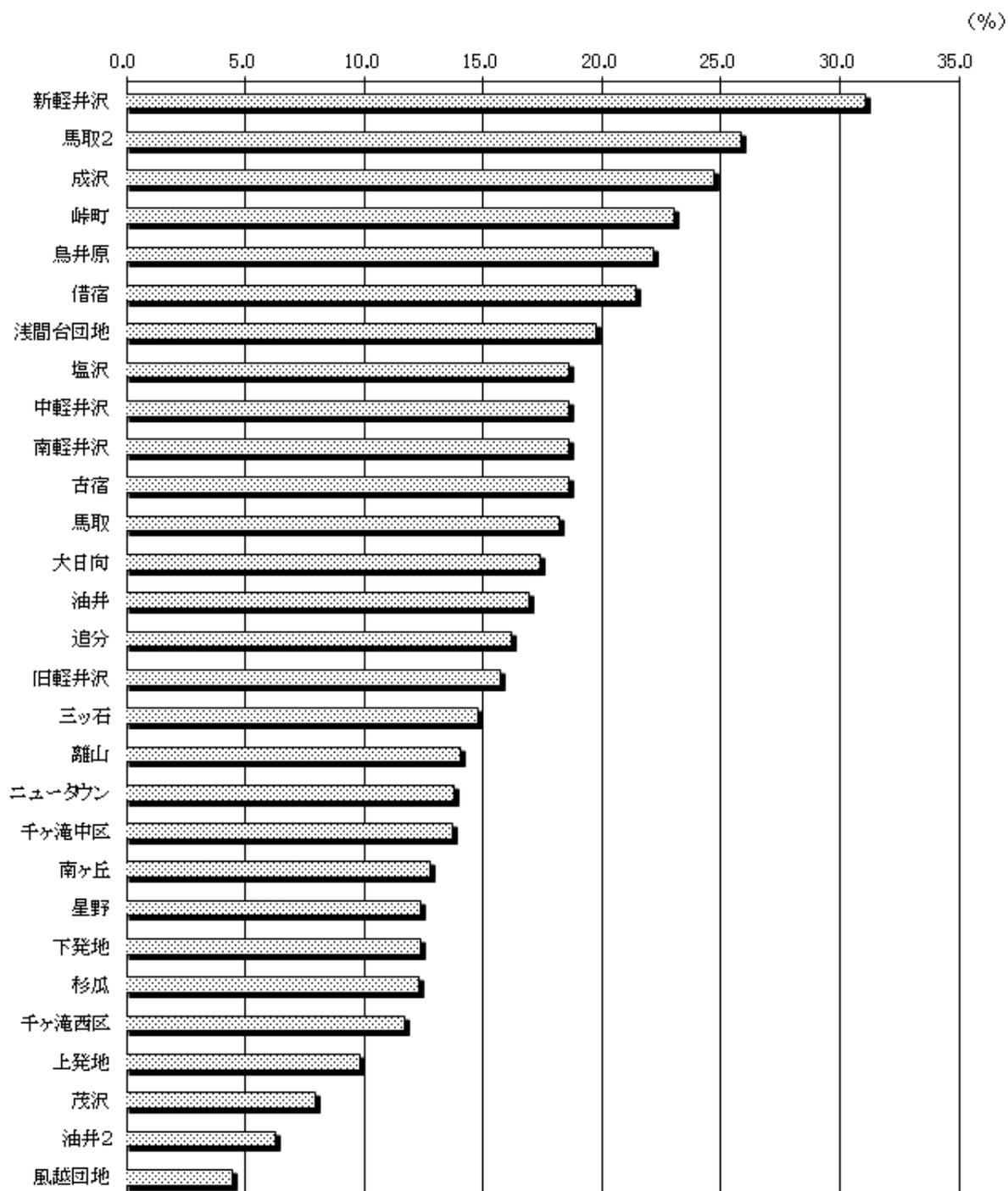
2) C0401-3 地区別建ぺい率現況

表4-2 地区別建ぺい率現況表

地区名	ネット建ぺい率			前回建ぺい率 (B) %	建ぺい率の増減 (A) - (B) %	グロス建ぺい率		現況用途地域及び指定建ぺい率
	宅地面積合計 ㎡	建築面積合計 ㎡	建ぺい率(A) %			地区面積 ha	建ぺい率 %	
峠町	7,724	1,779	23.0	11.7	11.4	19.4	0.9	一種低層(30.20)
旧軽井沢	3,781,903	593,513	15.7	10.7	5.0	917.5	6.5	一種低層(30.20)、一種住居(60)、近商(80)
新軽井沢	1,689,497	525,365	31.1	30.5	0.6	365.5	14.4	一種低層(30.20)、一種住居(60)、近商(80)
成沢	636,736	157,246	24.7	19.0	5.7	354.2	4.4	一種低層(30.20)、一種住居(60)
南ヶ丘	1,127,136	143,630	12.7	11.6	1.2	280.3	5.1	一種低層(30.20)、一種住居(60)
南軽井沢	355,786	66,172	18.6	16.5	2.1	492.9	1.3	一種低層(30.20)、一種住居(60)
塩沢	1,043,328	194,389	18.6	15.3	3.4	471.4	4.1	一種低層(30.20)、一種住居(60)
離山	1,181,073	165,717	14.0	10.3	3.7	254.1	6.5	一種低層(30.20)、一種住居(60)
中軽井沢	2,963,973	552,166	18.6	14.8	3.8	659.7	8.4	一種低層(30.20)、一種住居(60)、近商(80)
星野	332,980	41,173	12.4	11.2	1.1	75.8	5.4	一種低層(30.20)、一種住居(60)
千ヶ滝中区	1,177,859	161,282	13.7	10.1	3.6	265.0	6.1	一種低層(30.20)、一種住居(60)、近商(80)
千ヶ滝西区	2,604,329	304,770	11.7	10.2	1.5	415.9	7.3	一種低層(30.20)、一種住居(60)、近商(80)
古宿	442,614	82,225	18.6	12.3	6.3	113.1	7.3	一種低層(30.20)、一種住居(60)
借宿	707,765	151,428	21.4	15.4	6.0	188.5	8.0	一種低層(30.20)、一種住居(60)、近商(80)
大日向	362,059	62,992	17.4	15.0	2.4	109.3	5.8	一種低層(30.20)、一種住居(60)
追分	1,483,831	240,422	16.2	12.3	3.9	320.6	7.5	一種低層(30.20)、一種住居(60)
三ッ石	463,665	68,450	14.8	10.6	4.1	117.2	5.8	一種低層(30.20)、一種住居(60)
鳥井原	442,411	97,962	22.1	18.0	4.1	118.0	8.3	一種低層(30.20)、一種住居(60)、近商(80)
油井	19,868	3,364	16.9	10.2	6.8	4.3	7.8	一種低層(30.20)、一種住居(60)
油井2	9,790	612	6.3	4.2	2.1	7.0	0.9	一種低層(30.20)
馬取	84,520	15,391	18.2	13.2	5.0	33.1	4.6	一種低層(30.20)、一種住居(60)
馬取2	8,836	2,284	25.9	14.1	11.7	77.1	0.3	一種低層(30.20)、一種住居(60)
上発地	75,754	7,432	9.8	6.6	3.2	155.3	0.5	一種低層(30.20)
下発地	333,221	41,155	12.4	9.2	3.1	151.0	2.7	一種低層(30.20)
杉瓜	67,250	8,277	12.3	7.3	5.0	39.0	2.1	一種低層(30.20)
浅間台団地	321,681	63,569	19.8	13.1	6.7	59.1	10.8	一種低層(30.20)、一種住居(60)
風越団地	6,673	299	4.5	2.9	1.6	5.9	0.5	一種低層(30.20)
ニュータウン	639,490	88,251	13.8	9.0	4.8	211.1	4.2	一種低層(30.20)、一種住居(60)
茂沢	6,280	498	7.9	5.3	2.7	6.7	0.7	一種低層(30.20)
合計	22,378,032	3,841,815	17.2	13.6	3.6	6,288.0	6.1	

出典：家屋課税台帳(令和2年1月1日時点)

図4-1 地区別建ぺい率現況



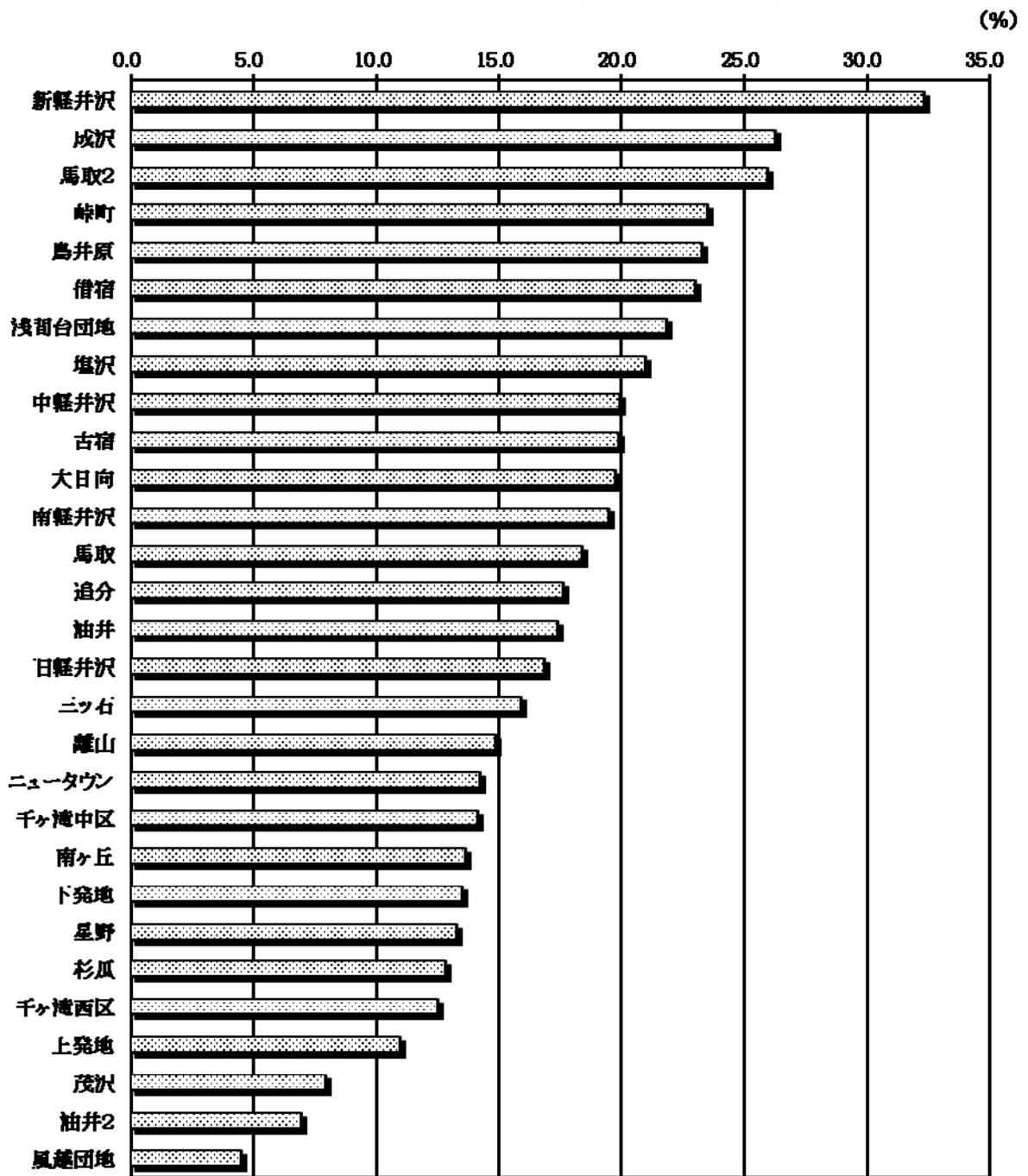
3) C0401-4 地区別容積率現況

表4-3 地区別容積率現況表

地区名	ネット容積率			前回容積率 (B) %	容積率の増減 (A) - (B) %	グロス容積率		現況用途地域及び指定容積率
	宅地面積合計 ㎡	延床面積合計 ㎡	容積率(A) %			地区面積 ha	容積率 %	
峠町	7,724	1,815	23.5	23.8	△ 0.3	19.4	0.9	一種低層(50.20)
旧軽井沢	3,781,903	636,358	16.8	16.5	0.3	917.5	6.9	一種低層(50.20)、一種住居(200)、近商(200)
新軽井沢	1,689,497	545,650	32.3	33.9	△ 1.6	365.5	14.9	一種低層(50.20)、一種住居(200)、近商(200)
成沢	636,736	167,260	26.3	27.3	△ 1.0	354.2	4.7	一種低層(50.20)、一種住居(200)
南ヶ丘	1,127,136	153,723	13.6	14.5	△ 0.9	280.3	5.5	一種低層(50.20)、一種住居(200)
南軽井沢	355,786	69,384	19.5	24.3	△ 4.8	492.9	1.4	一種低層(50.20)、一種住居(200)
塩沢	1,043,328	218,996	21.0	20.6	0.4	471.4	4.6	一種低層(50.20)、一種住居(200)
離山	1,181,073	175,359	14.8	15.0	△ 0.2	254.1	6.9	一種低層(50.20)、一種住居(200)
中軽井沢	2,963,973	590,419	19.9	19.9	△ 0.0	659.7	8.9	一種低層(50.20)、一種住居(200)、近商(200)
星野	332,980	44,171	13.3	13.5	△ 0.3	75.8	5.8	一種低層(50.20)、一種住居(200)
千ヶ滝中区	1,177,859	166,336	14.1	13.9	0.2	265.0	6.3	一種低層(50.20)、一種住居(200)、近商(200)
千ヶ滝西区	2,604,329	325,280	12.5	12.4	0.1	415.9	7.8	一種低層(50.20)、一種住居(200)、近商(200)
古宿	442,614	88,133	19.9	19.6	0.3	113.1	7.8	一種低層(50.20)、一種住居(200)
借宿	707,765	162,641	23.0	23.4	△ 0.4	188.5	8.6	一種低層(50.20)、一種住居(200)、近商(200)
大日向	362,059	71,520	19.8	21.2	△ 1.4	109.3	6.5	一種低層(50.20)、一種住居(200)
追分	1,483,831	260,829	17.6	17.6	△ 0.1	320.6	8.1	一種低層(50.20)、一種住居(200)
三ツ石	463,665	73,534	15.9	15.4	0.4	117.2	6.3	一種低層(50.20)、一種住居(200)
鳥井原	442,411	103,014	23.3	23.6	△ 0.3	118.0	8.7	一種低層(50.20)、一種住居(200)、近商(200)
油井	19,868	3,453	17.4	18.4	△ 1.0	4.3	8.0	一種低層(50.20)、一種住居(200)
油井2	9,790	679	6.9	8.6	△ 1.7	7.0	1.0	一種低層(50.20)
馬取	84,520	15,549	18.4	19.2	△ 0.8	33.1	4.7	一種低層(50.20)、一種住居(200)
馬取2	8,836	2,297	26.0	22.7	3.3	77.1	0.3	一種低層(50.20)、一種住居(200)
上発地	75,754	8,305	11.0	10.5	0.4	155.3	0.5	一種低層(50.20)
下発地	333,221	44,953	13.5	13.8	△ 0.3	151.0	3.0	一種低層(50.20)
杉瓜	67,250	8,634	12.8	13.1	△ 0.2	39.0	2.2	一種低層(50.20)
浅間台団地	321,681	70,270	21.8	21.6	0.3	59.1	11.9	一種低層(50.20)、一種住居(200)
風越団地	6,673	299	4.5	4.5	0.0	5.9	0.5	一種低層(50.20)
ニュータウン	639,490	91,038	14.2	15.2	△ 0.9	211.1	4.3	一種低層(50.20)、一種住居(200)
茂沢	6,280	498	7.9	8.0	△ 0.0	6.7	0.7	一種低層(50.20)
合計	22,378,032	4,100,399	18.3	18.5	△ 0.2	6,288.0	6.5	

出典：家屋課税台帳(令和2年1月1日時点)

図4-2 地区別容積率現況



4) C0401-5 地区別・用途別建物延べ床面積現況

表4-4 地区別・用途別建物延べ床面積率現況表

地区名	住宅		併用住宅		専用工場・倉庫		専用店舗・事務所		その他		合計	
	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %
峠町	970	53.5	286	15.8	509	28.0		0.0	50	2.7	1,815	100.0
旧軽井沢	487,580	76.6	19,158	3.0	7,031	1.1	107,392	16.9	15,197	2.4	636,358	100.0
新軽井沢	300,632	55.1	13,092	2.4	18,095	3.3	209,768	38.4	4,064	0.7	545,650	100.0
成沢	118,021	70.6	3,130	1.9	7,372	4.4	28,314	16.9	10,422	6.2	167,260	100.0
南ヶ丘	130,842	85.1	1,399	0.9	3,466	2.3	16,188	10.5	1,828	1.2	153,723	100.0
南軽井沢	39,666	57.2	1,470	2.1	4,682	6.7	21,719	31.3	1,846	2.7	69,384	100.0
塩沢	148,789	67.9	3,660	1.7	5,145	2.3	58,919	26.9	2,483	1.1	218,996	100.0
離山	151,710	86.5	2,629	1.5	2,644	1.5	17,083	9.7	1,292	0.7	175,359	100.0
中軽井沢	502,209	85.1	16,736	2.8	12,613	2.1	48,584	8.2	10,276	1.7	590,419	100.0
星野	25,807	58.4	311	0.7	172	0.4	16,761	37.9	1,120	2.5	44,171	100.0
千ヶ滝中区	139,847	84.1	2,448	1.5	4,224	2.5	17,666	10.6	2,150	1.3	166,336	100.0
千ヶ滝西区	296,538	91.2	805	0.2	1,482	0.5	23,352	7.2	3,103	1.0	325,280	100.0
古宿	69,796	79.2	1,882	2.1	1,885	2.1	11,384	12.9	3,187	3.6	88,133	100.0
借宿	139,172	85.6	4,152	2.6	6,980	4.3	6,741	4.1	5,597	3.4	162,641	100.0
大日向	60,368	84.4	309	0.4	1,487	2.1	7,389	10.3	1,967	2.8	71,520	100.0
追分	190,270	72.9	4,074	1.6	6,691	2.6	55,812	21.4	3,983	1.5	260,829	100.0
三ツ石	62,357	84.8	1,417	1.9	2,162	2.9	4,194	5.7	3,404	4.6	73,534	100.0
鳥井原	66,093	64.2	2,057	2.0	3,122	3.0	29,181	28.3	2,561	2.5	103,014	100.0
油井	2,583	74.8	134	3.9	22	0.6	400	11.6	314	9.1	3,453	100.0
油井2	596	87.8		0.0		0.0		0.0	83	12.2	679	100.0
馬取	10,353	66.6	639	4.1	747	4.8	3,321	21.4	490	3.2	15,549	100.0
馬取2	1,614	70.3	67	2.9	396	17.2	219	9.6		0.0	2,297	100.0
上発地	7,856	94.6	75	0.9	62	0.7	132	1.6	181	2.2	8,305	100.0
下発地	42,425	94.4	1,137	2.5	607	1.4	693	1.5	90	0.2	44,953	100.0
杉瓜	7,783	90.1		0.0	2	0.0	748	8.7	102	1.2	8,634	100.0
浅間台団地	60,788	86.5	2,062	2.9	2,062	2.9	4,752	6.8	607	0.9	70,270	100.0
風越団地	299	100.0		0.0		0.0		0.0		0.0	299	100.0
ニュータウン	85,306	93.7	2,156	2.4	476	0.5	2,829	3.1	271	0.3	91,038	100.0
茂沢	498	100.0		0.0		0.0		0.0		0.0	498	100.0
合計	3,150,768	76.8	85,284	2.1	94,137	2.3	693,543	16.9	76,667	1.9	4,100,399	100.0

出典：家屋課税台帳（令和2年1月1日時点）

注：課税台帳上の建物の種類との対応は以下のようにする。

表区分	課税台帳上の建物の種類
住宅	住宅、寄宿舍、共同住宅
工場・倉庫	工場、倉庫、車庫、発電所及び変電所
店舗・事務所	店舗、事務所、旅館、料理店

(注) ・非課税分の面積はデータ収集不可能
・工場・倉庫併用住宅と、店舗・事務所併用住宅に細分できないため「併用住宅」とした

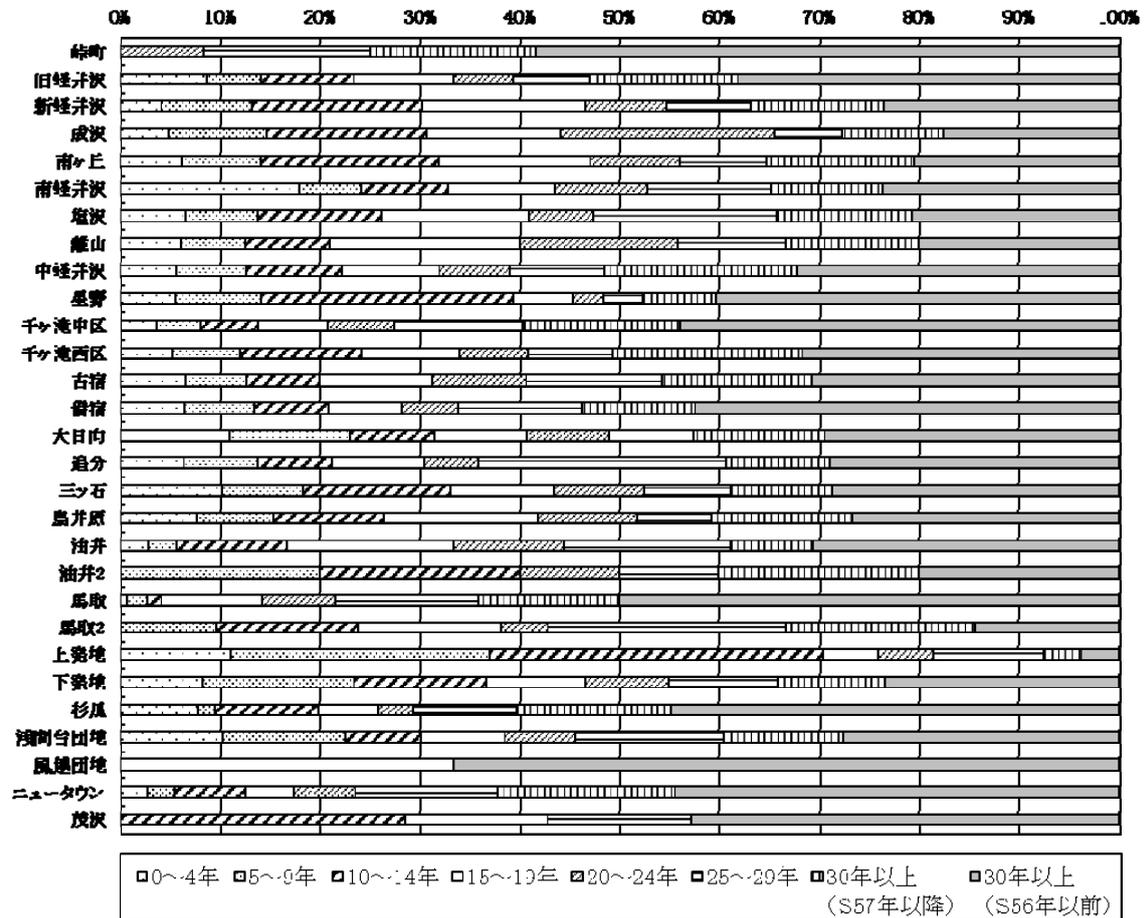
5) C0401-6 建物年齢別現況

表4-5 建物年齢別現況表

地区名	全建物棟数	0～4年		5～9年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上(S57年以降)		30年以上(S56年以前)	
		棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%	棟数	比率%
峠町	12		0.0		0.0		0.0		0.0	1	8.3	2	16.7	2	16.7	7	58.3
旧軽井沢	5,099	442	8.7	276	5.4	478	9.4	506	9.9	305	6.0	389	7.6	762	14.9	1,941	38.1
新軽井沢	3,940	162	4.1	359	9.1	673	17.1	641	16.3	322	8.2	332	8.4	524	13.3	927	23.5
成沢	1,228	60	4.9	119	9.7	198	16.1	164	13.4	264	21.5	83	6.8	125	10.2	215	17.5
南ヶ丘	1,065	66	6.2	84	7.9	190	17.8	162	15.2	95	8.9	93	8.7	158	14.8	217	20.4
南軽井沢	356	64	18.0	22	6.2	31	8.7	38	10.7	33	9.3	44	12.4	40	11.2	84	23.6
塩沢	1,728	113	6.5	124	7.2	215	12.4	256	14.8	111	6.4	318	18.4	234	13.5	357	20.7
離山	1,468	88	6.0	95	6.5	125	8.5	279	19.0	233	15.9	159	10.8	195	13.3	294	20.0
中軽井沢	5,395	303	5.6	375	7.0	519	9.6	531	9.8	380	7.0	510	9.5	1,039	19.3	1,738	32.2
星野	399	22	5.5	34	8.5	101	25.3	24	6.0	12	3.0	16	4.0	29	7.3	161	40.4
千ヶ滝中区	1,666	59	3.5	73	4.4	97	5.8	117	7.0	110	6.6	215	12.9	263	15.8	732	43.9
千ヶ滝西区	2,866	147	5.1	196	6.8	350	12.2	278	9.7	201	7.0	243	8.5	544	19.0	907	31.6
古宿	763	50	6.6	46	6.0	56	7.3	86	11.3	72	9.4	104	13.6	115	15.1	234	30.7
借宿	1,602	104	6.5	112	7.0	117	7.3	120	7.5	88	5.5	199	12.4	183	11.4	679	42.4
大日向	601	66	11.0	72	12.0	51	8.5	56	9.3	49	8.2	51	8.5	79	13.1	177	29.5
追分	2,723	174	6.4	202	7.4	201	7.4	252	9.3	146	5.4	678	24.9	282	10.4	788	28.9
三ツ石	656	66	10.1	54	8.2	97	14.8	68	10.4	59	9.0	57	8.7	67	10.2	188	28.7
鳥井原	720	55	7.6	56	7.8	79	11.0	111	15.4	72	10.0	53	7.4	102	14.2	192	26.7
油井	36	1	2.8	1	2.8	4	11.1	6	16.7	4	11.1	6	16.7	3	8.3	11	30.6
油井2	10		0.0	2	20.0	2	20.0		0.0	1	10.0	1	10.0	2	20.0	2	20.0
馬取	148	1	0.7	3	2.0	2	1.4	15	10.1	11	7.4	21	14.2	21	14.2	74	50.0
馬取2	21		0.0	2	9.5	3	14.3	3	14.3	1	4.8	5	23.8	4	19.0	3	14.3
上発地	54	6	11.1	14	25.9	18	33.3	3	5.6	3	5.6	6	11.1	2	3.7	2	3.7
下発地	466	38	8.2	71	15.2	62	13.3	46	9.9	39	8.4	51	10.9	50	10.7	109	23.4
杉瓜	116	9	7.8	2	1.7	12	10.3	7	6.0	4	3.4	12	10.3	18	15.5	52	44.8
浅間台団地	590	60	10.2	73	12.4	45	7.6	49	8.3	42	7.1	88	14.9	70	11.9	163	27.6
風越団地	3		0.0		0.0		0.0	1	33.3		0.0		0.0		0.0	2	66.7
ニュータウン	1,041	28	2.7	28	2.7	74	7.1	51	4.9	64	6.1	148	14.2	185	17.8	463	44.5
茂沢	7		0.0		0.0	2	28.6	1	14.3		0.0	1	14.3		0.0	3	42.9
合計	34,779	2,184	6.3	2,495	7.2	3,802	10.9	3,871	11.1	2,722	7.8	3,885	11.2	5,098	14.7	10,722	30.8

出典：家屋課税台帳(令和2年1月1日時点)

図4-3 建物年齢別現況



(2) C0402 大規模小売店舗等立地状況

本町には、大型ショッピングモールである「軽井沢プリンスショッピングプラザ」があり、他に寄合百貨店1店舗、スーパー2店舗、専(ホームセンター)2店舗、専(その他)2店舗の合計8店舗の大規模小売店舗が立地している。

表4-6 大規模小売店舗等立地状況

番号	所在地	店舗名称	建物設置者	住所	開店日	業態	店舗面積 ㎡	核テナント	立地法届出
1	大字長倉 宿田2403-2外	カインズホーム軽井沢店	株式会社カインズ	埼玉県本庄市 東富田88-2	H7.6.29	専(ホームセンター)	1,743	株式会社カインズ	
2	大字長倉 青柳 2707外	ツルヤ軽井沢店	株式会社ツルヤ	小諸市御幸町2-1-20	H8.4.23	スーパー	4,408	株式会社ツルヤ	○
3	大字軽井沢 1178-232外	軽井沢・プリンスショッピングプラザ	株式会社プリンスホテル	東京都豊島区 南池袋1-16-15	H11.7.2	スーパー	42,682		○
4	大字軽井沢 屋敷西側中601-1外	チャーチストリート軽井沢	相模興業株式会社	神奈川県海老名市 中新田1762	H12.7.19	寄合百貨店	3,537		
5	大字長倉 字北裏1704	(仮称)ケヨーティツ軽井沢店	株式会社ケヨー	千葉県千葉市 若葉区みつわ台1-28-1	H23.7.27	専(ホームセンター)	2,523	株式会社ケヨー	○
6	大字長倉1714-1外	ツルハドラッグ軽井沢店	三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区 丸の内1-5-1	H28.3.18	専(その他)	1,300	株式会社ツルハ	○
7	大字長倉 字北熊沢1558-1ほか	(仮称)カワチ薬品軽井沢店	株式会社カワチ薬品	栃木県小山市 大字卒島1293	H28.3.18	専(その他)	1,389	株式会社カワチ薬品	○
8	大字軽井沢 字野沢原1323-1002ほか	テリシア軽井沢店	株式会社テリシア	松本市 大字今井7155-22	H29.7.5	スーパー	1,814	株式会社テリシア	○

出典：長野県 大規模小売店舗立地法に基づく届出状況(令和2年3月31日現在)

5. 都市施設

(1) C0501 都市施設の位置・内容等

本町の都市計画道路は、21路線、総延長8,323mが計画決定されており、都市計画公園は、19箇所、総面積293.16ha、緑地は1箇所6haが計画決定されている。大規模な公園としては特殊公園の離山公園(137.80ha)、総合公園の南軽井沢公園(74.20ha)・風越公園(39.10ha)、運動公園の雨宮公園(30.70ha)がある。他に都市下水路(延長8,770m)、学校(3校)、ごみ焼却場(2ヶ所)、駐車場、汚物処理場、と畜場、ごみ処理場がそれぞれ1ヶ所計画決定されている。

1) C0501-1 都市施設調書

表5-1 都市施設調書

(単位:m)

決定年月日		都市施設名称	都市計画決定事項			事業期間		備考	
当初決定	大規模な変更		名称	延長	幅員	開始年月日	完了年月日		
S30.3.31	H3.12.12	都市計画道路(街路)	3.2.1	野沢原押立線	8,180	36・12	S48	S58	L=40 区画整理事業
S30.3.31		"	3.7.26	軽井沢千ヶ滝線	12,670	16	S39	S47	L=1,670 区画整理及び街路事業
S30.3.31		"	3.5.10	軽井沢草津線	4,640	16	S26	S34	L=320 区画整理事業
S30.3.31		"	3.4.7	軽井沢追分線	8,780	22	S39	S57	L=2,450
S30.3.31		"	3.5.8	軽井沢停車場線	2,150	30	S42	S58	区画整理事業及び街路事業
S30.3.31		"	3.6.13	桜ノ沢深山線	3,550	11			
S30.3.31		"	3.6.19	上ノ原線	4,020	11			
S30.3.31		"	3.6.12	池ノ端二手橋線	2,420	11			
S30.3.31		"	3.6.18	中軽井沢鳥居原線	2,200	19	S60	S62	L=1,260
S30.3.31		"	3.6.21	湯川沿線	1,440	8			
S30.3.31	R2.3.9	"	3.6.16	南原線	700	11			
S30.3.31		"	3.3.5	入山借宿線	7,100	24	S46	S52	
S30.3.31		"	3.5.9	茂沢沓掛線	1,070	16			
S30.3.31		"	3.6.15	矢ヶ崎線	1,650	11			
S30.3.31		"	3.3.2	矢ヶ崎滝上線	6,880	24			
S30.3.31		"	3.7.22	離山線	5,040	8.5			
S30.3.31		"	3.3.4	離山峠線	7,720	24	S35	S42	L=390 区画整理事業
S30.3.31		"	3.6.17	離山発地線	1,470	11			
H3.12.12		"	3.4.28	軽井沢駅南線	1,000	16	H05	H12	
H3.12.12		"	3.4.14	中谷地線	410	16	H05	H12	
H5.11.1		"	8.6.1	軽井沢駅南北連絡線	100	8	H06	H09	

出典:長野県の都市計画、軽井沢町地域整備課(令和2年3月31時点)

決定年月日		都市施設名称		都市計画決定事項			事業期間		備考
当初決定	大規模な変更			名称	面積	開始年月日	完了年月日		
S30.5.16	H1.7.6	都市計画公園	(総合)	5.2 風越公園	39.10	H2	-		
S30.5.16		"	(街区)	2.2.1 愛宕山公園	0.40				
S30.5.16		"	(街区)	2.2.2 諏訪の森公園	0.30	S53	S53.1.17		
S30.5.16		"	(街区)	2.2.4 南原公園	0.30				
S30.5.16		"	(街区)	2.2.5 狩野公園	0.24		S58.1.17		
S30.5.16		"	(近隣)	3.3.1 南ヶ丘公園	1.50				
S30.5.16		"	(近隣)	3.3.2 長倉公園	1.20	S50	S58.1.17		
S30.5.16		"	(地区)	4.4.1 矢ヶ崎公園	4.60	S49	S58.1.17		
S30.5.16		"	(総合)	5.6.1 南軽井沢公園	74.20				
S30.5.16		"	(運動)	6.5.1 両宮公園	30.70				
S30.5.16		"	(特殊)	7.6.2 離山公園	137.80				
S35.11.10		"	(街区)	2.2.6 追分公園	0.58	S52	S58.1.17		
S50.1.13		"	(街区)	2.2.10 追分中央公園	0.19	S63	H1.3.31		
S50.1.13		"	(街区)	2.2.3 雲場公園	0.16	S61	H1.3.31		
S50.1.13		"	(街区)	2.2.7 北野沢原公園	0.18	S62	H1.3.31		
S50.1.13		"	(街区)	2.2.8 西野沢原公園	0.13	S62	H1.3.31		
S50.1.13		"	(街区)	2.2.9 借宿公園	0.25	S61	H1.3.31		
H1.9.14		"	(街区)	2.2.11 長倉北公園	0.23				
H20.3.28		"	(街区)	2.2.12 浅間ふれあい公園	1.10	H20(年度)	H21(年度)		
H12.09		都市緑地	(緑地)	1 湯川緑地	6.00	H12	H18		

(単位:m、ha)

決定年月日		都市施設名称		都市計画決定事項			事業期間		備考
当初決定	大規模な変更			名称	延長	面積	開始年月日	完了年月日	
S30.5.16	S35.11.10	都市下水路		旧軽井沢	2,600	-	S30	S41	
S30.5.16	S35.11.10	都市下水路					S50	S54	
S30.5.16	S35.11.10	都市下水路		新軽井沢	820	-	S30	S38	
S55.3.31	S55.12.18	都市下水路		沓掛	2,720	-	S55	H01	
S59.12.18		都市下水路		古川	1,970	-	S59	H02	
S62.9.28		都市下水路		中軽井沢	660	-	S62	S63	
S53.7.1		駐車場		旧軽井沢駐車場	-	0.81	S54	S54	
S53.7.1		汚物処理場		浅麗衛生センター	-	2.0	S54	S57	町外
S55.7.1		ごみ焼却場		佐久クリーンセンター	-	0.8	S57	S58	町外
S55.7.1		学校		軽井沢町立西部小学校	-	3.3	S39	S41	
S57.11.1		学校		軽井沢町立中部小学校	-	2.8	S57	S59	
S57.11.1		学校		軽井沢町立東部小学校	-	3.0	S57	S59	
S55.10.1		と畜場		佐久広域食肉センター	-	1.4	S55	S56	町外
H10.2.19		ごみ処理場		軽井沢町じん芥処理場	-	4.4	-	-	
H27.7.8		ごみ焼却場		佐久市・北佐久郡環境施設組合クリーンセンター	-	1.9	H27(年度)	H30(年度)	町外

出典:長野県の都市計画、軽井沢町地域整備課(令和2年3月31時点)

6. 交通

(1) C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

本町での平成27年における平日12時間交通量状況をみると、一般国道18号、追分1125-6地点の交通量が最も多く、18,935台となっている。一般国道18号は町内全ての観測地点で10,000台を超え、混雑度も他の道路より高い数値を示しており、大型車の混入率も高い。県道小諸軽井沢線は大型車混入率、混雑度が高い状況がある。

交通量が最も少ないのは、県道信濃追分停車場線で平日12時間交通量は537台で、混雑度も0.56%で低い。

1) C0601-① 主要道路断面交通量表

表6-1 主要道路断面交通量表

路線名	観測地点名	平日12時間交通量(台)	平日24時間交通量(台)	大型車混入率(%)	混雑度(%)	混雑時平均旅行速度(km/h)
一般国道18号	長倉789-3	11,307	15,404	16.8	1.36	48.2
一般国道18号	長倉789-3	11,307	15,404	16.8	1.36	33.1
一般国道18号	追分1125-6	18,935	25,408	14.3	1.45	42.2
一般国道18号	追分1125-6	18,935	25,408	14.3	1.45	22.2
一般国道18号	追分889-1	18,116	23,551	17.8	1.88	27.8
一般国道18号	小諸市平原1172-1	8,031	10,777	11.4	0.85	40.5
一般国道18号	長倉2403-2	15,587	21,042	6.3	1.33	26.4
一般国道18号	長倉2403-2	15,587	21,042	6.3	1.33	20.7
一般国道18号	長倉2403-2	15,587	21,042	6.3	1.33	29.1
一般国道18号	—	15,328	20,693	7.0	1.38	18.2
一般国道18号	—	15,328	20,693	7.0	1.38	36.5
一般国道146号	長倉2140-10	5,522	7,068	9.2	0.82	42.4
主要地方道下仁田軽井沢線	長倉成沢9-130	9,707	12,619	5.9	0.54	33.7
主要地方道下仁田軽井沢線	長倉成沢9-130	9,707	12,619	5.9	0.54	49.6
主要地方道下仁田軽井沢線	長倉成沢9-130	9,707	12,619	5.9	0.54	37.7
県道小諸軽井沢線	—	7,236	9,334	23.6	0.95	39.2
県道松井田軽井沢線	発地1399-1	3,305	3,591	6.8	0.61	60.2
県道旧軽井沢軽井沢停車場線	軽井沢1151-5	5,833	7,408	7.2	0.77	15.1
県道旧軽井沢軽井沢停車場線	軽井沢1151-5	5,833	7,408	7.2	0.77	16.0
県道信濃追分停車場線	—	537	612	5.2	0.56	24.2
県道借宿小諸線	北佐久郡御代田町大字草越向原1173-130	7,409	9,484	5.5	1.30	32.5
県道借宿小諸線	御代田町大字草越向原1173-130	7,409	9,484	5.5	1.30	41.3
県道豊昇茂沢中軽井沢停車場線	—	3,030	3,757	11.2	0.61	36.1
県道豊昇茂沢中軽井沢停車場線	—	3,030	3,757	11.2	0.61	27.6
県道豊昇茂沢中軽井沢停車場線	—	3,030	3,757	11.2	0.62	26.5

注) 斜体で示した数値は推定値です。

斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度または平成22年の混雑時旅行速度で補った値です。

出典：長野県道路交通センサス(平成27年11月時点)

(2) C0603 鉄道・路面電車等の状況

本町の主要駅は、JR 新幹線の「軽井沢駅」としなの鉄道の「軽井沢駅」、「中軽井沢駅」、「信濃追分駅」の4駅である。軽井沢駅の乗車人員は JR 新幹線開通当初より多少の増減はあるものの増加傾向にある。しなの鉄道の3駅も、平成元年から増減を繰り返し近年は増加傾向にあったが、平成30年から令和元年にかけては減少している。

表6-2 鉄道の状況表

年次	※1日平均乗降人員			
	JR新幹線 軽井沢駅(乗車のみ)	しなの鉄道 軽井沢駅	しなの鉄道 中軽井沢駅	しなの鉄道 信濃追分駅
昭和55年		1,494	729	243
昭和56年		1,392	685	242
昭和57年		1,376	684	239
昭和58年		1,391	694	247
昭和59年		1,383	687	240
昭和60年		1,414	678	170
昭和61年		1,416	691	-
昭和62年		1,537	682	-
昭和63年		2,367	838	-
平成元年		3,398	1,916	-
平成2年		3,398	2,043	-
平成3年		3,646	2,132	-
平成4年		3,159	1,834	-
平成5年		2,623	1,622	-
平成6年		2,516	1,662	-
平成7年		2,283	1,550	-
平成8年		2,344	1,590	-
平成9年	1,829	3,131	1,611	-
平成10年	2,414	2,480	1,034	408
平成11年	2,444	2,449	995	405
平成12年	2,502	2,444	976	406
平成13年	2,550	2,537	968	453
平成14年	2,375	2,355	939	444
平成15年	2,354	2,143	862	396
平成16年	2,385	2,117	904	360
平成17年	2,535	2,153	949	364
平成18年	2,624	2,184	942	382
平成19年	2,803	2,260	989	376
平成20年	2,877	2,180	953	395
平成21年	2,728	2,041	923	431
平成22年	2,718	2,010	875	427
平成23年	2,732	2,086	929	452
平成24年	2,889	2,256	942	442
平成25年	3,083	2,413	1,087	514
平成26年	3,355	2,640	1,186	535
平成27年	3,602	2,661	1,207	514
平成28年	3,670	2,704	1,286	527
平成29年	3,796	2,953	1,501	526
平成30年	4,013	3,167	1,547	522
令和元年	4,042	2,987	1,385	488

出典: 令和2年度軽井沢町の統計(東日本旅客鉄道(株)長野支社・しなの鉄道(株))

(注) ・昭和61年～平成9年までの信濃追分駅は無人駅のためデータなし

7. 地価

(1) C0701 地価の状況

本町の過去5年の地価の推移をみると、住居系地域ではおおむね高くなっている。商業系地域では横這いか上昇に転じている。その中でも上昇に転じたのは県道沿いの商業地域である。最も上昇率が高いのは住居系地域の大規模分譲別荘地で、31.5%であった。

令和2年度の地価調査価格が一番高いのは、平成27年度と同じく旧軽井沢メインストリートの商業地域で、287,000円/㎡である。

1) C0701-① 地価の推移

表7-1 地価の推移

調査地点番号	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5年間の 価格変化率 (%)	土地利 用の状 況	調査種別
1	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	平成12年度	86,700		比較的規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-1
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	平成17年度	67,000	△ 22.7	比較的規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	平成22年度	80,500	20.1	比較的規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	平成27年度	85,000	5.6	規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外1筆	令和2年度	101,000	18.8	規模の大きい別荘や保養所等がみられる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
2	大字長倉字新田3631-3	平成12年度	53,700		一般住宅の多い新興住宅地(第一種住居地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-2
	大字長倉字新田3631-3	平成17年度	37,300	△ 30.5	一般住宅の多い新興住宅地(第一種住居地域、高度地区)	
	大字長倉字新田3631-3	平成22年度	37,800	1.3	一般住宅の多い新興住宅地(第一種住居地域、高度地区)	
	大字長倉字新田3631-3	平成27年度	38,600	2.1	一般住宅が多くアパートも見られる住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
	大字長倉字新田3631-3	令和2年度	41,000	6.2	一般住宅が多くアパートも見られる住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
3	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	平成12年度	25,900		大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-3
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	平成17年度	16,600	△ 35.9	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	平成22年度	19,500	17.5	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	平成27年度	19,900	2.1	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字長倉字小谷ヶ沢2139-1559	令和2年度	21,000	5.5	大規模別荘地内で中規模別荘、保養所等が立ち並ぶ別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
4	軽井沢東39-18	平成22年度	63,700		空き地も見られる区画整然とした住宅地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-4
	軽井沢東39-18	平成27年度	64,100	0.6	空き地も見られる区画整然とした住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
	軽井沢東39-18	令和2年度	67,800	5.8	空き地も見られる区画整然とした住宅地域(第一種住居地域、高度地区)	
5	大字追分字児玉堰西67-49	平成12年度	21,900		中規模別荘が多くある分譲別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-5
	大字追分字児玉堰西67-49	平成17年度	13,600	△ 37.9	中規模別荘が多くある分譲別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字追分字児玉堰西67-49	平成22年度	13,400	△ 1.5	中規模別荘が多くある分譲別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字追分字児玉堰西67-49	平成27年度	13,800	3.0	戸建別荘のほか保養所等も見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字追分字児玉堰西67-49	令和2年度	14,900	8.0	戸建別荘のほか保養所等も見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
6	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成22年度	45,600		中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価調査 軽井沢-6
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成27年度	47,800	4.8	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	令和2年度	59,000	23.4	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
7	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	平成12年度	399,000		県道沿いに各種専門店が立ち並ぶ通称軽井沢銀座商店街(近隣商業地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-5-1
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	平成17年度	277,000	△ 30.6	県道沿いに各種専門店が立ち並ぶ通称軽井沢銀座商店街(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	平成22年度	304,000	9.7	県道沿いに各種専門店が立ち並ぶ通称軽井沢銀座商店街(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	平成27年度	287,000	△ 5.6	各種専門店が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字屋敷東側下786-2	令和2年度	287,000	0.0	各種専門店が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
8	中軽井沢11-17	平成12年度	93,600		国道沿いに各種小売店舗が立ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-5-2
	中軽井沢11-17	平成17年度	59,300	△ 36.6	国道沿いに各種小売店舗が立ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	中軽井沢11-17	平成22年度	59,000	△ 0.5	国道沿いに各種小売店舗が立ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	中軽井沢11-17	平成27年度	55,500	△ 5.9	国道沿いに各種小売店舗が立ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	中軽井沢11-17	令和2年度	55,500	0.0	国道沿いに各種小売店舗が立ち並ぶ近隣型商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
9	大字軽井沢字野沢原1277-1	平成22年度	140,000		店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	地価調査 軽井沢-5-3
	大字軽井沢字野沢原1151-14	平成27年度	134,000	△ 4.3	店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
	大字軽井沢字野沢原1151-14	令和2年度	151,000	12.7	店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域、高度地区)	
10	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成22年度	46,500		中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-1
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	平成27年度	47,400	1.9	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字長倉往還南原1052-142	令和2年度	59,000	24.5	中規模別荘のほか保養所も散在する別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
11	大字苑地字荒熊1184-22	平成12年度	23,300		中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-2
	大字苑地字荒熊1184-22	平成17年度	14,000	△ 39.9	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
	大字苑地字荒熊1184-22	平成22年度	13,500	△ 3.6	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
	大字苑地字荒熊1184-22	平成27年度	12,700	△ 5.9	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
	大字苑地字荒熊1184-22	令和2年度	16,700	31.5	中規模別荘がみられる大規模分譲別荘地(第一種低層住居専用地域)	
12	大字軽井沢字上御原308-11外	平成22年度	82,300		大規模別荘、保養所が見られる高級別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-3
	大字軽井沢字上御原308-11外	平成27年度	84,400	2.6	大規模別荘、保養所が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
	大字軽井沢字上御原308-11外	令和2年度	100,000	18.5	大規模別荘、保養所が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	
13	大字軽井沢字野沢原1277-1外	平成12年度	555,000		店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	地価公示 軽井沢-5-1
	大字軽井沢字野沢原1277	平成17年度	124,000	△ 77.7	店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
	大字軽井沢字野沢原1277-1	平成22年度	142,000	14.5	店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
	大字軽井沢字野沢原1151-14	平成27年度	134,000	△ 5.6	店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
	大字軽井沢字野沢原1151-14	令和2年度	151,000	12.7	店舗、飲食店等が立ち並ぶ県道沿いの商業地域(近隣商業地域)	
14	大字苑地字長日向1396-91	令和2年度	27,100		中規模別荘、保養所等が見られる別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-4
15	大字長倉字大日向916-8	令和2年度	16,400		戸建別荘を中心に一般住宅等も見られる別荘地域(第一種住居地域)	地価公示 軽井沢-5
16	大字長倉字鶴沼2115-1439	令和2年度	15,900		中規模別荘が見られる大規模別荘地域(第一種低層住居専用地域)	地価公示 軽井沢-6
17	大字長倉字大池9-130	令和2年度	60,700		県道に沿って店舗等が立ち並ぶ路線商業地域(第一種住居地域)	地価公示 軽井沢-5-2

出典：地価公示(各年1月1日時点)、長野県地価調査(各年7月1日時点)

8. 自然的環境等

(1) C0802 気象状況

本町の過去10年間の気象概況は、平均気温は約8~10℃であるが、夏場の最高気温は約30~34℃まで上がり、冬場の最低気温は約-11~-19℃となる。寒暖の差が大きく、平成24年ではその差が50.1℃もあった。降水量は約964.5~1,530mmと全国平均値(1,737mm)より少ない。

令和元年の気象概要をみると、最高気温は8月で31.5℃、最低気温は2月の-11.3℃である。降雪量は1月が一番多く32cmだった。降水量は10月が多かった。

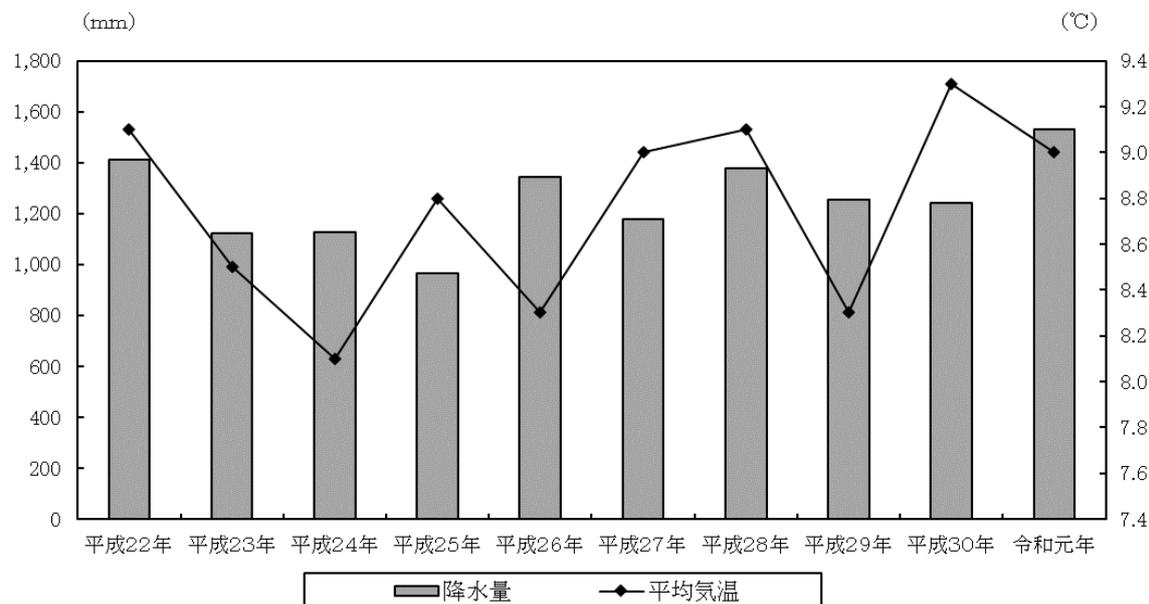
1) C0802-(i) 気象概況

表8-1 気象概況

年	降水量(mm)		降雪量 (cm)	気温(℃)			最多風向	最大風速時風向
	総量	日最大降水量		平均	最高	最低		
平成22年	1,413.5	69.0	191	9.1	31.5	-14.8	西南西	西南西
平成23年	1,121.5	73.5	131	8.5	31.2	-15.2	西南西	西
平成24年	1,127.5	52.0	135	8.1	31.5	-18.6	西南西	南西
平成25年	964.5	109.0	143	8.8	33.5	-15.8	西南西	南西
平成26年	1,343.5	71.0	175	8.3	31.5	-14.2	西南西	西
平成27年	1,178.0	81.5	166	9.0	31.9	-13.7	東北東	北北西
平成28年	1,377.0	53.0	126	9.1	30.8	-16.0	東北東	西
平成29年	1,255.0	82.5	181	8.3	30.3	-15.0	西	西北西
平成30年	1,239.5	62.0	47	9.3	32.9	-14.9	西	東北東
令和元年	1,530.0	314.5	58	9.0	31.5	-11.3	東北東	東北東

出典：気象庁 軽井沢特別地域気象観測所(観測地点：軽井沢)

図8-1 気象概況



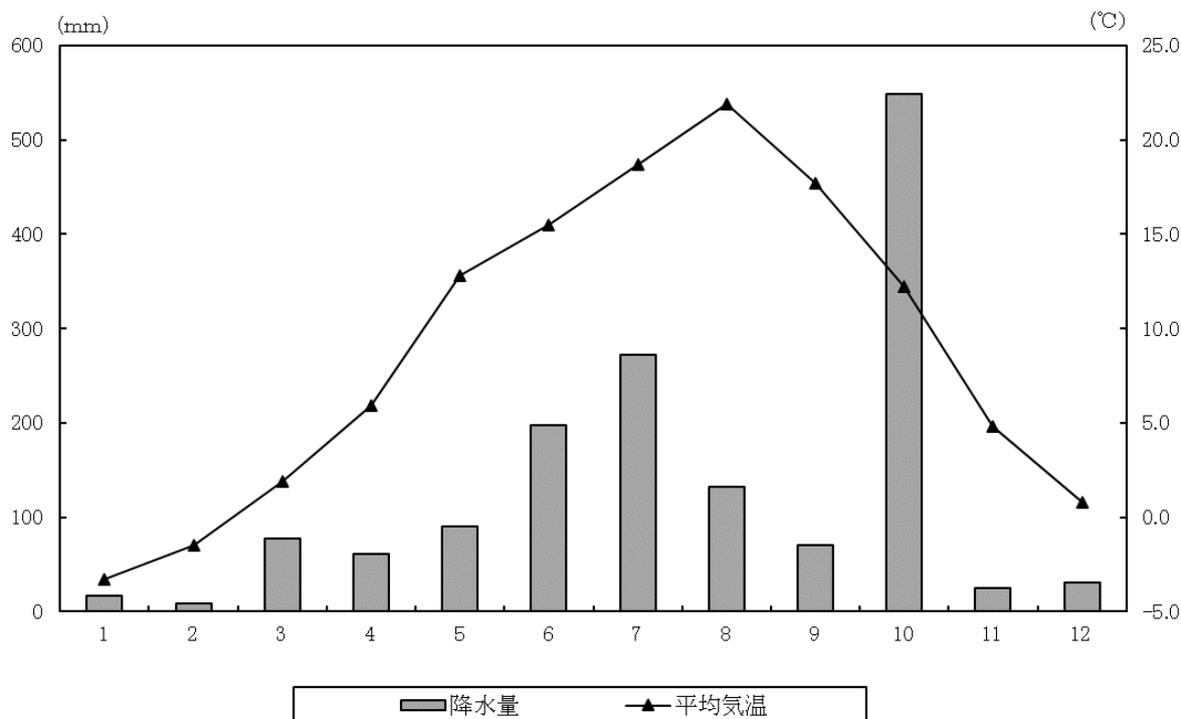
2) C0802-(ii) 気象概要

表8-2 気象概要 (令和元年)

月	降水量(mm)		降雪量 (cm)	気温(°C)			最多風向	最大風速時風向
	総量	日最大降水量		平均	最高	最低		
1	16.5	8.5	32	-3.3	7.5	-11.2	西南西	西
2	8.5	3.0	—	-1.5	14.1	-11.3	西南西	西南西
3	77.5	24.5	7	1.9	18.0	-8.7	西南西	西
4	61.0	21.5	16	5.9	24.1	-7.5	東北東	北北西
5	90.5	39.5	—	12.8	29.5	-2.8	東北東	西北西
6	197.5	32.5	—	15.5	26.5	8.0	東北東	西北西
7	272.0	74.0	—	18.7	30.2	12.1	東北東	北北西
8	132.5	36.0	—	21.9	31.5	15.0	東北東	北北東
9	70.0	26.0	—	17.7	29.1	7.4	東北東	西
10	548.5	314.5	—	12.2	23.8	4.0	東北東	東北東
11	24.5	9.5	—	4.8	18.5	-5.1	西南西	西北西
12	31.0	12.0	27	0.8	14.1	-7.8	西南西	西北西

出典: 気象庁 軽井沢特別地域気象観測所 (観測地点: 軽井沢)

図8-2 気象概要 (令和元年)



(2) C0803 緑の状況

本町の都市計画区域内の現存緑地面積は5,109.0haである。そのうち「公園・緑地」などの公共緑地の合計は150.8haで全体の約3.0%である。その他の緑地で最も多くを占めているのは「山林・原野等」で3,493.3ha(約68.4%)、次いで「遊園地、施設公園、施設分区園等」が903.1ha(約17.7%)、農地等430.9ha(約8.4%)となっている。

1) C0803-② 現存緑地量

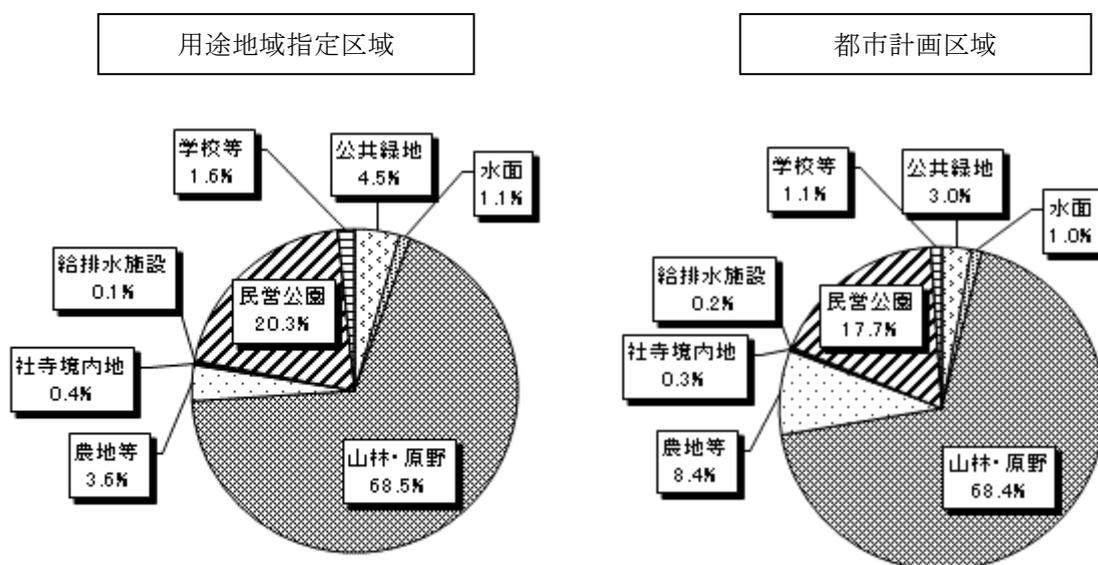
表8-3 現存緑地量

(単位: ha)

区 分	用 途 地 域 指 定 区 域			用途地域指定外 区域 (4)	都市計画区域 (3)+(4)=(5)	
	人口集中地区 (DID) (1)	(1)を除く区域(2)	小 計 (1)+(2)=(3)			
公共緑地	公園、緑地		146.6	146.6	0.5	147.1
	広場、運動場		3.7	3.7	0.0	3.7
	墓園		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0
その他の緑地	水面: 河川、湖沼、水路		36.3	36.3	16.1	52.4
	水辺: 海浜、河岸、湖畔		0.0	0.0	0.0	0.0
	山林、原野その他これらに類するもの		2,301.7	2,301.7	1,191.6	3,493.3
	農地、牧草地その他これらに類するもの		120.2	120.2	310.7	430.9
	社寺境内地、墓地その他これらに類するもの		12.5	12.5	1.5	14.0
	給排水その他処理施設等の公共公益施設付属緑地		3.0	3.0	5.3	8.3
	遊園地、私設公園、私設分区園その他これらに類する民営施設		682.4	682.4	220.7	903.1
	共同住宅緑地、工場緑地その他これらに類する施設		1.1	1.1	0.0	1.1
	学校、企業厚生施設その他これらに類する施設		55.1	55.1	0.0	55.1
	林業試験場、農事試験場その他これらに類する施設		0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 土地利用図から各規模を抽出

図8-3 現存緑地量



9. 公害及び災害

(1) C0901 災害の発生状況

本町で過去10年間に起きた災害は、平成19年の床上・床下浸水が全14戸、令和元年の床上浸水が全1戸である。水害、がけ崩れ、土石流、地すべりの記録される発生はなかった。

1) C0901-② 水害被害調書

表9-1 水害被害調書

発生日月	浸水面積	都市計画区域面積 に対する割合	床上浸水	床下浸水	浸水田畑	被災人口
	m ²	%	戸	戸	ha	人
平成19年9月6日	—	—	2	12	—	—
令和元年10月12日	—	—	1	—	—	—

出典：軽井沢町地域防災計画（令和2年2月時点）

(2) C0902 防災拠点・避難場所

本町では防災拠点としての明確な位置づけはしていない。避難場所としては、「一次避難所 38箇所」、「二次避難所 14箇所」、「福祉避難所 2箇所」、「避難場所 42箇所」を指定している。また、町内の各所に消防水利が設置されており、住宅地等の全域が利用可能な状況にある。

表9-2 防災拠点・避難場所

番号	名称	位置	種別	避難対応区分				
				収容可能 人数(人)	水害	地震	浅間山噴火	
							通常噴火	融雪泥流
1	軽井沢観光会館	大字軽井沢739-2	一次避難所	233	○	○	○	○
2	旧軽井沢公民館	大字軽井沢878-1	一次避難所	233	○	×	○	○
3	旧軽井沢駐車場	大字軽井沢207-1	一次避難所	2,603	○	○	○	○
4	軽井沢町観光振興センター	大字軽井沢470-3	一次避難所	201	○	○	○	○
5	軽井沢東保育園	軽井沢東42	一次避難所	346	○	○	○	○
6	矢ヶ崎公園管理棟	軽井沢東28-1	一次避難所	388	○	○	○	○
7	成沢公民館	大字軽井沢1019-211	一次避難所	89	○	○	○	○
8	離山公民館	大字長倉1994	一次避難所	86	○	○	○	○
9	雨ヶ丘公民館	大字軽井沢1052-779	一次避難所	37	×	×	○	○
10	千ヶ滝西区公民館	大字長倉2139-87	一次避難所	82	○	○	○	○
11	軽井沢町役場	大字長倉2381-1	一次避難所	454	○	○	○	○
12	軽井沢中保育園	大字長倉3522-1	一次避難所	464	○	○	○	○
13	中軽井沢児童館	中軽井沢15-9	一次避難所	93	○	○	○	○
14	古宿公民館	大字長倉4430-1	一次避難所	88	○	○	○	×
15	中軽井沢区民会館	中軽井沢17-1	一次避難所	425	○	○	○	○
16	子育て支援センター	大字長倉2859-3	一次避難所	197	○	○	○	○
17	借宿公民館	大字長倉4634	一次避難所	254	○	○	○	×
18	つくしヶ丘公民館	大字長倉5426-1	一次避難所	84	○	○	○	×
19	大日向公民館	大字長倉5688-1	一次避難所	119	○	○	×	×
20	浅間台公民館	大字長倉5527-1	一次避難所	75	○	○	×	×
21	茂沢公民館	大字茂沢660-1	一次避難所	72	×(重要水防区域)	○	○	○
22	追分第二運動場	大字追分1550-4	一次避難所	38	○	×	○	○
23	追分公民館	大字追分523	一次避難所	100	○	○	○	○
24	三ツ石公民館	大字追分1676	一次避難所	76	○	○	○	×
25	鳥井原公民館	大字長倉1778-1	一次避難所	94	×(重要水防区域)	○	○	×

番号	名称	位置	種別	避難対応区分				
				収容可能 人数(人)	水害	地震	浅間山噴火	
							通常噴火	融雪泥流
26	油井公民館	大字長倉1389-2	一次避難所	83	○	○	○	○
27	長倉地区児童館	大字長倉1629-11	一次避難所	73	○	○	○	○
28	塩沢公民館	大字長倉524	一次避難所	103	○	○	○	○
29	南軽井沢公民館	大字発地1398-236	一次避難所	70	○	○	○	○
30	軽井沢72ゴルフ	大字発地1399-35	一次避難所	2,652	○	○	○	○
31	馬取公民館	大字発地588-1	一次避難所	104	○	○	○	○
32	上発地公民館	大字発地1752	一次避難所	37	×(重要水防区域)	○	○	○
33	発地公民館	大字発地2300	一次避難所	149	○	○	○	○
34	軽井沢南保育園	大字発地2560-1	一次避難所	349	○	○	○	○
35	佐久浅間農業協同組合軽井沢支所野菜集荷センター	大字長倉957	一次避難所	1,090	○	○	○	○
36	南地区児童館	大字発地2300	一次避難所	74	○	○	○	○
37	風越団地集会所	大字発地1150-1	一次避難所	37	○	○	○	○
38	杉瓜公民館	大字発地2834	一次避難所	72	○	○	○	○
39	軽井沢東部小学校	大字軽井沢1249	二次避難所	1,960	○	○	○	○
40	東地区児童館	大字軽井沢1256-3	二次避難所	168	○	○	○	○
41	軽井沢高等学校	大字軽井沢1323-43	二次避難所	1,248	○	○	○	○
42	軽井沢中部小学校	大字長倉3734	二次避難所	2,536	○	○	○	○
43	軽井沢中学校	大字長倉2447-1	二次避難所	4,849	○	○	○	○
44	中地区児童館	大字長倉3743-1	二次避難所	269	○	○	○	○
45	軽井沢町中央公民館	大字長倉2353-1	二次避難所	886	○	○	○	○
46	西地区児童館	大字追分1341-78	二次避難所	167	○	○	○	○
47	軽井沢西部小学校	大字追分1136	二次避難所	2,261	○	○	○	○
48	軽井沢西保育園	大字追分1341-78	二次避難所	514	○	○	○	○
49	軽井沢風越公園アイスアリーナ	大字長倉182-3	二次避難所	1,553	○	○	○	○
50	軽井沢アイスパーク	大字発地1154-1	二次避難所	1,843	○	○	○	○
51	スカップ軽井沢	大字発地1157-6	二次避難所	948	○	○	○	○
52	軽井沢風越公園総合体育館	大字発地1157-6	二次避難所	2,507	○	○	○	○
53	老人福祉センター	大字長倉2363-1	福祉避難所	558	○	○	○	○
54	木もれ陽の里	大字長倉4844-1	福祉避難所	2,067	○	○	○	○
55	旧軽井沢公民館駐車場	大字軽井沢878-1	指定緊急避難場所	1,124	○	○	○	○
56	矢ヶ崎公園	軽井沢東28-1	指定緊急避難場所	11,094	○	○	○	○
57	子育て支援センター	大字長倉2859-3	指定緊急避難場所	197	○	○	○	○
58	追分第二運動場	大字追分1550-4	指定緊急避難場所	1,711	○	○	○	○
59	三ツ石公民館庭	大字追分1676	指定緊急避難場所	324	○	○	○	×
60	長倉地区児童館庭	大字長倉1629-11	指定緊急避難場所	86	○	○	○	○
61	軽井沢72ゴルフ場	大字発地1399	指定緊急避難場所	100,259	○	○	○	○
62	馬取公民館庭	大字発地588	指定緊急避難場所	611	○	○	○	○
63	軽井沢南保育園庭	大字発地2560-1	指定緊急避難場所	150	○	○	○	○
64	軽井沢東部小学校グラウンド	大字軽井沢1249	指定緊急避難場所	4,646	○	○	○	○
65	軽井沢高等学校グラウンド	大字軽井沢1323-43	指定緊急避難場所	6,953	○	○	○	○
66	軽井沢中部小学校グラウンド	大字長倉3734	指定緊急避難場所	2,875	○	○	○	○
67	軽井沢中学校グラウンド	大字長倉2447-1	指定緊急避難場所	2,942	○	○	○	○
68	軽井沢西部小学校グラウンド	大字追分1136	指定緊急避難場所	3,278	○	○	○	○
69	旧野営場	大字長倉129る	指定緊急避難場所	4,788	○	○	○	○
70	旧野営場避難小屋	長倉山国有林129る他	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×
71	小瀬避難小屋	長倉山国有林129る	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×
72	見晴台	大字峠町41-3他	指定緊急避難場所	691	○	○	○	○
73	諏訪の森公園	大字軽井沢864	指定緊急避難場所	746	○	○	○	○
74	三笠避難小屋	西山国有林138し	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×
75	新軽井沢駐車場	軽井沢東41-2	指定緊急避難場所	1,459	○	○	○	○
76	雲場公園	軽井沢東238	指定緊急避難場所	393	○	○	○	○
77	北野沢原公園	軽井沢東135	指定緊急避難場所	425	○	○	○	○
78	西野沢原公園	軽井沢東283	指定緊急避難場所	315	○	○	○	○
79	歴史民族資料館駐車場	大字長倉2112	指定緊急避難場所	369	○	○	○	○
80	千ヶ滝別荘管理事務所	大字長倉2139	指定緊急避難場所	161	○	○	○	○
81	峰の茶屋避難小屋	長倉国有林2083に	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×
82	万山望避難小屋	長倉国有林2086イ	指定緊急避難場所	15	×	一時退避施設	一時退避施設	×
83	長倉公園	大字長倉2283-1	指定緊急避難場所	2,873	○	○	○	○
84	狩野公園	中軽井沢22-16	指定緊急避難場所	607	○	○	○	○
85	長倉北公園	大字長倉3365-32	指定緊急避難場所	616	○	○	○	○
85	湯川ふるさと公園(上流地区)	大字長倉2658-10他	指定緊急避難場所	1,153	○	○	○	○
	(センター地区)		指定緊急避難場所	6,359	○	○	○	×
	(下流地区)		指定緊急避難場所	2,803	○	○	○	×
86	借宿公園	大字長倉4751	指定緊急避難場所	584	○	○	○	×
87	大日向運動場	大字長倉5538-1	指定緊急避難場所	1,556	○	○	×	×
88	浅間ふれあい公園	大字長倉5456	指定緊急避難場所	2,597	○	○	×	×
89	追分公園	大字追分1155-1	指定緊急避難場所	1,248	○	○	○	○
90	追分中央公園	大字追分592	指定緊急避難場所	451	○	○	○	○
91	追分宿駐車場	大字追分873	指定緊急避難場所	669	○	○	○	○
92	軽井沢風越公園屋外テニスコート	大字発地1157-6	指定緊急避難場所	2,229	○	○	○	○
93	風越夫婦岩マレットゴルフ場	大字長倉957-1	指定緊急避難場所	3,840	○	○	○	○

出典：軽井沢町地域防災計画(令和2年2月時点)



令和 3 年 2 月 印刷・発行

軽井沢町都市計画基礎調査

発 行 軽 井 沢 町
編 集 地 域 整 備 課
